

SDGs 未来都市等進捗評価シート

10月21日(ヒアリング2日目)

	ヒアリング時間			都市名(選定年度)
①	9:35	～	10:05	静岡県静岡市(2018)
②	10:10	～	10:40	福井県鯖江市(2019)
③	10:55	～	11:25	山形県飯豊町(2018)
④	11:30	～	12:00	熊本県小国町(2018)
⑤	12:50	～	13:20	北海道ニセコ町(2018)
⑥	13:25	～	13:55	北海道下川町(2018)
⑦	14:10	～	14:40	沖縄県恩納村(2019)
⑧	14:45	～	15:15	福岡県北九州市(2018)
⑨	15:20	～	15:50	岡山県真庭市(2018)
⑩	16:05	～	16:35	富山県南砺市(2019)
⑪	16:40	～	17:10	富山県富山市(2018)
⑫	17:15	～	17:45	新潟県見附市(2019)

SDGs未来都市等進捗評価シート

静岡県静岡市

2020年8月




SDGs未来都市計画名

静岡市 SDGs未来都市計画

1. 全体計画

計画タイトル	静岡市 SDGs未来都市計画
--------	----------------

2030年のあるべき姿	静岡市基本構想が定める『世界に輝く静岡』の実現に向け、本市が進めている5大構想（「健康長寿のまち」の推進、「まちは劇場」の推進、教育文化の拠点づくり、歴史文化の拠点づくり、海洋文化の拠点づくり）が成就した姿
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<p>経済</p> <p>ゴール8 ターゲット8.6,8.9 ゴール9 ターゲット9.2 ゴール11 ターゲット11.7 ゴール12 ターゲット12.3 ゴール16 ターゲット16.7</p> 	<p>社会</p> <p>ゴール1 ターゲット1.2 ゴール3 ターゲット3.4 ゴール4 ターゲット4.1 ゴール8 ターゲット8.5 ゴール9 ターゲット9.1,9.5</p> <p>ゴール17 ターゲット17.17</p> 	<p>環境</p> <p>ゴール12 ターゲット12.3 ゴール14 ターゲット14.1,14.b</p> 
---------------------------	--	--	---

優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
			2017年3月	98.9 %	2030年	100 %	
	1	静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人たちのうちシチズンシップが身についた人の割合	2017年3月	98.9 %	2030年	100 %	受講生に地域や社会のために行動したいという意識付けができています。
	2	演劇・ダンスを中心とした文化芸術イベント「ストレンジシード」来場者数	2017年3月	7,190 人	2030年	43,720 人	2021年に延期された東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの1事業として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した事業展開の検討が必要である。
	3	関連施設・イベント入込客数（駿府城公園・静岡まつり等）	2014年3月	2,116 千人	2030年	2,960 千人	平成28年8月から開始した「駿府城天守台跡発掘調査見える化」では、市内だけでなく県外に向けた歴史文化の発信ができています。
	4	歩行者通行量	2015年3月	6,445 人	2030年	8,253 人	長期的に見れば、まちなかの歩行者通行量は減少傾向にある。
	5	ロジスティクス関連企業立地件数	2014年3月	3 件	2030年	5 件	物流の展示会出展などの情報発信に力を入れるとともに、官民連携による清水港利活用促進のための勉強会を開催することで、結果的にロジスティクス関連企業の立地に繋がっている。
	6	一人一日当たりのごみ総排出量	2014年3月	1,008 g/人日	2030年	810 g/人日	毎年開催するごみリサイクル展において、関係団体との協力により高い成果を出したほか、各種方面との連携を進め、目標達成に着実に近づいている。
	7	主要な通りの店舗・事業所数	2015年3月	540 件	2030年	580 件	各種支援の結果、豊かで暮らしやすい商業環境の促進及び商業の振興が図られている。
	8	歴史や文化を身近に感じることができる街だと思ふ市民の割合	2015年3月	63.8 %	2030年	100 %	2017年度は数値が大きく低下したが、2018年度は上昇へと転じた。
	9	静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人たちのうちシチズンシップが身についた人の割合（再掲）	2017年3月	98.9 %	2030年	100 %	受講生に地域や社会のために行動したいという意識付けができています。
	10	セーフティネットが整備されているまちと思ふ市民の割合	2014年3月	32 %	2030年	48 %	一人ひとりに必要な支援を提供できる環境づくりに関する取組が順調に実施されており、成果指標においても目標を上回る達成率が得られている。
	11	65歳以上高齢者の地域貢献活動に対する満足度	2017年3月	85 %	2030年	97 %	高齢者が地域で役割を担うことによる生きがいづくりが進みつつある。
	12	J R 草薙駅周辺整備事業の進捗率	2017年3月	75.4 %	2030年	100 %	現在の交通機能を確保しながらの工事であるため困難性を伴うが、定期的な工事調整会議の開催による施行者間の連携をより強化し、確実かつ安全な施行と進捗管理を行う。
	13	清水港の航路数	2013年3月	23 航路	2030年	27 航路	国際経済の低迷により海上輸送貨物の取扱量は減少傾向にあるうえ、大手邦船の統廃合による航路再編の動きが進んでいるため、原状値の維持を目標とする。
	14	コンテナ取扱量	2013年3月	498,726 TEU	2030年	676,400 TEU	国際経済の低迷により海上輸送貨物の取扱量は減少傾向にある。
	15	メール配信された高齢者と家族への支援の実施	2017年3月	100 %	2030年	100 %	2018年度は申し出があった件数全てに対応することができた。H30.4月から新たに増設された地域包括支援センター（5か所）が適切に運営できるよう指導、助言する。
	16	学校訪問コンサート実施校数	2017年3月	14 校	2030年	14 校	2021年に延期された東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの1事業として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した事業展開の検討が必要である。

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	17	一人一日当たりのごみ総排出量（再掲）	2014年3月 1,008 g/人日	2030年 810 g/人日	毎年開催するごみリサイクル展において、関係団体との協力により高い成果を出したほか、各種方面との連携を進め、目標達成に着実に近づいている。
	18	排水基準遵守率	2017年3月 93 %	2030年 100 %	立入検査時に、自主測定の実施と排水処理施設の適正な維持管理について指導を行い、立入検査時に行う排水水質検査での基準超過をなくしていく。
	19	ロジスティクス関連企業立地件数（再掲）	2014年3月 3 件	2030年 5 件	物流の展示会出展などの情報発信に力を入れるとともに、官民連携による清水港利活用促進のための勉強会を開催することで、結果的にロジスティクス関連企業の立地に繋がっている。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>静岡市のSDGs推進に関し必要な事項を定めた「静岡市SDGs実施指針」を策定した。また、第3次総合計画のうち、特に力を入れて進める「5大構想」への組込作業を進めている。</p> <p>その他、各種の個別計画についても順次SDGsを反映させている。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>市のSDGsの推進に当たり、専門的見地からの意見又は提言を求めるため、市長を本部長とし、各局の局長級職員で構成する「静岡市創生・SDGs推進本部会議」を設置している。</p>	<p>■SDGsマンスの開催と市民認知度の向上</p> <p>2020年1月3日～31日を「SDGsマンス」と銘打って、SDGsをテーマにした企業と学生の交流会や市内の吹奏楽部や企業が連携して実施したSDGs吹奏楽団コンサートなど、様々なイベントを開催し、集中的にSDGsの普及啓発を行った。また、2019年に引き続き、社会を担う若者に対して普及啓発を図るため、官民連携してSDGs推進TGCLしずおかを開催した。</p> <p>マンスの最終日には、SDGsと関わり深い国際機関やSDGsに取り組む市内事業所・団体を招いた静岡市SDGsシンポジウムを開催し、フィナーレを締めくくった。</p> <p>集中的なSDGsの普及啓発の結果、平成31年1月時点で28.8%であった市民認知度が、46.5%（令和2年2月）まで向上させることができた。</p> <p>■国際社会への情報発信</p> <p>国連NY本部SDGs推進会議や、ハイレベルポリティカルフォーラム、SDGsハブ都市会議(南アフリカ共和国)に出席し、本市のSDGsの取組を発表した。</p> <p>■SDGs宣言事業の開始</p> <p>令和元年10月から、市内事業所・団体がSDGsに取り組む内容を宣言する「SDGs宣言事業」を開始した。令和2年7月末時点で156事業所・団体が宣言を行っており、SDGsに取り組む事業所・団体が増加している。</p> <p>今後は、宣言事業所・団体が相互に連携する機会の創出や、要望・課題に対する支援を通して、事業の横展開に繋げていく方針。</p>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携</p> <p>SDGsを推進するTGCLしずおか2020開催に向け、商工会議所、青年会議所、繊維協会、特産工業協会、観光協会、市観光大使等からなる「SDGs推進TGCLしずおか2020地域協議会」を設置し、連携を図った。また、市内大学及び静岡青年会議所と連携し、企業へSDGs推進の取組を広げるための課題と対策を調査研究を行った。</p> <p>■自治体間の連携（国内）</p> <p>静岡県と連携してSDGs推進TGCLしずおかを開催し、静岡県の持つ県内市町とのネットワークを活用し、市内だけでなく、他市町に対してSDGsを発信した。</p> <p>■国際的な連携</p> <p>本市のSDGs推進の取組や「ハブ都市」としての活動内容について、国連で報告を行った。また、協定を締結している国連の友APと連携し、SDGsの普及促進や世界に向けての情報発信に取り組んだ。</p>	<p>■『世界に輝く静岡』の実現 静岡市 5大構想×SDGs</p> <p>本市が目指す『世界に輝く静岡』の実現は、市のプレゼンスを高め、交流人口の増加につなげるという意味において、本市が抱える課題である人口減少への対策につながるものである。『世界に輝く静岡』の実現に向け、特に優先すべき施策群を「5大構想（健康長寿のまちの推進、まちは劇場の推進、教育文化の拠点づくり、歴史文化の拠点づくり、海洋文化の拠点づくり）に集約している。5大構想は、いずれも地域経済の活性化に資するものであるが、この5大構想にSDGsを組み込むことで、『世界に輝く静岡』の実現を加加速化を図る。</p> <p>5大構想は、経済・社会・環境の三側面全てに関係するが、未来都市計画に記載のとおり、これにSDGsを組み込むことで、それぞれの構想について統合的な視点により取り組むことが可能となる。また、SDGsの推進にあたっては、市内の企業・団体、大学などの多くのステークホルダーとの連携を図ると同時に、企業・団体、大学等の自主的な取組を促進する。</p>	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年		2020年		達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）		
					2018年度	2019年度	2018年度	2019年度				
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	健康寿命75歳への延伸	3.4	セーフティネットが整備されているまちと思う市民の割合	2013年度 32 %	2018年度 39.5 %	2020年 38 %	-50%	0%	50%	100%	125%	一人ひとりに必要な支援を提供できる環境づくりに関する取組が順調に実施されており、成果指標においても目標を上回る達成率が得られている。
		8.5	65歳以上高齢者の地域貢献活動に対する満足度	2016年度 85 %	2018年度 90.6 %	2020年 87 %	-50%	0%	50%	100%	280%	「元気いきいき！シニアサポーター事業」の参加者アンケートにおける満足度に係る目標が達成でき、高齢者が地域で役割を担うことによる生きがいづくりを図ることができた。
	自宅ですずと暮らせるまちづくり	17.17	メール配信された高齢者と家族への支援の実施	2016年度 100 %	2018年度 100 %	2020年 100 %	-50%	0%	50%	100%	100%	申し出があった件数全てに対応することができた。H30.4月から新たに増設された地域包括支援センター（5か所）が適切に運営できるよう指導、助言する。
	わくわくドキドキの仕掛けづくりと人材育成	8.9	演劇・ダンスを中心とした文化芸術イベント「ストレンジシード」来場者数	2016年度 7,190 人	2018年度 9,925 人	2020年 15,620 人	-50%	0%	50%	100%	32%	県外からの来場者数が増加した一方で、市内の来場者が減少したため、今後は市内へのPRを強化し、市民の認知度を高めていく。 2021年に延期された東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの1事業として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した事業展開の検討が必要である。
		17.17	学校訪問コンサート実施校数	2016年度 14 校	2018年度 14 校	2020年 14 校	-50%	0%	50%	100%	100%	一定の成果は得られているが、学校訪問コンサートの申込校が固定化してきているため、校長会などで引き続き周知するとともに、こども園などへの活動を新たに実施していく。
	公共空間の積極的な活用による文化・クリエイティブ活動の「舞台」の創出	8.9	関連施設・イベント入込客数（駿府城公園・静岡まつり等）	2013年度 2,116 千人	2018年度 2,324 千人	2020年 2,435 千人	-50%	0%	50%	100%	65%	平成28年8月から開始した「駿府城天守台跡発掘調査見える化」では、広報課との連携によるものも含め多くのメディアに周知したことで、きゃっしる入場者への簡易アンケートの結果によると45.4%が県外の入場者となるなど、市内だけでなく県外に向けた歴史文化の発信ができていく。
		11.7	歩行者通行量	2014年度 6,445 人	2018年度 6,919 人	2020年 7,123 人	-50%	0%	50%	100%	70%	昨年度比で約6%増加(6,520人⇒6,919人) まちなか歩行者通行量は下げ止まりつつあるが、長期的に見れば減少傾向にあるため、まちなかの魅力発信や魅力づくりを通じてより回遊性のある街づくりを進めていく。
	教育文化の香りが漂う都市空間の創造	9.1	JR草薙駅周辺整備事業の進捗率	2016年度 75.4 %	2018年度 95.6 %	2020年 100 %	-50%	0%	50%	100%	82%	南口駅前広場については、現在の交通機能を確認しながらの工事であるため困難性を伴うが、主な利用者である北口周辺の学校をはじめ、地元自治会、関係部署等との調整を進め、当該施設的设计へ反映させる。
	高等教育をはじめとした学習機会の提供とシチズンシップに富んだ人材の養成	1.2 4.1 8.6 17.17	静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人のうちシチズンシップが身についた人の割合	2016年度 98.9 %	2018年度 98.9 %	2020年 100 %	-50%	0%	50%	100%	0%	受講生に地域や社会のために行動したいという意識が育まれている。
	歴史文化の伝承と新たな魅力の創出による風格ある街並みの形成	8.9	歩行者通行量（再掲）	2014年度 6,445 人	2018年度 6,919 人	2020年 7,123 人	-50%	0%	50%	100%	70%	昨年度比で約6%増加(6,520人⇒6,919人) まちなか歩行者通行量は下げ止まりつつあるが、長期的に見れば減少傾向にあるため、まちなかの魅力発信や魅力づくりを通じてより回遊性のある街づくりを進めていく。
		16.7	主要な通りの店舗・事業所数	2014年度 540 件	2018年度 548 件	2020年 555 件	-50%	0%	50%	100%	53%	個店に対しては、魅力向上の支援を行い、商店街に対しては、各種補助金により活性化を促し、まちに対しては、市が目指す良好な商業環境の形成の推進等により豊かで暮らしやすい商業環境の促進及び商業の振興が図られている。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	駿府城公園周辺における 賑わいと潤いのある新たな 公共空間の創造	8.9	関連施設・イベント入込客数 (駿府城公園・静岡まつり 等) (再掲)	2013年度 2,116 千人	2018年度 2,324 千人	2020年 2,435 千人	 65%	平成28年8月から開始した「駿府城天守台跡発掘調査見える化」では、広報課との連携によるものも含め多くのメディアに周知したことで、きゃっする入場者への簡易アンケートの結果によると45.4%が県外の入場者となるなど、市内だけでなく県外に向けた歴史文化の発信ができています。
		16.7	歴史や文化を身近に感じる ことができる街だと思ふ市民の 割合	2014年度 63.8 %	2018年度 62.6 %	2020年 73.8 %	 -12%	2017年度は数値が大きく低下したが、2018年度は上昇へと転じた。
	「働くみなと」に「楽しむみなと」 を加えた求心力の強い 港町の創生	9.5	清水港の航路数	2012年度 23 航路	2018年度 27 航路	2020年 27 航路	 100%	大手船会社の統廃合による航路再編により、前年度(29航路)と比べ縮小したが、官民連携による国内外へのポートセールス活動などに積極的に取り組んだ結果、減少数を最小限に抑えることができています。
		9.5	コンテナ取扱量	2012年度 498,726 TEU	2018年度 567,460 TEU	2020年 646,600 TEU	 46%	国際経済の低迷により、海上輸送貨物量が減少傾向にある中で、清水港のコンテナ取扱量が、国内主要港に落ち込みがあるものの50万TEU前後を維持している。
	産学官民連携による「海 洋文化拠点」の形成	9.2 14.b	ロジスティクス関連企業立地 件数	2013年度 (2008-2013 期間計) 3 件	2018年度 (2016- 2019期間 計) 9 件	2020年 (2019-22 期間計) 4 件	 600%	物流の展示会出展などの情報発信に力を入れるとともに、官民連携による清水港利活用促進のための勉強会を開催することで、結果的にロジスティクス関連企業の立地に繋がっている。
		12.3	一人一日当たりのごみ総排 出量	2013年度 1,008 g/人日	2018年度 935 g/人日	2020年 975 g/人日	 221%	毎年開催するごみリサイクル展において、しずおか市消費者協会や民間の廃棄物処理業等の各団体との協力により高い成果を出したほか、廃棄物減量等推進員との連携、教育機関との連携による各種啓発活動等、各種方面との連携を進め、目標値を達成することができた。
		14.1	排水基準遵守率	2016年度 93 %	2018年度 96 %	2020年 100 %	 43%	立入検査における排水基準違反事業場が5件あったため、全件について改善指導を行った。 立入検査時に、自主測定の実施と排水処理施設の適正な維持管理について指導を行い、立入検査時に行う排水水質検査での基準超過をなくしていく。

SDGs未来都市等進捗評価シート

福井県鯖江市

2020年9月

SDGs未来都市計画名	持続可能なめがねのまちさばえ ～女性が輝くまち～
自治体SDGsモデル事業名	女性が輝く「めがねのまちさばえ」～女性のエンパワーメントが地域をエンパワーメントする～

1. 全体計画

計画タイトル	福井県 鯖江市 SDGs未来都市計画 持続可能なめがねのまちさばえ ～女性が輝くまち～
2030年のあるべき姿	鯖江市固有の資源を最大限に活用することにより、地域のブランド力が高まり、魅力ある雇用が生まれ、若者が住みたく・住み続けたく・まちづくりが実現される。 また、今後も鯖江市が将来にわたって成長力を確保できるよう、経済界や市民、大学等が協働で経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組んでおり、特に、女性がすべての分野において重要な役割を担い、持続可能な地域社会の構築に貢献している。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<p>経済</p> <p>ゴール5 ターゲット 5.c ゴール8 ターゲット 8.3 8.5 8.9 ゴール9 ターゲット 9.2 9.b</p> 	<p>社会</p> <p>ゴール11 ターゲット 11.3 ゴール17 ターゲット 17.17</p> 	<p>環境</p> <p>ゴール6 ターゲット6.3 6.6 ゴール9 ターゲット9.4 9.b ゴール12 ターゲット12.2 12.5 12.8 ゴール13 ターゲット13.3 ゴール14 ターゲット14.1 ゴール15 ターゲット15.2</p> 
---------------------------	---	---	--

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	女性起業家数【5,c】	2019年3月 20人	2021年 35人	IT企業などのサテライトオフィスの誘致や地場産業の成長分野への参入促進に努め、若者や女性の雇用促進を図ることで、自分のスキルを活かし、地域に還元したいと考える人材を育成しているが、結果が出るまでには時間を要するため、ブランド力の向上を図り、伝統工芸の職人を育成する「職人塾」や商工会議所、金融機関等と連携し創業を支援する創業塾（起業家ミートアップ）事業などへ支援を行い、開業率の向上を図っている。また、新たに「女性起業家応援支援金」や「女性就農促進支援事業」を2020年度新設し、促進を図っている。
2	サテライトオフィス誘致件数【8,3, 8,5, 8,9】	2019年3月 6件	2021年 10件	2019年度は誘致には至らなかったが、2020年4月は1件誘致できると、IT企業を中心に徐々に伸びており、女性や若者の雇用が増加している。今後もセミナーや企業訪問を行うほか、関心が高まっている、地方で働きながら余暇を楽しむ「ワーケーション」にも取り組む。	
3	成長分野の技術開発、海外販路開拓件数【9,2, 9,b】	2019年3月 27件	2021年 35件	2019年度は海外販路開拓が微増しているが、年度末からのコロナ禍で海外での展覧会が中止になり、更なる増は厳しい状況である。今後はオンラインを活用した展覧会などの開催により、販路開拓を図っていく。2020年10月には、オンラインと併用した国際メカ展も開催を予定している。一方、ものづくりのノウハウを活かして、コロナ対策グッズが開発され、売り上げが伸びている。	
4	学生連携によるまちづくり提案数【11,3】	2019年3月 14件	2021年 19件	2019年度は学生からの政策提案を募集する事業等をおとして微増しているが、2020年度以降はコロナ禍で学生が集まらず、一部の事業はオンラインで実施するなどしているが、件数は減少する見込み。他のすべての事業についても、オンラインを併用するなど検討していく必要がある。	
5	まちづくりの提案をする団体数【17,17】	2019年3月 51団体	2021年 51団体	提案団体数は横ばいだが、新たな提案団体が現れており、参画する団体が広がりを見せている。2020年度以降はコロナ禍の影響で事業が中止または縮小しており、目標達成は困難な状況。コロナ禍の中でも効果が得られる事業方法を検討するとともに、新たに参画する団体をさらに広げることで、目標達成に努めていく。	
6	外来植物防除活動取組箇所【6,3, 6,6】	2019年3月 5箇所	2021年 3箇所	2019年度は外来植物が繁殖している箇所の把握を実施し、5箇所ですべて町内会と連携し防除に取り組むことができた。今年度以降も箇所の把握に努め、市民と連携した防除活動を図っていく。	
7	ごみの1人1日あたりの排出量【9,4, 9,b】	2019年3月 920グラム	2021年 870グラム	一般家庭のごみは減少しているが、北陸新幹線の工事の関係で、事業所用ごみが増加し、結果として数値上は後退している。今年度に入り、コロナ禍により、家で過ごす時間が増し、一般家庭のごみの増加が進んでいる。今後も環境教育支援センターと連携し、生ごみ処理施設やごみの分別・出し方の出前講座などを実施し、オンラインも活用しながら市民への周知を図っていく。	
8	空き家利活用件数【12,2, 12,5, 12,8】	2019年3月 9件	2021年 19件	サテライトオフィスに利活用していることもあり、2019年度13件と順調に伸びている。市民団体や地域おこし協力隊などが積極的にマッチングセミナーを開催しており、今後も連携し、空き家の掘り起こしや空き家所有者との相談会などを開催し、利活用の促進を図る。	
9	環境フェア等の参加者数【13,3】	2019年3月 13,000人	2021年 15,000人	2019年度は13,228人と微増。2020年度についてはコロナ感染拡大防止のため、環境フェア等、中止となった事業は多いが、COOLCHOICE啓発事業の実施で、環境意識の啓発に努める。来年度の環境フェアは開催予定であるが、企業からも参加したい要望もあり、広がりが期待できる。	
10	新素材を活用した印刷物の利用件数【14,1】	2019年3月 0件	2021年 10件	イベントポスターや職員の名刺などでの活用は広がっているが、2020年以降はコロナ禍の影響によるイベントの中止で大きくは伸びていない。新素材やアップサイクルへの関心は高まっているので、正しいごみ分別の啓発も兼ねて、市のごみ分別のポスターで利用するなど、今後も普及啓発に努める。	
11	森づくり事業 植樹苗木数（累計）【15,2】	2019年3月 3,000本	2021年 9,000本	2019年度については、目標通り3,000本の植樹を実施。今後も市民や市内の小中学生と連携し、植樹を実施し、温暖化防止の啓発を図る。	

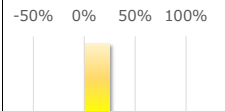
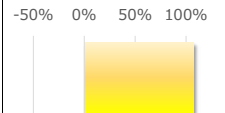
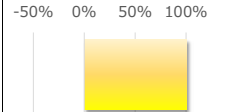
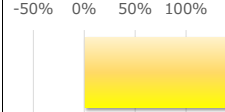
1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期鯖江市まちひとしごと創生総合戦略に先導的・横断的な取組としてSDGs推進を位置付け、実施施策ごとに17の目標を掲げた。 ・第5次鯖江市男女共同参画プランでは、目標5を基本理念として、女性活躍推進計画を組み入れ、女性が活躍しやすい社会を目指す計画とした。 ・第2期子ども・子育て支援事業計画では、7つの基本目標にSDGsのゴールを紐づけて、関連性を明記。施策を実施することで、目標達成に位置づけるものとした。 <p>今後、農業・林業・農村ビジョン、食育推進計画、環境基本計画など、計画期間を終えるものから、SDGsの理念を盛り込んだ計画に改訂する予定</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダースhip</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長を推進本部長とした「めがねのまちさばえ」SDGs推進本部を設置し、庁内で横断的な取組が図られるよう各部ごとにSDGs推進に係る重点取組項目を設定し推進している。 	<p>■（域内に対し）「SDGsウィーク」として、市内のイベントにおいて、クイズやパネル等による啓発を実施。市のSDGs推進の記録動画を流したり、市民団体、学校と協力してアンケートを実施したり、情報発信・啓発に努めた。図書館ではSDGsの関連図書コーナーを設置。市内企業にポスターの掲示を依頼したり、中小企業向けのセミナーや自動販売機へのSDGs推進シンボルマークの掲載、応援企業の配達車に推進シンボルマークを表示したりなど、周知を図った。（国内に対し）様々な国内で開催される会議、研修会に積極的に参加。各種雑誌、WEBサイト、関連図書に積極的に取り組み事例を紹介。基幹産業である眼鏡業界と連携し、「オレンジめがねキャンペーン」と称して、本市が特に注力している目標5の「ジェンダー平等の実現と女性の地位向上」について、国連が定めた、3月8日の国際女性デーに、広く周知を図った。2020年2月に開催された、F1層に波及力のある「東京ガールズコレクション」でもキャンペーン告知を実施。このTGCへの参加で新たな企業とのつながりが生まれたことで、2020年10月のコロナ禍において、地域経済の活性化と目の健康や医療従事者の支援を行うことを目的とする、「さばえメガネをかけようキャンペーン」の実施につながるようになった。SDGs推進を共通言語に、行政、企業、NPO等がつながり共同事業を生み出す好事例となった。環境負荷の低い新素材の活用を産官学で協議している「かながわアップサイクルコンソーシアム」にも積極的に参加。市の取組み事例の報告を行っている。（海外に対し）SDGs推進シンボルマークを活用して、2019年5月にドイツのボンで開催された国連の世界会議において、本市の取組みをPR。2019年6月にはNY国連本部で開催された「SDGs推進会議」で本市の取組をビデオで報告。JICAを通じて、東ティモールやアフガニスタンなどの青年研修を受け入れ。このことがきっかけとなりJICAと連携で、本市の海外研修向けプログラムを作成。今後、このプログラムを活用し、本市の取組みを発信できると考える。</p>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■（域内外に対し）企業、教育機関への研修や連携事業も実施。2019年12月には「さばえSDGs推進シンポジウム」を開催。連携する企業、学校、市民団体、市民とともに「SDGsさばえ宣言」を宣言した。さらに、2020年度以降は、地域活動拠点施設として2019年度末に整備を終えた「夢みらい館・さばえ」を中心に、本市のSDGsの推進の軸である「ジェンダー平等の実現」「女性活躍の推進」を各団体と推進するため、「輝く女性のためのまちづくり」に関するワークショップなどを開催していく。また、2020年9月に「さばえSDGs推進センター」を開設。多様なステークホルダーとつながる拠点施設として位置づけ、情報収集・発信することで、相乗効果と好循環を創出する場を目指していく。この2拠点を両輪とし、SDGs推進を図っていく。（国内の自治体に対し）持続可能な素材「LIMEX」のアップサイクルの実践を図るためのコンソーシアムに参加。モデル構築のため、調査・研究などの情報交換を行った。他の自治体とも研修や事業を通じて、情報交換などを行い、連携への協議を進めた。（海外の主体に対し）2019年6月に国連本部で開催された「SDGs推進会議」において、ビデオで本市の取組みを報告。2019年12月にはこの会議の議長である、アンワルルK、チャウドリー大使をお招きして、中学生や市民にSDGsの推進の大切さをスピーチいただいた。さらに、JICAを通じて、青年研修などを受け入れ、本市のSDGsの取組について情報発信した。</p>	<p>①メガネ・繊維・漆器といった、地場産業の縮小が進む中、地場産業の蓄積した高度な技術を活用した成長分野への進出やサテライトオフィス業の積極的な誘致などにより、若者や女性にとって魅力ある雇用の場を創出することに努めた。②市民や学生との協働事業（市の業務を市民の提案を受けて委託、他県の大学との連携事業の展開、「鯖江市役所JK課」の取組や「鯖江市OC（おばちゃん）課」の事業の支援など）をとおして、市民がふるさとに愛着や誇りを持ち、市政に直接的に広く参画するような、市民主役、全員参加のまちづくりを推進。人口が減少に転じると予想される中、市民や若者の居場所と出番づくりにより、行政サービスの質の維持と交流人口の増加に寄与した。③ワーク・ライフ・バランスの推進（アンケートによる現状の見える化や企業診断、優れた取組みを行った企業の表彰など）、女性のヘルスクア講座、女性活躍を阻害している要因（インボスター症候群等）の調査をとおして、女性が輝くまちづくりに貢献した。④増加する空き家対策として、市民団体、事業者、行政が連携して、調査や活用セミナーを実施することで、住み続けたいと思える生活環境の整備に貢献した。</p>	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	① SDGs の普及啓発とシェアリングエコノミーの活用	11.2 17.17	SDGs 推進補助金の支援件数	2018年度 0 件	2019年 2 件	2021年 8 件	 25%	SDGsに関する学習会・セミナー等開催にかかる費用の一部を企業、学校などに補助する件数を指標としているが、2020年度に関しては、コロナ禍の影響で、件数が伸びない見込み。オンラインセミナー等についても補助対象とし、PR する必要がある。
	② 女性が輝くまち鯖江の推進	3.1 5.4 5.5 5.c 8.5 10.2	多様なワークスタイルを推進するセミナーの参加者数	2018年度 71 名	2019年 102 名	2021年 100 名	 107%	2018年度は開催日を3回に分けて開催していたが、3回通して参加することを条件としていたため、参加者が伸び悩んだ。2019年度は開催日を1日にして3部制としたところ、想定以上の参加者数になった。2020、2021年度も同様の形式で実施し、指標達成を目指す。
	③ 健康福祉のまちづくりの推進	1.3 3.4 4.5 10.2	高年大学活動参加者数	2018年度 37,000 人	2019年 38,000 人	2021年 38,000 人	 100%	2020年度については、コロナの影響で開講しないことが決定しているため、参加者数は0人となる見込み。2021年度はコロナウイルス感染防止対策を講じて開講する予定だが、指標達成は困難となる見込み。
	④ 鯖江モデル教育の推進	4.4 4.7	ふるさと学習の参加者数	2018年度 2700 人	2019年 3348 人	2021年 3000 人	 216%	各地区独自の裁量で年度内の行事が決定されるため、年度ごとの参加人数にバラつきが出る。2019年度はSDGs推進を意識した講座が多く、参加者数も増加。2020年度はコロナ禍の影響で減少する見込み。本事業の担当部署との連携を図り、指標達成のための方策を立てる必要がある。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	女性が輝く「めがねのまちさばえ」～女性のエンパワーメントが地域をエンパワーメントする～
モデル事業の概要	経済・社会・環境の3分野において、女性が輝くまちづくりを軸とした「居場所」と「出番」づくりを創出することで、女性のエンパワーメントを生み、子どもや男性、地域のエンパワーメントにつなげていく。そして、そのような環境の中で、女性の意思決定への参加の促進とリーダーシップの機会の拡大を図る。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2020年	21年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	【経済】 ①-1 サテライトオフィス誘致事業		サテライトオフィス誘致件数	2019年3月 6件	2019年度 6件	2021年 10件	<p>0%</p>	【取組内容】 空き家を活用し、サテライトオフィスの誘致を図るため、都市圏でのセミナーや企業訪問、鯖江市体験ツアーを実施。 【事業費等】 1,500千円	2019年度は誘致には至らなかったが、2020年4月は1件誘致できるなど、IT企業を中心に徐々に伸びており、女性や若者の雇用が増加している。今後もセミナーや企業訪問を行うほか、関心が高まっている、地方で働きながら余暇を楽しむ「ワーケーション」にも取り組む。
	①-2 成長分野技術確立・販路開拓事業	4.4 5.c 8.3 8.5	成長分野の技術開発、海外販路開拓件数	2019年3月 27件	2019年度 29件	2021年 33件	<p>33%</p>	【取組内容】 医療や医療ウェアラブル情報端末等、成長分野への参入目指した製品開発を促すとともに、国内外の見本市出展等、販路開拓を促す 【事業費等】 15,000千円	2019年度は海外販路開拓が微増しているが、年度末からのコロナ禍で海外での展覧会が中止になり、更なる増は厳しい状況である。今後はオンラインを活用した展覧会などの開催により、販路開拓を図っていく。2020年10月には、オンラインと併用した国際メガネ展も開催を予定している。一方、ものづくりのノウハウを活かして、コロナ対策グッズが開発され、売り上げが伸びている。SDGs推進でつながった、眼鏡の産地と全国の小売店が連携し、2020年10月から消費拡大キャンペーンを実施。
	①-4 「めがねのまち鯖江」元気再生事業	8.9 9.2 9.b 11.2	女性起業家数	2019年3月 20人	2019年度 22人	2021年 35人	<p>13%</p>	【取組内容】 全小中学校でプログラミングクラブを開催し、IT社会を支えていく子供たちを育成する。越前漆器職人の育成やデザイン、経営的な視点を学ぶことができる「職人塾」事業や産地の魅力向上に取り組む。 【事業費等】 13,290千円	事務系の業種を好む若者や女性の雇用のミスマッチを減らすために、IT企業などのサテライトオフィスの誘致や、地場産業の成長分野への参入促進に努めるとともに、そういった企業に就職もしくは起業し、自分のスキルを活かし、地域に還元したいと考える人材を育成しているが、結果が出るまでには時間を要する。越前漆器という伝統工芸の魅力向上を図ることで、携わりたいと思う若者を増やし、人材を育成する「職人塾」には、若い女性希望者もあり、スキルを活かして起業することも期待できる。商工会議所、金融機関等と連携し創業を支援する創業塾（起業家ミートアップ）事業などへ支援を行い、開業率の向上を図っている。また、新たに「女性起業家応援支援金」や「女性就業促進支援事業」を2020年度新設し、促進を図っている。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2020年	21年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	【社会】 ①-1 提案型市民役事業（「鯖江市O C課」事業を含む。） ①-2 学生との連携事業（「鯖江市役所 J K課」事業を含む。） ②-1 女性が輝くまち鯖江世界発信事業 ②-2 第5次鯖江市男女共同参画プラン事業 ②-3 輝く女性のヘルスケア事業 ②-4 女性が働きやすい環境づくり応援事業 ②-5 選べるワークスタイル推進事業 ②-6 「わたしの日プロジェクト」事業 ③-1 SDGs 教育推進事業 ③-2 ふるさと教育推進事業 ④-1 地域公共交通の再編事業 ⑤-1 めがねのまちさばえSDGs プラットフォーム事業	3.1 4.7 5.4 5.5 5.c 8.5 10.2 11.2 11.3 17.17	まちづくりの提案をする団体数	2019年3月 51 団体	2019年度 51 団体	2021年 51 団体	100%	【取組内容】 市が行っている事業のうち、市民が「新しい公共」の担い手として自ら行ったほうが良い事業を委託する。 【事業費等】 33,694 千円	提案団体数は横ばいだが、新たな提案団体が現れており、参画する団体が広がりを見せている。2020年度以降はコロナ禍の影響で事業が中止または縮小しており、目標達成は困難な状況。コロナ禍の中でも効果が得られる事業方法を検討するとともに、新たに参画する団体をさらに広げることで、目標達成に努めている。
			学生連携によるまちづくり提案数	2019年3月 14 件	2019年度 15 件	2021年 19 件	20%	【取組内容】 地元住民との交流や地域産業との触れ合いを通じて、学生が主体となり地域活性化など、まちづくりへの提案を行う場を設ける。若者の柔軟で創造性豊かな発想を市の施策に反映することにより、若者が活動しやすい、市民主役のまちづくりに努める。 【事業費等】 2,323 千円	2019年度は学生からの政策提案を募集する事業等をおとして微増しているが、2020年度以降はコロナ禍で学生が集まらず、一部の事業はオンラインで実施するなどしているが、件数は減少する見込み。他のすべての事業についても、オンラインを併用するなど検討していく必要がある。
			新たに女性の働きやすい環境整備を行う企業数	2019年3月 0 社	2019年度 4 社	2021年 12 社	33%	【取組内容】 女性が働きやすくなるための環境整備に取り組み市内事業者を支援する。 【事業費等】 4,158 千円	市内の企業は、男性従業員の割合が高い製造業が多くを占めており、女性にとって働きやすい環境にない企業が多いことから、パウダールームやトイレなどの環境整備に対する支援を実施。2020年度はコロナ禍の影響による収益悪化もあり、取り組む企業が多くは見込めない。
			審議会等における女性の登用率	2019年3月 32 %	2019年度 34.1 %	2021年 35 %	70%	【取組内容】 女性活躍推進計画を盛り込んだ第5次男女共同参画プランを策定し推進する。 【事業費等】 3,676 千円	男女共同参画プランの中に、審議会等における女性登用率の目標値を定めた。すべての審議会等で女性の登用率30%以上となるよう進めているが、構成員があて職で固定されているものもあり、登用率向上の足かせになっている。
	【環境】 ①-1 持続可能な素材活用推進事業 ①-2 さばえエコ農業支援対策事業 ①-3 COOL CHOICE & SDGs 普及啓発事業 ①-4 空き家再生等推進事業 ②-1 こどもエコクラブ活動支援事業	4.7 6.3 6.6 9.4 9.b 12.2 12.5 12.8 13.3 14.1 15.2	ごみの1人1日当たりの排出量	2019年3月 920 g	2019年度 931 g	2021年 870 g	-22%	【取組内容】 環境に関するイベントや講演会により、食べきりやエコ消費などの普及啓発を行う。ごみの分別のポスターを環境負荷の低い新素材で作成し全戸に配布することで、ごみの減量化とアップサイクルについて啓発を行う。こどもエコクラブ活動支援により、市内小学生の自発的な環境活動を促進し、環境に対する意識の向上を図る。 【事業費等】 8,774 千円	一般家庭のごみは減少しているが、北陸新幹線の工事の関係で、事業所用ごみが増加し、結果として数値上は後退している。今年度に入り、コロナ禍により、家で過ごす時間が増し、一般家庭のごみの増加が進んでいる。今後も環境教育支援センターと連携し、生ごみたい肥化事業の普及講座やごみの分別・出し方の出前講座などを実施し、オンラインも活用しながら市民への周知を図っていく。
			空き家利活用件数	2019年3月 9 件	2019年度 13 件	2021年 19 件	40%	【取組内容】 空き家の再生を主な目的として、県内外からの起業進出する際に市内空き家を有効利活用するための改修費を支援する。 【事業費等】 13,980 千円	サテライトオフィスに利活用していることもあり、2019年度13件と順調に伸びている。市民団体や地域おこし協力隊などが積極的にマッチングセミナーを開催しており、今後も連携し、空き家の掘り起こしや空き家所有者との相談会などを開催し、利活用の促進を図る。最近のDIYブームもあり、古い家を利活用したいという相談も増加傾向にある。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>女性活躍プラットフォーム創出事業 ～鯖江から世界へ～</p> <p>SDGsを三側面において展開していくためには、行政におけるエンパワメントはもとより、市民や市民団体、企業などあらゆるステークホルダーにおけるエンパワメントが重要である。これらステークホルダーのエンパワメントを育むには、様々な要因によりその潜在的ポテンシャルが十分に活かされていない女性のエンパワメントを引き出すことがより効率的であると考え、居場所と出番の創出および障害となるインポスター症候群等の調査・対策に取り組んだ。また、これらの取組みを進める上で、鯖江市の女性活躍推進施設である「夢みらい館・さばえ」を一部改修し、多様な世代や様々なステークホルダーが活動し情報交換を行う場とするともに、国内外に向けて鯖江市の取り組み状況を発信し横展開を図る場として整備した。</p>
<p>取組 内容</p>	<p>2019年</p> <p>【取組内容】【①女性活躍に向けた意識啓発 16,964,864円】 ◆全国高校生まちづくりサミット2019 3,395,574円 ◆女性活躍総合イベント 12,969,290円 (国連の友ウイメンズダイヤモンドコミティ運営委託料6,994,570円、国際女性デーと運動したキャンペーン事業委託料3,008,720円、「めがねのまちさばえのSDGs」リーフレット 製作330,000円、SDGs女性活躍推進活動支援委託料700,000円、地元新聞特集記事掲載料1,936,000円) ◆女性活躍意識啓発(満足度、インポスター症候群) 600,000円 【②女性活躍の世界発信 2,398,000円】 ◆国連会議での発信 2,398,000円(番組制作委託料 2,398,000円) 【活動拠点施設整備 18,527,577円】 女性活躍推進、男女共同参画事業の地域活動拠点施設である「夢みらい館さばえ」に授乳室や多目的トイレ、スロープの設置を整備。1階交流スペースを多様な人々の思いを交換する場として改修した。</p>

<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>●「国連ニューヨーク本部SDGs推進会議」や「持続可能な開発のためのグローバル・フェスティバル・オブ・アクション」において、本市のSDGs推進の取組みを発表し、推進会議の議長からは高い評価を得た。なお、2020年4月に参加予定であった第6回国際女性会議WAW!については、コロナ禍の影響で延期となっている。</p> <p>●国連の友ウイメンズダイヤモンドコミティの委員長で、国連の女性問題の第一人者であるアンフルK.チャンドリー大使が参加して、女性活躍総合イベントが本市内で行われ、多くのステークホルダーが関わることでSDGs推進・普及啓発が推進された。また、眼鏡業界や東京ガールズコレクションと連携して、3月8日の国際女性デーに合わせて「オレンジめがねキャンペーン」を実施し、本市が特に注力する目標5「ジェンダー平等の実現と女性の地位向上」の周知を図り、多様な世代から関心を集めた。さらに、全国高校生まちづくりサミット2019では、全国から67人の高校生が参加し、SDGsをテーマに議論を深めた。</p> <p>●「インポスター症候群」の認知度が低いことから、「インポスター症候群」に関する啓発やアンケート調査を通して、認知度向上に取り組んだが、サンプル数が十分ではなかったため、アンケート結果による分析や対策等への考察までには至らなかった。2020年度も引き続きアンケート調査を実施するとともに、その結果を分析していく。</p> <p>●「夢みらい館・さばえ」を一部改修し、国内外に情報発信できるミーティングのスペースやサインージを整備したことにより、コロナ禍にあっても、Zoomやyoutubeを活用した会議やセミナー等を実施できた。また、キッズコーナーや多目的トイレなどを整備し、だれもが来館し活動できる環境を整えたことにより、コロナ禍であっても、若い世代の利用も増えている。さらに、だれもがSDGsに関する資料を閲覧できるよう、図書館の本貸出しスペースを活用している。2020年度は、来館できない方が活動に参加できるよう、オンラインでアンケートやクイズに参加できる仕組みをHPに組み込んでいる。このような新しい取組みが生まれていることで、新たなステークホルダーともつながりができ、今後、活動の幅が広がっていくように期待している。</p> <p>●コロナ禍の影響で、今まで実施していた対面による活動やイベントができないため、それに代わる代替案を模索している。</p>
--------------------------	--

<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■「インポスター症候群」に関するアンケート調査では、様々なイベントや講座、連携している企業、学校など様々な場において、年代や性別に考慮しながら実施したが、サンプル数が十分ではなかったため、アンケート結果の分析には至らなかった。2020年度も引き続きアンケート調査を実施するとともに、その結果を分析し、「インポスター症候群」に関する対策等への課題を見つけていきたい。</p> <p>■女性活躍推進の活動拠点施設を整備したことで、これまで実施していた意識啓発事業の情報発信ができるようになった。また、コロナ禍の影響もあり、リモートでの研修会の開催やオンライン上でのアンケートも実施した。政治に関心の低い若者や女性に関心を持ってもらい、参画する意識を持ってもらうことから始めよう、会場を活用して、無観客で女性有志が選挙の公開討論会を開催した。また、その様子をyoutube配信し、多くの人に見てもらうことができた。このことがきっかけで、別の市民団体が第2弾を開催予定である。</p>

<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <p>■三側面の各取組において、関連のある市民団体（夢みらいWe、鯖江市役所JK課、鯖江市OC課など）と連携して、様々なイベント、講演会などでSDGsの推進を図ることができた。</p> <p>■国連の友APや福井県眼鏡協会等とは、「SDGsGoal5 オレンジめがねキャンペーン」として、「オレンジ」・「めがね」・「女性」・「SDGs」をキャッチツールに、輝く女性を応援するキャンペーンを開催した。これをきっかけに、全国の小売店との連携にもつながり、ステークホルダーの幅が大きく広がるとともに、めがね会館内に「さばえSDGs推進センター」を開設することにもつながった。</p> <p>■鯖江商工会議所主催の「ものづくり博覧会」は2019年以降、まさに「SDG s」をテーマに開催され、市内のものづくりに携わる企業がSDG sを意識する機会となった。その他、保険会社と連携し、中小企業向けの研修会を開催するとともに、銀行、新聞社、市内企業などのステークホルダーが参加するシンポジウムも開催した。</p>
--

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇄環境</p> <p>●今後、女性が働きやすく社会参画しやすい風土が醸成されていくことにより、求職を希望する女性が増加するとともに、求人希望する都市部の企業がサテライトオフィスを開設し、サテライトオフィスとして利用される空き家の需要が増加することにつながってきたい。2020年には、市内にサテライトオフィスが1社開設された。また、コロナ禍の中で、女性の視点が生かされ、カチューシャ型フェイスシールドなど、新しい生活様式を考慮した新製品の開発が進められている。</p>	<p>経済⇄社会</p> <p>●今後、女性が働きやすく社会参画しやすい風土が醸成されていくことにより、求職を希望する女性が増加するとともに、求人希望する都市部の企業がサテライトオフィスを開設することにより、都市部の事務系で賃金体系が都市部並みの、若者や女性に魅力ある職場の増加が見込まれる。家族経営や男性従業員が多く占める製造業に対し、トイレや更衣室等の改修や産休、育児休暇制度の整備など、女性が働きやすく、働き続けやすい環境を整えたことで、若者や女性の雇用が今後、見込まれる。また、女性活躍推進を中心としたSDG sへの先進的な取組みが、イベントやマスコミ等を通して「見える化」することで、若者や女性に関心を持ってもらうことが期待できる。このような機運が高まることで、まちづくりにかかわる若者や女性が多い、活気ある本市のイメージにより、更なるサテライトオフィスの誘致につなげていきたい。</p>	<p>社会⇄環境</p> <p>●コロナ禍を機に、改めて自然環境に関心もたれ、新しい生活様式を実践していくうえで、女性が社会参画しやすい風土を醸成していくことは重要と考える。女性視点で作成された新しい生活様式の啓発ポスターや感染防止対策を呼びかけるリーフレットは子どもから高齢者までわかりやすく、見やすいものになっている。また、停滞した地域経済の活性化を図るために、消費拡大を促進する事業が様々な行われる際、エシカル消費を促進する啓発も同時に実施するなど、SDGsの推進も同時に図っている。</p>
---	--	---	---

<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>■子どもからお年寄りまでの参加がある「吹奏楽フェスティバル」や、鯖江市の基幹産業である眼鏡の企業が主体となって開催する「めがねフェス」、環境に特化し、企業や市民が参加する「さばえ環境フェア」、ものづくりの企業が集まるイベント「ものづくり博覧会」が、SDGsという世界共通の目標によってつながった市民や市民団体、企業、学校、行政の連携により開催され、参加者や来場者のSDGsに関する認知度が高まった。その他、「鯖江市役所」JK課」プロデュースの全国高校生まちづくりサミットを開催し、SDGsについてのワークショップを実施。参加者同士、お互いに刺激を受けたことで、高校生による地元での新たな取組みが期待できる。また、国連での市の取組紹介はPR効果が高く、国内外から多くの関心を集めることができた。また、欧米で取り上げられているインポスター症候群（自分に自信が持てず、第三者からの評価を受け入れられないといった、自己肯定感が低い傾向のこと）についての調査やワークショップなどを市民団体とともに実施した。</p>
--

#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)
1	【経済→環境】空き家利活用件数	2019年3月 9 件	2019年度 13 件	2021年 19 件	40%
2	【環境→経済】成長分野の技術開発、海外販路開拓件数	2019年3月 27 件	2019年度 34 件	2021年 33 件	117%
3	【経済→社会】まちづくりの提案をする団体数	2019年3月 51 団体	2019年度 51 団体	2021年 51 団体	100%
4	【経済→社会】新たに女性の働きやすい環境整備を行う企業数	2019年3月 0 社	2019年度 4 社	2021年 12 社	33%
5	【社会→経済】サテライトオフィス誘致件数	2019年3月 6 件	2019年度 6 件	2021年 10 件	0%
6	【社会→経済】女性起業家数	2019年3月 20 人	2019年度 22 人	2021年 35 人	13%
7	【社会→環境】ごみの1人1日当たりの排出量	2019年3月 920 g	2019年度 931 g	2021年 870 g	-22%
8	【環境→社会】学生連携によるまちづくり提案数	2019年3月 14 件	2019年度 15 件	2021年 19 件	20%
9	【環境→社会】審議会等における女性の登用率	2019年3月 32 %	2019年度 34 %	2021年 35 %	67%

<p>有識者からの取組に対する評価</p> <p>■</p>

SDGs未来都市等進捗評価シート

山形県飯豊町

2020年8月

SDGs未来都市計画名

山形県飯豊町SDGs未来都市計画

1. 全体計画

計画タイトル	山形県 飯豊町 SDGs未来都市計画																																				
2030年のあるべき姿	1. 住民と行政のみならず、企業や教育機関、金融機関、NPO、都市住民との多様な主体が関わり、相互に補完したまちづくりが展開されている。 2. 本町に豊富に存在する木質バイオマス資源や、ブランド牛として名高い米沢牛の肥育生産の過程で発生する家畜排せつ物を活用したバイオガス発電など、地域資源を活用した持続可能な町を実現していく。 3. 美しい農山村が、地域や属性を超えた多様な主体との連携を可能にする拠点として、再興された農村計画研究所が調整、連携するハブ機能、拠点的功能といった受け皿となっている。																																				
2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	<p style="text-align: center;">経済</p> ゴール8 ターゲット8.2 ゴール9 ターゲット9.1 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div>	<p style="text-align: center;">社会</p> ゴール11 ターゲット11.3 ゴール17 ターゲット17.17 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div>	<p style="text-align: center;">環境</p> ゴール7 ターゲット7.2 ゴール15 ターゲット15.2 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div>																																		
優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	<table border="1"> <thead> <tr> <th>#</th> <th>指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>農業産出額</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>農村計画研究所来所者数</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>関係人口から定住人口へのステップアップ延べ人数</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>農村計画研究所パートナーシップ団体数</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>熱供給エネルギーステーション数</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>バイオマス利用量（率）</td> </tr> </tbody> </table>	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	1	農業産出額	2	農村計画研究所来所者数	3	関係人口から定住人口へのステップアップ延べ人数	4	農村計画研究所パートナーシップ団体数	5	熱供給エネルギーステーション数	6	バイオマス利用量（率）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>当初値</th> <th>2030年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016年3月 31.5 億円</td> <td>2030年 50 億円</td> </tr> <tr> <td>2018年7月 - 人</td> <td>2030年 1,200 人</td> </tr> <tr> <td>2018年7月 - 人</td> <td>2030年 120 人</td> </tr> <tr> <td>2018年7月 0 団体</td> <td>2030年 30 団体</td> </tr> <tr> <td>2018年7月 - 箇所</td> <td>2030年 3 箇所</td> </tr> <tr> <td>2017年7月 80.5 %</td> <td>2030年 93.2 %</td> </tr> </tbody> </table>	当初値	2030年	2016年3月 31.5 億円	2030年 50 億円	2018年7月 - 人	2030年 1,200 人	2018年7月 - 人	2030年 120 人	2018年7月 0 団体	2030年 30 団体	2018年7月 - 箇所	2030年 3 箇所	2017年7月 80.5 %	2030年 93.2 %	<p style="text-align: center;">進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>町内産品のブランド化や6次産業化を目的とした「飯豊・農の未来事業」を推進。2018年推計35.0億円。</td> </tr> <tr> <td>農村計画研究所のアーカイブ拠点化のため、具体的な運用主体の形成を検討。</td> </tr> <tr> <td>帰郷希望女子応援プロジェクトなどを通じた定住人口への働きかけを実施。</td> </tr> <tr> <td>農村計画研究所のアーカイブ拠点化のため、具体的な運用主体の形成を検討。</td> </tr> <tr> <td>町民総合センター、老人保健施設等が位置するエリアでの熱供給システムの可能性について検討を実施。</td> </tr> <tr> <td>バイオガス発電事業のプラント建設に合わせ、関連畜産業の集積支援を実施。</td> </tr> </tbody> </table>	町内産品のブランド化や6次産業化を目的とした「飯豊・農の未来事業」を推進。2018年推計35.0億円。	農村計画研究所のアーカイブ拠点化のため、具体的な運用主体の形成を検討。	帰郷希望女子応援プロジェクトなどを通じた定住人口への働きかけを実施。	農村計画研究所のアーカイブ拠点化のため、具体的な運用主体の形成を検討。	町民総合センター、老人保健施設等が位置するエリアでの熱供給システムの可能性について検討を実施。	バイオガス発電事業のプラント建設に合わせ、関連畜産業の集積支援を実施。
#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号																																				
1	農業産出額																																				
2	農村計画研究所来所者数																																				
3	関係人口から定住人口へのステップアップ延べ人数																																				
4	農村計画研究所パートナーシップ団体数																																				
5	熱供給エネルギーステーション数																																				
6	バイオマス利用量（率）																																				
当初値	2030年																																				
2016年3月 31.5 億円	2030年 50 億円																																				
2018年7月 - 人	2030年 1,200 人																																				
2018年7月 - 人	2030年 120 人																																				
2018年7月 0 団体	2030年 30 団体																																				
2018年7月 - 箇所	2030年 3 箇所																																				
2017年7月 80.5 %	2030年 93.2 %																																				
町内産品のブランド化や6次産業化を目的とした「飯豊・農の未来事業」を推進。2018年推計35.0億円。																																					
農村計画研究所のアーカイブ拠点化のため、具体的な運用主体の形成を検討。																																					
帰郷希望女子応援プロジェクトなどを通じた定住人口への働きかけを実施。																																					
農村計画研究所のアーカイブ拠点化のため、具体的な運用主体の形成を検討。																																					
町民総合センター、老人保健施設等が位置するエリアでの熱供給システムの可能性について検討を実施。																																					
バイオガス発電事業のプラント建設に合わせ、関連畜産業の集積支援を実施。																																					

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 「第5次飯豊町総合計画（2021～2030）」の策定時に全体計画及び地区別計画に反映する予定である。計画策定過程においては、かつての「椿講」のように住民の主体的行動を基本として、グローバル社会における立ち位置について意識しながら、飯豊版SDGsの課題認識を学習しながら推進していくことを基本とする。 また、令和3年度を始期とするの次期総合戦略の重点戦略として位置付けるほか、環境基本計画の今後の改定の際にSDGs理念と課題解決アプローチの観点を盛り込む。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 町長をトップとした経済・社会・環境の各分野における責任者（課長職）とステークホルダー及び外部の有識者等で構成するSDGs推進組織を設置し、SDGsに関する認識の共有、取組方針などを決定する。 また、担当分野レベルのSDGs推進プロジェクトチームを設置し、担当レベルでの情報共有と水平展開を目指す。行政のみならず他の多様なステークホルダーとの調整と連携を必要とする。</p>	<p>■域内向け（町内） 住民自治組織が推進する地域づくり推進事業において、SDGsの視点に立った地域づくり事業を推進する。</p> <p>■域外向け（国内、海外） 東北地方から選定された岩手県陸前高田市、宮城県東松島市、秋田県仙北市、福島県郡山市とともに、東北地方から選定されたSDGs未来都市として、その理念の普及を広く図るとともに、経済・社会・環境の3つの側面を統合的に調和することの重要性を認識しながら、地域課題を先導的に解決し、様々な取組を発信するため、東北SDGs未来都市サミットを開催した。東北から日本を盛り上げ、地方創生を図り、住み続けられるまちづくりに向け、緊密に連携すること「東北SDGs未来都市サミット宣言」を採択した。一方、度重なる大雨や洪水、記録的な小雪など、気候変動が私たちの暮らしにとって著しい脅威となっていることを認識し、気候非常事態を宣言した。SDGs未来都市に選定された自治体として、地球温暖化が原因と見られる気候変動対策に、積極的に取り組んでいく。 地域課題を同じくする全国散居村連絡協議会、全国水源の里連絡協議会、「日本で最も美しい村」連合及び、世界連合とも理念や課題、施策の共有など、横展開を図っていく。</p>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携（教育・研究機関との連携、その他ステークホルダーとの連携） 町と山形大学が連携して整備を進めたリチウムイオン電池の研究開発拠点施設である「山形大学xEV飯豊研究センター」の整備と事業推進に加え、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」などにより連携の推進している。さらに、EDGE-NEXT起業家研修プログラムを本町を会場に実施している。 また、地域の教育・研究機関との連携強化による取り組みを進め、飯豊らしい、心にも体にも優しい暮らしを実現し、持続可能な暮らしの普及促進を図っている。住民自治組織が策定する地区別計画において、SDGsの視点に立った計画を策定するほか、地域課題を解決するための地域組織やまちづくりNPO団体との連携を進めていく。</p> <p>■自治体間の連携 置賜地域を一つの県域と捉え、域内での持続可能な圏域形成に取り組んでいく。また、地域課題が類似する団体で構成する協議会、連合での相互に情報交換することで、先進事例の横展開を図っていく。</p> <p>■国際的な連携 世界展開する企業におけるCSR活動を本町をフィールドに開催することで、成熟社会における農山村の持続可能な地域モデルについて、多様なパートナーシップにより世界へ発信していく。</p>	<p>■町内資源を活用した持続可能なまちづくり 本町に豊富に存在する木質バイオマス資源や、ブランド牛として名高い米沢牛の肥育生産の過程で発生する家畜排せつ物を活用したバイオガス発電など、環境・経済・社会の統合的な相乗効果を生み出し、地域資源を活用した持続可能な町を実現していく。 これらのバイオマス資源を活用した熱供給により、町中心部の公共施設等では、エネルギーステーションからの熱・冷熱が供給され、暖房・給湯・冷房用途に利用されている。また、バイオガスプロジェクトで発電された熱や電気を利用した新たな産業の創出されている他、飯豊電池バレー構想の推進により、町内に小規模分散型のスマートオフグリッドが整備され、地域資源の活用とエネルギー利用した地域内自給が実現されている。</p>	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	① 農村計画研究所の再興	4.7 17.17	農村計画研究所パートナーシップ団体数	2018年 0 団体	2019年 0 団体	2020年 10 団体	0%	農村計画研究所の運営と予算の確保などの調整と時間を要し、開所に至らなかった。今後は引き続き財源の確保に努め、開所に向けたシンポジウム等を開催するなど、機運醸成に向けた地ならしに取り組む。
	② 地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域循環	11.6 15.4	バイオガス発電プラントの整備	2018年 0 箇所	2019年 0.8 箇所	2020年 1 箇所	80%	民間事業者との協議・調整を進め、バイオガス発電プラント建設に着手した。関連してプラントに資源を供給するための、周辺施設整備の整備支援を実施した。本体工事が完了し、外構工事等一部を残すのみとなったため、進捗を80%とする。
	③ 山形大学xEV飯豊研究センターを核にした飯豊電池バレー構想の推進	8.2 9.5	リチウムイオン電池開発研究プロジェクト連携企業数	2017年 41 社	2019年 35 社	2020年 50 社	-67%	開発研究、連携する企業との推進を進め、電池バレー構想の次なるステップとなる関連工場の本体工事を完了した。一方、構想が実証段階に進むにつれ、連携企業数は絞れ込まれつつある。
	④ 飯豊・農の未来事業	2.3 15.4	畑地化及び他作物面積	2018年 2.1 ha	2019年 2.1 ha	2020年 25 ha	0%	具体的な担い手支援について、ダイナミックな施策展開が必要。
	⑤ 地域づくりの多様な担い手主体育成と関係人口・関係団体創出、ネットワーク形成	11.a 17.17	農村計画研究所来所者数	2018年 0 人	2019年 0 人	2020年 300 人	0%	農村計画研究所の運営と予算の確保などの調整と時間を要し、開所に至らなかった。主体的な組織育成のための情報提供やアドバイザー派遣などの支援を実施し、関係団体相互に連携できるようなプラットフォームを構築を目指す。

SDGs未来都市等進捗評価シート

熊本県小国町

2020年8月

SDGs未来都市計画名	小国町SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018 年度

1. 全体計画

計画タイトル	小国町SDGs未来都市計画
--------	---------------

2030年のあるべき姿	「特色ある地域資源（地熱と森林）を活かした循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町」 【経済面】町が主体的に行う地域資源の有効活用を実現する町 【社会面】SDGs推進のための研究交流拠点整備と新産業が創出できる町 【環境面】町内が一体となって低炭素行動ができるまち
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済 ゴール8 ターゲット8.2 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール12ターゲット12.2   	社会 ゴール4 ターゲット4.7 ゴール1 ターゲット11.3 ゴール1 ターゲット12.8 ゴール1 ターゲット13.1 ゴール1 ターゲット17.17     	環境 ゴール7 ターゲット7.2 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール1 ターゲット15.2   
---------------------------	--	--	--

優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標を含む）
	1	地域 PPS の営業収益【8.2】	2018年3月	7,000 千円	2030年	15,000 千円	小国町出資の新電力会社における営業収益については、2020年度決算で5,500千円であった。今後の課題としては、電力販売先事業所の拡大であるが、P P S 事業には大手電力会社も参入しており、競争が進むと考える。
2	地熱及び木質バイオマスによる熱利用世帯数【9.4】	2018年7月	0 世帯	2030年	300 世帯	2019年度では世帯数を増加させることはできなかった。当 K P I にある目標世帯数は、熱導管による地熱利用エリアの拡大に伴う地熱利用世帯数の増加を想定しており、現在は民間事業者との協議のもと、熱源の確保に努めている。	
3	地熱賦存把握量に対する利活用割合（発電量ベース）【12.2】	2018年3月	6.7 % (推定)	2030年	50 %	2019年度未現在の地熱を活用した発電施設は4施設、2,150 k w で、前年年度からの増加は無かったが、現在 6 カ所（計19,800 k w）の地熱発電事業が案件として進んでおり、掘削段階、噴気試験段階等にある。課題は主に3つあり、①計画される発電量に見合う熱量の安定確保、②発電された電気を送る送電網が確保されていない、③地熱発電に伴い発生する熱水の地中への全量還元である。	
4	小国高校生生徒数【4.7】	2018年3月	142 人	2030年	142 人	現在の、町内からの小国高校への進学率は2020年の目標値よりも高い数値を保っているが、2030年に高校に進学予定の子ども数は、1学年50人程度であるため、小国高校への進学率（人数）はもちろんのこと、小国高校の存続が課題である（小国高校の存続を考える会にて検討中）。	
5	本計画で構想する事業者から町への収益還元額【11.3】	2018年7月	1,500 千円	2030年	15,000 千円	町が各事業・計画に一定の関与・参画し、各ステークホルダーと連携して事業を推進していくことが重要であることから、町主体の事業者（事業化ビュークル）として、「小国町未来都市デザインセンター（仮）」の立上げに向けて準備中。他方、官民連携での立ち上げのため、複数の地熱事業者との調整・理解を得ることに時間が掛かる。	
6	住民活動（家庭部門）における CO ₂ 排出量【12.8】	2018年3月	6,000 t/年	2030年	4,000 t/年	家庭部門においてのCO ₂ 排出削減量は人口、世帯数からの推計であり、人口減による微減に留まっている。省エネ家電の導入や、ライフスタイルの変化によるCO ₂ 削減への取組は住民間でも進んでいると感じるが、課題としては町内の個人住宅において省エネ性能を高めることに対する意識が低いことが挙げられる。	
7	耐震工事未了の公共施設数【13.1】	2018年3月	4 箇所	2030年	0 箇所	耐震工事未了であった会議棟（開発センター）は、平成28年熊本地震において被害を受けたため取り壊し、SDGs（教育とまちづくり）の拠点として町民センターを建設。役場庁舎も耐震化が完了していたが、2019年度に工事は完了。その他の2施設については、施設の必要性を考慮して今後耐震化について検討していく。	
8	木の駅 PT による地域通貨発行（流通）額の増加割合【17.17】	2018年4月	596 千円 (100 %)	2030年	1,192 千円 (200 %)	本取組は、林地残材の有効活用と森林の適正管理に加え地域通貨による経済循環というプラスの効果も見られる。そのため、視察も増加している。2018年度実績は685千円。課題は、農繁期における出荷量の減少や近隣市町村を含む原木需要の高まりにより原木単価が上昇しており、原木収集における競争が強まってきていることが挙げられる。	

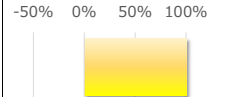
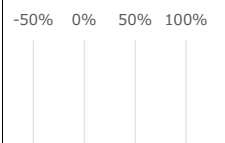
	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	9	地域 PPS による再生エネルギー施設からの電力調達割合【7.2、9.4】	2018年7月 3 %	2030年 50 %	これまで実施してきた地域還元策により、小国町の新電力会社の活動が浸透してきている。地産地消の電源を増やすために、再生可能エネルギー発電の買取を拡大することが課題である。
	10	小国杉による建築材以外の商品開発・利活用件数【15.2】	2018年4月 54 件	2030年 プラス10 件	林業女子やデザイナーの移住により、アロマや建材以外の生活グッズが開発されるようになり、小国杉が建材以外でおしゃれに使われるようになった。また、木工活動を生業にしている若者のワークショップが行われるようになり、親子で小国杉を作ったテーブルやラックの作成など、アウトドア愛好者が小国杉の商品に注目するようになった。他方、それらは町民ではなく町外者に好まれることが多いため、町内でどのように展開するかが課題である。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>【小国町総合計画】2019年3月に策定した「小国町SDGs行動計画」に基づき、後期基本計画に掲げる基本施策に各ゴール及びターゲットを対応させ、令和2年からの先10年間の計画である第6次小国町総合計画を策定中。</p> <p>【小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略】令和元年度に策定した第2期小国町総合戦略では、第1期からの流れを汲んだ自治体SDGsに関する4つの目標に加え、SDGsの具体的な取組を盛り込んだものとした。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>役場内に「小国町SDGs推進職員会議」を設置し、各課室所管計画・事業への反映、全庁的進捗管理を行っている。構成員は、各課室実務担当者（係長級）を町長が任命。</p>	<p>（取組状況）</p> <p>■SDGs未来都市選定記念「第1回おぐにの自然・暮らし・お財布（SDGs）のことを考えるフォーラム」がきっかけとなり、地元紙でSDGsの取組が連載（特集）され始めた。それにより、町の取組やSDGsの認知度が増し、視察の数も増加。</p> <p>■熊本県の公立高校の入試にSDGsに関する問題が出題されたため、学校や保護者などにもSDGsへの理解が深まった。</p> <p>■町のコミュニティFMやCATV、広報誌を活用した情報発信・普及啓発を行っている。特に加盟世帯100%であるCATVの活用は、SDGsの認知度は確実に高まっている。</p> <p>■ALL九州SDGs地域連携フォーラム（九州）や地域循環共生圏プラットフォーム（全国）で取組を発表。また、他地域の商工会や婦人会総会などで小国のSDGsを発信。</p> <p>（課題）</p> <p>■子どもや若者に情報発信や啓発を行うと理解度は深まるが、高齢者に理解してもらうことが難しい。</p>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>（域内）</p> <p>■SDGsに取り組む地方銀行と「SDGsに関する連携協定」締結（コロナ禍の影響で締結は、2020.5.21に延期）。</p> <p>■適切かつ持続可能な地熱開発のため、地熱開発事業者5者と協定を締結し連携。</p> <p>■住民による会議体「小国町SDGs未来会議」を設置し、住民の意見を取組に反映させるための重要な仕組みを形成。</p> <p>■町・金融・企業の出資による新電力会社「ネイチャーエナジー小国㈱」を設立。将来、町のSDGs事業に参画予定。（自治体間連携）</p> <p>■2018年度九州地区から選定された3都市（小国町・北九州市・高崎市）による「ALL九州SDGsネットワーク」を設置。九州からSDGsの成功モデルを発信するとともに、九州内の自治体との連携を深めている。</p> <p>■地域循環共生圏プラットフォーム構成員として他32団体と情報共有などで連携。（国際連携）</p> <p>■環太平洋の温帯林地域の国々が集まる国際会議、「モントリオール・プロセス」加盟国メンバー受入れ。</p>	<p>■本町においても少子高齢化及び社会減少の継続による人口減少及びそれに伴う地域産業の空洞化等は、持続可能なまちづくりの大前提である地域コミュニティの維持の面からも非常に大きな課題である。</p> <p>■これまでの取組においても、各期の総合計画や環境モデル都市行動計画、それらに基づく構想の推進によって、地熱発電所の立地や木質バイオマスボイラーの実現、CO₂の排出量削減等で成果をあげて留まってきた。</p> <p>■しかしSDGs未来都市に選定されたことで、地域資源のさらなる有効活用（地熱資源の多面的活用、森林資源の高付加価値化による事業性向上、公共交通システムの維持・拡充等）や、町民や町内事業者が一体となった主体的な低炭素行動の実現など、今後取り組むべき課題を認識することができた。加えて、金融機関をはじめとする民間とのパートナーシップや、民間資金の活用が繋がりはじめたことは自律的好循環への道を歩み始めることができ始めた表れであり、SDGsに取り組んだ大きな成果と考える。</p> <p>■よって、引き続き民間とともに地域課題の統合的解決を目指しつつ、地域循環共生圏の実現も意識し、持続可能なまちづくりへの道筋をさらに確かなものとした。</p>	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	①地域資源 (地熱、森林資源等) の有効活用と地域経済循環・産業創出	①町内地熱・木質バイオマス発電所計画 (許可・同意済) の事業化割合 (件数ベース)	7.2 8.2 9.4	①町内地熱・木質バイオマス発電所計画 (許可・同意済) の事業化割合 (件数ベース)	2018年7月 12.5 %	2019年 11.1 %	2020年 50 %	 -4%
②町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用量 (発電を除く) 増加割合				2018年7月 100 %	2019年 100 %	2020年 150 %	 0%	当項目に該当する熱供給設備は、木質バイオマスボイラー2基、木材乾燥施設1施設、地熱による農作物圃場2施設である。2019年度においては新たに老人福祉施設に対して木質バイオマスボイラーの導入が行われたが、導入完了は年度末となったため、使用料実績の数値は2018年度と変わらなかった。
③地熱・森林資源を活用した加工品・商品の出荷増加割合				2018年7月 100 %	2019年 130 %	2020年 150 %	 60%	地熱を利用した乾燥施設で乾燥させた木材は化石燃料を使っておらず、色つや香りがいいと好評なため、出荷量も着実に増加している (2018年度比18%増)。現在ある14棟は全て稼働しているため増棟したいと考えているが、場所がなく実現に至っていないため、改築も含め検討中である。
①地熱資源賦存量把握 (資源調査) の進捗		12.2	2018年7月 0 %	2019年 66 %	2020年 100 %	 66%	町内、特に町東部における地熱賦存量の把握について、2018年度は地質調査及び重力調査を行い、2019年度にはMT探査を行った。現地調査については完了したが、この2か年の調査結果を統合解析する業務を2020年度に行い、資源量調査は一旦完了する予定である。	
①原木平均単価		15.2	2018年7月 10,510 円/m ³	2019年 10,587 円/m ³	2020年 15000 円/m ³	 2%	2020年のKPIを15,000円/m ³ と高い金額にしたのは、オリンピック需要を期待してのものであったが、結果としては当町の原木への効果は見られなかった (15,000円/m ³ は、ここ30年ほど見られない額)。増減の理由としては、下半期新型コロナウイルスの影響を受けたため、昨年度より平均単価は減少しており、2020年度はさらなる減少が見込まれる。今後は、コロナ禍における新規販売先の開拓が課題である。	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	②交流人口の拡大、人材育成、地域内コミュニティの維持	4.7 11.3	①小国郷内中学校から小国高校への進学率	2018年4月 45 %	2019年 59 %	2020年 60 %	93%	現在の、町内からの小国高校への進学率は2020年の目標値とほぼ同等の数値を保っているが、年々子どもの数が減っており、2030年に高校に進学予定の子ども数は、1学年50人程度であるため、若者層の都市部への流失だけでなく、ファミリー層の移住施策が課題である。	
			②移住者・入込客数の増加 移住者	2018年4月 9 人	2019年 26 人	2020年 30 人	81%	移住相談窓口「小国暮らしの窓口」の設置や、移住者交流会の開催、東京での移住フェアに参加するなど移住前・移住後のサポート・支援に力を入れている。2020年度以降も移住者の増加・支援ための空き家バンクの拡充、就業支援が課題である。	
			入込客数	2018年4月 951,300 人	2019年 885,136 人	2020年 1,017,900 人	-99%	2019年5月に2024年の新千円札に本町出身の北里柴三郎博士の肖像画が採用されることが公表されて以来観光客は増加していたが、コロナ禍の影響で観光客が激減した。加えて、宿泊客が減少となりマイナスとなった（2018年度比102,369人減）。2020年度は、コロナ禍によりさらに大幅な減が見込まれる。	
			12.8	①省エネ・クールチョイスセミナー参加者数	2017年度 200 人	2019年 408 人	2020年 400 人	104%	2019年度においては、クールチョイス事業のテーマを省エネ住宅に絞り、更に町内唯一の中学校である小国中学校との協力のもと実施した。当事業の成果については、小国町で開催した「木のまちサミット」で発表するなど教育の場にも広がっている。2020年度も中学校が継続して事業の取組みに協力的であり、枠組みを小学校にも広げられるよう調整中である。
	③町内が一体となり、町民が主体的に行う低炭素・環境負荷低減に資する行動促進	4.7 7.2 8.2	①SDGsに対する町民の認知度	2018年度 50 %	2019年 50.1 %	2020年 80 %	0%	勉強会の開催や広報誌での啓発活動、コミュニティFMやCATVにより知名度向上を目指している。また、特にCATVによる町民向けの文字放送などで継続的にSDGsの普及啓発を行っているため、認知度の上昇は期待できる。なお、当初値と2019年の数値が同じであるが、調査対象人数は約5倍になっている。	
			②地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合（契約電力量比）	2018年7月 3 %	2019年 13.7 %	2020年 30 %	40%	一部温泉熱バイナリーの停止期間（1か月～2か月）が生じたため、減となっている。2020年度途中からは、新規発電所から買い取りを開始する予定のため、増となる見込みである。	
		12.8	①町内住宅新築に伴う再・省エネ設備導入補助件数	2018年3月 30 件（延べ）	2019年 40 件（延べ）	2020年 60 件（延べ）	33%	町単独の補助金としてエコハウス設備設置費補助金を設けている。2019年度は要綱を改正し、補助金利用者に対して町主催の低炭素化に資する事業への参加を促すものとしたが、2019年度において新たな申請はなかった。	
		13.1	①クールチョイス賛同者数	2018年3月 202 人	2019年 564 人	2020年 800 人	61%	賛同者数は、着実に増えている。他方、賛同者は学校やイベントの参加者に限られ、それ以外の町民にどう展開するかが課題である。	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	④官学民の連携・パートナーシップによる公正で持続可能な社会の達成	11.3 16.b	①条例（地熱・まちづくり）による手続きを経ない資源開発計画件数	2018年7月 0 件	2019年 0 件	2020年 0 件	 -50% 0% 50% 100% 100%	現在までに条例に違反した案件は、全く発生していない。 他方、地熱開発や、太陽光発電を進めようとする事業者（特に町外の事業者）が増加しているため、審査やそれに係る事務、更に着工、事業実施後についての事業者間、住民と事業者間のトラブルが増加している。
	④-1広範な域内・域外連携とパートナーシップによる地域主体の課題解決 ④-2住民・民間との秩序と調整、公正の実現による持続可能性の向上	17.17	①研究交流拠点（旧西里小学校）利活用団体数	2018年7月 0 件（延べ）	2019年 0 件（延べ）	2020年 15 件（延べ）	 -50% 0% 50% 100% 0%	拠点整備に向けて、旧西里小学校を拠点としたESD推進に向けた民間会社との連携協定も締結しプロジェクトを進めているが、各種イベントについては新型コロナウイルスの感染防止といった観点から、実施には至っていない。 他方、IT企業による断熱のデータ収集システムの設置や、事業化ヴィーグル機能を備えた地域コンソーシアムの設置も検討中である。

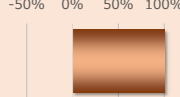
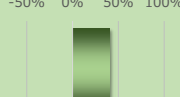
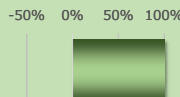



SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり
モデル事業の概要	豊富な地熱と森林という他地域にない特色ある地域資源を活かしながら、町民や事業者が積極的に係る形での事業者の立ち上げや交流拠点の整備といった取組みを通じ、パートナーシップの強化と公正を実現したうえで、地域において自立的な経済活動として持続するシステムを構築し、持続可能なまちづくりを推進する。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【経済】 ①-1 主体的な開発計画に基づく地熱資源の有効活用 ①-2 地熱資源の多面的活用・熱供給システムの構築 ①-3 森林資源の有効活用及び高付加価値化	7.2 8.2 9.4 12.2 15.2	①町が関与する事業主体による地熱発電量	2018年7月 0 kW	2019年 0 kW	2020年 5,000 kW		【取組内容】 地熱貯留層の分布及び賦存状況をより明確にするための電磁探査 【事業費等】 事業費：27,999千円	JOGMEC補助金を活用し、地域の資源量把握（MT探査）を進めた。 地熱発電に対しての町の関与については、複数の発電事業者が参入するなか、資源の活用をコントロールするうえで、町と参入事業者5社による協議会立上げに向け協議を進めた。（正式設立は、令和2年4月1日）
			②町が関与して設置運営する地熱活用施設における熱供給量（発電を除く；重油換算）	2018年7月 一般家庭 0 世帯分	2019年 0 世帯分	2020年 一般家庭 200 世帯分		【取組内容】 地熱利用熱電併給事業等を行うためのFS調査 【事業費等】 事業費：9,845千円	地域循環共生圏の実現に向け、地域の既存及び新規施設を対象とした地域熱電併給事業のシステム整備計画、導入効果、事業スキーム、事業性について検討し、課題及び今後の展開方策について整理した。
			③小国杉出荷量	2016年度 34,455 m ³	2019年 38,343 m ³	2020年 39,003 m ³		【取組内容】 森林資源の有効活用及び高付加価値化 【事業費等】 事業費：2,100千円	出荷量は昨年度から99%と横ばいとなったが、この出荷量を確保するためには他にも国費・県費による森林整備経費補助の活用と、2019年に導入した高性能林業機械による出荷量の増加も期待される。 今後も林業担い手のさらなる高齢化等による担い手不足が懸念され、継続した事業量確保が課題である。
	【社会】 ②-1 地域資源活用における公正の確保 ②-2 地域主体で運営するコミュニティ交通システムの構築	4.7 11.3	①町内小中高校におけるSDGs推進に関する啓発回数	2018年3月（※地熱のみ1回は除外） 0 回	2019年 2 回	2020年 年間延べ 5 回		【取組内容】 中学校：省エネ住宅普及啓発 高校：SDGs研究 【事業費等】 事業費：1,302千円	中学校では、CO2排出削減の重要な要素となる省エネ住宅の普及啓発を目的とした特別授業を行ったり、高校では生徒たちによる研究発表が行われるなど、学校を通じて生徒のSDGsへの理解が進んでいる。しかしながら、予定していた特別事業の一部がコロナ禍のため中止となった。 2020年度は、教員が積極的に総合的学習の時間をSDGs研究に充てるように進めてきているが、感染防止のため学年が限定される可能性があり、環境づくりが課題である。
			②乗り合いタクシー年間延べ利用者数	2018年3月 10,795 人	2019年 11,521 人	2020年 12,000 人		【取組内容】 地域主体で運営するコミュニティ交通システムの構築 【事業費等】 事業費：18,160千円	乗合タクシー利用者については、年々増加が続いている。今後の課題としては、1台当たりの混乗率を上げること、予約システムの構築がある。 更に、混乗率上昇については、コロナ禍において、1台当たりの乗車人数を2名に制限していることも足かせとなっている。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【社会】 ②-1 地域資源活用における公正の確保 ②-2 地域主体で運営するコミュニティ交通システムの構築	12.2 16.b 17.17	③条例（地熱・まちづくり）手続きを経ない資源開発件数	2018年7月 0件	2019年 0件	2020年（あるべき状態を維持） 0件	100% 	【取組内容】 地域資源活用における公正の確保 【事業費等】 事業費：0円	小国町が定めたまちづくり条例及び地熱活用条例は、いずれも拘束力を持つものではないが、この条例の手続きを持たず行われた開発事業は初年度同様無かった。
	【環境】 ③-1 木質バイオマスボイラー設備導入の拡大 ③-2 未利用資源を活用した発電事業の推進 ③-3 低炭素型森林経営のさらなる推進 ③-4 エコ活動（コミュニティによるエコ活動）のさらなる推進	4.7	①町内小中高校における再エネ・省エネに関する啓発回数	2018年3月（※地熱のみ1回は除外） 0回	2019年 2回	2020年 年間延べ 5回	40% 	【取組内容】 中学校：省エネ住宅普及啓発 高校：SDGs研究 【事業費等】 事業費：1,302千円	中学校では、CO2排出削減の重要な要素となる省エネ住宅の普及啓発を目的とした特別授業を行ったり、高校では生徒たちによる研究発表が行われるなど、学校を通じて生徒のSDGsへの理解が進んでいる。しかしながら、予定していた特別事業の一部がコロナ禍のため中止となった。2020年度は、教員が積極的に総合学習の時間をSDGs研究に充てるように進めてくれているが、感染防止のため学年が限定される可能性があり、環境づくりが課題である。
		7.2 8.2 9.4	②地域内木質バイオマスボイラー新規導入数	2018年3月 2基	2019年 3基	2020年 3基	100% 	【取組内容】 木質バイオマスボイラー設備導入の拡大 【事業費等】 事業費：0千円	2019年度中に、老人福祉施設において木質バイオマスボイラーの導入が行われた。この導入に当たっては、既に導入済みの公立病院の事例が参考となっており、地域P P Sであるネイチャーエナジー小国による導入支援も行われた。課題としては、これ以降における公共施設に対する木質バイオマスボイラーの導入は当面予定されていないことである。
		13.1	③温泉熱バイナリー発電施設稼働数	2018年3月 2カ所	2019年 3カ所	2020年 5カ所	33% 	【取組内容】 未利用資源を活用した発電事業の推進 【事業費等】 事業費：0千円	2019年度においては町内3カ所の温泉熱発電施設が稼働しており、2020年度には更に1カ所増加の予定である。課題としては施設によっては発電施設の稼働を安定化させるには現場でのノウハウが必要であり、事業者によっては苦慮している。
		12.2 15.2	④J-クレジット及びカーボンニュートラル材利用によるCO2排出削減量	2015年 17.4 t	2019年 161 t	2020年 20 t	5523% 	【取組内容】 低炭素型森林経営の更なる推進 【事業費等】 事業費：618千円	J-クレジットの販売量については、かなり大きな伸びを示しており、企業からの定期的な購入及び大口の購入があったことが要因として挙げられる。今後も町の環境政策と併せ継続的に消費者や企業に対し広く普及啓発を実施する。木材の地熱乾燥施設の稼働も100%に近い状況にあり、今後も安定供給していく体制を整えることが課題である。
		17.17	⑤家庭電力年間消費量の削減	2015年 13,035,000 kWh	2019年 12,394,800 kWh	2020年 11,782,000 kWh	51% 	【取組内容】 エコ活動（コミュニティによるエコ活動）の更なる推進 【事業費等】 事業費：1,302千円	環境省補助事業を活用し、省エネ住宅に関する中学校でのワークショップ、中学生による省エネ住宅体験会、及び発表会を実施した。しかし、住宅改修及び建替えは各家庭において大きな変化であるため、即効性のあるものではないと考える。そのうえで家庭における電力使用量削減は、各家庭における省エネ意識の向上、家電製品の買い替えによる省エネ化、LED化等が影響していると考えられる。町内総電力使用量から案分計算（33%）

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>地熱資源を活用したエネルギー研究・交流拠点及び体制整備事業</p> <p>町内外の人材による生活交流の拠点、地域資源を活用するための産学官民の研究・対話の拠点を整備し、本町における自治体SDGs推進・実装のソフト・ハード両面で核とする。</p>			<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■旧小学校校舎を活用した教育とイノベーションの場づくりに向けて町内外有志によるプロジェクトが発足した（令和2年6月）。これにより、今後、野外イベントやクラウドファンディング・企業版ふるさと納税の活用による民間資金を活用した校舎改修が期待できる。</p> <p>■小国町における重要な再生可能エネルギーである「地熱」を活用した発電事業を進める事業者と町による「小国町地熱資源活用協議会」が発足（令和2年3月）により、地熱資源の活用やまちづくりに関する協議の場として機能が期待でき、旧小学校校舎を活用した拠点づくりに対して民間からの積極的な参加、協力体制の構築へのつながりが期待できる。</p>
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p>	<p>【取組内容】 廃校となっている旧西里小学校校舎を活用した教育とイノベーションの場づくりに向け、町内外有志によるプロジェクト発足に向け検討を進めた。（正式立上げは令和2年6月） また小国町における重要な資源である「地熱」を活用した発電事業を進める事業者と町による「小国町地熱資源活用協議会」が発足した。（令和2年3月）</p>		<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <p>■2018年度に引き続き、小国町SDGs未来会議（住民）、教育・研究機関（町内の学校、国立環境研究所等）、町内各種団体（JA、森林組合、商工会等）、地域新電力会社（ネイチャーエナジー小国）との連携を強化している。</p> <p>■加えて、金融機関との「SDGsに関する連携協定」、造園会社等との「SDGsまちづくり包括連携協定」、教育支援会社との「旧西里小学校を活用したESD推進に関する連携協定」、地熱開発事業者5者との「小国町地熱資源活用協議会に係る協定」の各締結に向けた取組を行った（2020年8月までに全て締結済み）。</p> <p>■なお、以上に掲げた本町における取組に関与してきた域外の大学・研究機関・シンクタンク等、町内事業に参画する事業者・金融機関等でコンソーシアムを形成し、自治体SDGs推進評価・調査検討会の支援を受けながら、PDCAサイクルに基づいた客観的な進捗管理を行う計画である。</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>2019年度末時点で、拠点施設の対象としている旧西里小学校のハード面での改修等は、まだ実現していない。</p> <p>他方、本モデル事業の重要なステークホルダーである地熱発電事業者の協力、参加を得るに当たり、事業者と町との協議会を設立することができた。また、この設立により、複数の事業者に対して統一したアプローチ（計画説明、意見交換など）を行うことが可能となり、複数の事業者に対して統一したアプローチ（計画説明、意見交換など）を行うことが可能となった。</p> <p>これらのことは、本町にとって大変大きな成果であり、地熱事業者が参画しやすい環境づくりに成功したといえる。</p> <p>2020年度からは、町だけでなく民間活力の導入による旧西里小学校の改修に力を入れる。併せて、旧小学校校舎を活用した教育とイノベーションの場づくりに向けて町内外有志によるプロジェクトを進める。</p>			<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>■町内に広く普及するCATV、コミュニティFMを活用し、町の施策・事業や住民の優良事例紹介等を行っている。特にCATVは世帯加入率100%であり、町内への普及に非常に効果的であるため、特集番組の定期放送等これらのメディアをさらに有効活用し、SDGsの取組みの町内普及啓発を進めた。</p> <p>■また、視察受け入れ時に拠点として整備する旧西里小学校を案内し、SDGsの取組及びモデル事業について紹介した。</p>
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇄環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガスの排出が少ない地熱エネルギーの利用促進は、地域内経済循環を高めるだけでなく、低炭素化にも寄与している。 ●地域PPSにおいて、売電収入を確保するとともに地熱をはじめとした地域エネルギーからの調達割合を向上させている。 	<p>経済⇄社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー・環境教育、さらには自治体SDGs推進のモデルとして、町内外の人材による生活交流の拠点、産官学に地域を加えた研究・対話の拠点として整備していく過程において、視察等町内来訪者の増加につながっている。 ●また、地熱事業により、雇用が創出や、地域住民の懐が潤う（ある地域では全世帯が出資している合同会社が、地熱発電事業で年間6億円の収益を上げている）等のプラスの効果が出ている。加えて、人口減少による弊害であるコミュニティの崩壊を防ぐことができている。 	<p>社会⇄環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自治体SDGs推進のモデルとして、町内外の人材による生活交流の拠点、産官学に地域を加えた研究・対話の拠点が整備され、地域住民が主体的にこれらの交流や対話に関わることで、SDGsをフックに、これまでの環境モデル都市推進等の取組がより発展して可視化され、地域住民や事業者の低炭素行動の促進等につながる傾向にある。 ●地域資源かつ再生可能エネルギーである地熱資源利用の促進、小国産材を活用した新たな製品や省エネ住宅の開発・提案、エネルギー・環境教育の推進により、グリーンで活力ある町全体のブランド化、産業創出による若者人口流出の回避、移住の促進につながる。 	<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>■町内に広く普及するCATV、コミュニティFMを活用し、町の施策・事業や住民の優良事例紹介等を行っている。特にCATVは世帯加入率100%であり、町内への普及に非常に効果的であるため、特集番組の定期放送等これらのメディアをさらに有効活用し、SDGsの取組みの町内普及啓発を進めた。</p> <p>■また、視察受け入れ時に拠点として整備する旧西里小学校を案内し、SDGsの取組及びモデル事業について紹介した。</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価
	1	【経済→環境】：地域 PPS による町内地熱発電所からの調達電力量	2018年7月 50 kW	2019年 100 kW	2020年 200 kW	33%	
	2	【環境→経済】地域 PPS による再生エネルギー施設からの電力調達割合 (契約電力量比)	2018年7月 3 %	2019年 14 %	2020年 30 %	40%	
	3	【経済→社会】①町内における住宅省エネ改修件数	2018年度 6 件	2019年 10 件	2020年 12 件	67%	
	4	【経済→社会】②SDGs に対する町民の認知度	2019年1月 50 %	2019年 50 %	2020年 80 %	0%	
	5	【社会→経済】SDGs に係る町外からの視察等での延べ来訪者数	2018年7月 0 人	2019年 200 人	2020年 1,000 人	20%	
	6	【社会→環境】町内における温室効果ガス総排出量 (CO2 換算)	2015年度 4.8 万t	2019年 4.5 万t	2020年 4.3 万t	54%	
	7	【環境→社会】人口の社会動態増減	2016年度 -37 人	2019年 -124 人	2020年 0 人	-235%	

SDGs未来都市等進捗評価シート

北海道ニセコ町

2020年8月

SDGs未来都市計画名	北海道ニセコ町SDGs 未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	NISEKO 生活・モデル地区構築事業

1. 全体計画

計画タイトル	北海道ニセコ町 SDGs 未来都市計画
--------	---------------------

2030年のあるべき姿	<p>環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サステナブルタウンニセコ」の構築</p> <p>2030年のニセコ町は、観光業と農業という2大産業を下支えしている環境を住民自らが守り、生かし、再生可能エネルギーを柱とする資源と、地域を豊かにする経済が循環し、住民自治に支えられた、住むことが誇りに思える自治のまち「サステナブルタウンニセコ」を構築する</p>
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール 8 ターゲット 8.3 ゴール 9 ターゲット 9.4, 9.b ゴール 11 ターゲット 11.1	ゴール 1 ターゲット 16.6 ゴール 1 ターゲット 17.17	ゴール 7 ターゲット 7.2、7.3、7.a ゴール 1 ターゲット 11.3、11.7、11.b

優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）	
	1	地域経済牽引事業の新規事業件数（又は類する事業） ※計画期間終了時見直し【8.3、15.1】	2017年12月	0 件	2030年 7 件	2019年度末で1件。町有地売却・貸借による工場誘致2件（従業員宿舎、観光関連施設含む）のほか、世界的ホテルチェーンの進出など数件の該当事業が進行中。引き続き、町独自開発規制のもと良好な投資を誘導する。なお、本町への投資と併せて首都圏からの本社移転も数件進行中となっている。
2	先端設備等導入計画の認定件数（又は類する事業） ※計画期間終了時見直し【9.4、9.b】	2018年6月	0 件	2030年 12 件	2019年度末で2件。地域経済循環と「稼ぐ力」の強化に向け、さらなる事業の掘り起こしが求められ、商工会と連携しソフト・ハード両面で地元零細企業の設備更新等や新規投資等を後押しする。	
3	第5次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度（100点満点中） ※計画期間終了時見直し【16.6】	2015年度 （1次見直し時の満足度）	47 点	2030年 （総合計画の目標値による）	70 点	2次見直し時の集計確定値は49点。向上が図られているものの、本町のまちづくりの2大原則であり、不断の見直しと実践を継続する。まちづくり基本条例検討委員会では、本条例の主旨や理念を守り続けるため「風化させず、一層の浸透を図る」必要性が指摘されているところ。
4	第5次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度 ※計画期間終了時見直し【17.17】	2015年度 （1次見直し時の満足度）	50 点	2030年 （総合計画の目標値による）	75 点	2次見直し時の集計確定値は52点で、2点向上となった。2018年度に「ふるさと住民票」制度の運用を開始し、現在、人口の約1%にあたる61人の登録となっている。一方で、地域コミュニティの維持や人と人の繋がり希薄化といった心配の声があがっており、関係人口も含めたコミュニティのあり方について、住民とともに議論していく必要がある。
5	環境モデル都市アクションプランに基づく温室効果ガス総排出量（CO ₂ 換算）【7.2、7.3、7.a】	2015年度	61,723 t-CO ₂	2030年	34,565 t-CO ₂	2018年度にアクションプラン改定を実施。新たなアクションプランのもと、人口増・観光客増の前提のうえで、低炭素化と持続可能な発展の両立を目指す取り組みを精力的に実施中。
6	SDGs 未来都市提案に基づくニセコ生活を象徴する生活空間の形成による成果の町内横展開【11.3、11.7、11.b】	2018年6月 （SDGs 未来都市選定時）	0 件	2030年	1 件	モデル事業である「NISEKO生活・モデル地区構築事業」においても、本町のまちづくりルールである「住民参加」「情報共有」を丁寧に実施。今後も継続し、住民の理解と共感を醸成しながら横展開の基礎を構築していく。部分的にはあるが、超高気密・高断熱住宅の建築やLPGコジェネの導入などが地域内で進められている。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 総合計画：2019年度の見直しにおいて、反映済み。 総合戦略：2020年度からの第2期総合戦略に反映済み。 環境基本計画：2020年度からの見直し作業において反映させる予定。 環境モデル都市アクションプラン：2018年度の第2期策定において反映済み。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 既定の枠組により月1回の会議（課長会議）において、SDGs推進の方向性を適宜確認、決定している。 予算編成方針や町政執行方針、まちづくり懇談会などにおいて首長より取組推進の言及・説明、さらに国際フォーラムへの登壇など、リーダーシップを発揮。</p>	<p>■域内向け 「住民参加」と「情報共有」による本町まちづくりの象徴的な冊子である、町民向け予算説明書「もっと知りたいことしの仕事」にSDGsを掲載し、事業内容にも反映。さらにまちの取組とSDGsのつながりを図化し掲載。 政策広報である「広報ニセコ」では、これまで4回特集等で掲載。2019年度から連載コーナーも設けているほか、動画配信、SNSやコミュニティFMなどの活用・組み合わせにより情報発信等に注力している。 町民が集う文化イベントで毎年SDGs企画展示を開催（その際の調査で69%が知っている/聞いたことがある。前回から倍増） 2019年度からは、SDGsの普及啓発を担う地域おこし協力隊を採用。地元学校での特別授業など活動中。</p> <p>■域外向け SDGsに関する視察受入18団体、177名。月刊誌や専門誌への寄稿7件、フォーラム等への登壇7件などを積極的に実施。</p> <p>■海外向け これまでJICA視察を2度（のべ24研修員）受入れ。本町でのSDGs高校生国際会議（海外11か国）の開催協力。</p>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携 自治創生協議会において、SDGsについて議論。まちづくり町民講座については、関連する内容・モデル事業を含めこれまでに6回実施。 自治体SDGs推進モデル事業の推進にあたり、町内事業者や専門事業者とまちづくり会社の設立（R2.7設立）。</p> <p>■自治体間の連携（国内） 「持続可能な自治体会議」の会議、研修、先進地視察に参加し、情報交換や町事業の実施を図っている。また、環境未来都市や環境モデル都市との意見交換、ニセコ観光協議会でのPR等の連携など、継続して実施している。 「北海道SDGs推進ネットワーク」加盟。「SDGs日本モデル」宣言賛同。</p> <p>■国際的な連携 「世界首長誓約／日本」に参加。「長野宣言」に賛同。イクレイへの入会も継続検討中。 JICAとは視察受入などで連携を続けており、JICAを通じた国際的連携についても引き続き前向きな姿勢で取り組んでいく。</p>	<p>■「真の住民自治」の実現への貢献 本町が考える持続可能性は、経済の自律、自然環境の継承、高い住民自治意識が欠かせないものであり、SDGsの取り組みは、その実現へ貢献するものである。</p> <p>■地方創生への貢献 SDGs未来都市計画は、「ニセコだから」と選ばれている地域の魅力・ブランディングを、「環境」「経済」「社会」の3側面から統合的に高めるものであり、「ヒト・モノ・カネ」を地域に誘導・循環させ、例えば、本町における人手不足・住宅不足の解消を実現し、地方創生に貢献するものとなっている。なお、取組推進にあたっては地方創生推進交付金を活用。パートナー企業という面で、企業版ふるさと納税の募集も行っている。</p> <p>■地域活性化への貢献 SDGs未来都市計画の取組推進により、域外流失している資金の検証・見直しや地元投資・町民出資などの議論が展開されているほか、町の方針への共感による企業進出（本社移転も）や移住につながり、地域活性化をけん引している。</p>	

1. 全体計画

	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年		2020年		達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
					2019年度	2020年度	2019年度	2020年度		
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	①地域連携による雇用創出及び人材育成の取組	8.3	①しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業による年間就業者数	2017年度 13人	2019年度 23人	2020年度 15人		50%	KPIでは、2018年度は大きく実績を伸ばし、2019年度も同水準を維持したが、うち約6割が外国人就業者であり、その要因となっている。外国人就業を重点に、企業・働き手双方のさらなる掘り起こしに、地域連携事業として取り組む。	
	②農地の再編整備を進め、農畜産物のブランド化を進める取組	9.4 9.b	①道の駅「ニセコビュープラザ」の直売所でのニセコ町産農産物の売上	2017年度 294百万円	2019年度 291百万円	2020年度 311百万円		-18%	農地の基盤整備や安心・安全な農産物のブランド化が進んでいる一方、直売所の出店希望農家（60戸）の不足という新たな課題も出てきている。その不足分をチャレンジ枠として若い農家、研修中の就農希望者に開放し、次世代の育成や特徴のある出店・売り場の魅力づくりにつなげている。2019年度は春先の天候不順による収量減や大型連休時の悪天候による来客減が大きく影響し、減収となった。	
	③まちづくり基本条例に位置づけた住民参加・情報公開を継続・向上させる取組	16.6	①第5次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度（100点満点中）	2015年度（1次見直しの満足度） 47点	2019年度（2次見直しの満足度速報値） 49点	2020年度（総合計画の目標値による） 60点		15%	2次見直し時の集計確定値は49点。向上が図られているものの、本町のまちづくりの2大原則であり、不断の見直しと実践を継続する。まちづくり基本条例検討委員会では、本条例の主旨や理念を守り続けるため「風化させず、一層の浸透を図る」必要性が指摘されているところ。	
		17.17	②第5次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度	2015年度（1次見直しの満足度） 50点	2019年度（2次見直しの満足度速報値） 52点	2020年度（総合計画の目標値による） 60点		20%	2次見直し時の集計確定値は52点で、2点向上となった。2018年度に「ふるさと住民票」制度の運用を開始し、現在、人口の約1%にあたる61人の登録となっている。一方で、地域コミュニティの維持や人と人との繋がりの希薄化といった心配の声があがっており、関係人口も含めたコミュニティのあり方について、住民とともに議論していく必要がある。	
	④3重点分野の取組を中心に環境モデル都市アクションプランを推進	7.2 7.3 7.a	①環境モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス総排出量（CO ₂ 換算）※アクションプラン改定時見直し	2015年度 61,723 t-CO ₂	2019年度 61,723 t-CO ₂	2020年度 63,097 t-CO ₂		データなし	2018年度にアクションプラン改定を実施。CO ₂ 排出量の基準年や推定方法の見直しを実施したが、中長期の目標（2030年までにCO ₂ △44%、2050年までに△86%）は据置。2019年度より新たなアクションプランのもと、人口増・観光客増の前提のうえで、低炭素化と持続可能な発展の両立を目指す取り組みを進めている。なお、排出量算出において、現状の課題克服のため、必要となるデータ提供を関係事業者に求める条例を2020年度に策定予定である。	
11.3 11.7 11.b		②象徴的新庁舎（ZEBReady）の建設	2018年度 0件	2018年度 0件	2020年度 1件		75%	2018年度に実施設計完了。2019年度から工事着手（2か年工事）。自立分散型のエネルギーシステムの導入が決まり、徹底した省エネ設計により外皮平均熱還流率U A値0.18の超高断熱の仕様となった。※達成度は、実施設計完了、工事着手につき75%とする。		

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs 推進モデル事業名	NISEKO 生活・モデル地区構築事業
---------------------	---------------------

モデル事業の概要	<p>「NISEKO生活・モデル地区形成事業」は、単なる住宅分譲ではなく、ニセコ町・地域金融機関・住宅事業者、専門家集団クラブウォーパンの連携のもと、経済、社会、環境ともに網羅した暮らしの質の向上が図られる事業である。特に住宅について、これまで外部流出していたエネルギーコストは高断熱住宅の建設コスト（地元企業に還元）に振り向けられる。同時に建築物に遮音、防犯、防災機能の基準を付加することで、建設投資がただの消費に終わらず、永年にわたり住み続けても建物価値が下がらず、将来に向けた堅実な投資・資産として継承され、暮らし全般の質を向上させる取組となる。</p> <p>「NISEKO生活・モデル地区構築事業」が観光のみならず、生活面でもニセコ町のブランド価値を一層高め、ニセコ町に住みたくなる人々が増え、シビックプライドを醸成するとともに人口増の好循環が生まれる。</p>
----------	--

三側面ごとの 取組・事業と KPI (2020年)	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と 今後の課題		
	【経済】	①-1 観光目的税の導入 検討・実施事業	8.3 9.4 9.b	①新設事業所数	2018年4月	0 件	2019年 度 18 件	2020年 件 (2018 年から 2020年 のKPI) 20 件	90%	【取組内容】 1. 観光目的税について、2018年度に策定した環境モデル都市アクションプランと連携して検討。コロナ禍で導入時期等再検討 2. 起業家等への補助支援5件 3. 水道施設の整備 【事業費等】 事業費：①-2、4,103千円	観光目的税の使途として、観光宿泊施設の省エネ改修支援にあて、観光地としての低炭素化、質の向上、域内循環の向上を図る。導入に向け検討を進めているが、コロナ禍により目的税導入のスケジュールについては、再検討することとしている。 商工会の会員数は、増加傾向が続いており、起業補助やビジネスセミナー等の支援を継続していく
①-2 創業支援・企業進出 支援事業											
①-3 水道等、基礎的イン フラの整備											
【社会】		②-1 住宅不足解消対策 として、集合住宅建設時の固 定資産税減免対策	11.3 11.7 11.b	①集合住宅建設時 の町独自固定資産 税減免対象件数	2018年4月	0 件	2019年度 5 件	2020年 8 件	63%	【取組内容】 1. 固定資産税減免対象となる5棟48戸の整備 【事業費等】 減免予定額：②-1、1,220千円 (初年度額、10年継続)	人口増、企業進出による住宅不足に対し、一定数の民間住宅の整備が図られてきているものの、一方で需要の伸びもあり、住宅不足の解消には至ってなく、なお、継続した課題となっている。
		②-2 ローカスマート交通 構築事業									
	②-3 情報共有・住民参 加を基にした新たな自治活動 の展開	16.6 17.17	②地域運営組織の 検討・導入	2018年4月	0 件	2019年度 0 件	2020年 1 件	50%	【取組内容】 2・3. 自治会が主体となり自家用車によるボランティアライドシェア(助け合い交通)の取組がスタート 4. 防災センター(下枠の庁舎と一体整備)の工事着手 【事業費等】 事業費：②-2、9,687千円	地域公共交通の維持・最適化に向け、自治会が自ら検討、主体となった取組が生まれ、継続されている。これはニセコ町が目指す住民自治の姿といえる。 地域課題に当事者として対応していくことは、住民自治の強化、ひいては地方創生の目指すべき姿であり、横展開や組織化を図っていく。 ※達成度は、地域運営組織につながる主体的取組の実現につき50%とする	
	②-4 防災対策の拠点と なる防災センターの整備 (新 庁舎と一体整備)										
【環境】	③-1 JRニセコ駅 前への面的地域熱供給の導 入事業	7.1 7.3	①ニセコ町環境負 荷低減モデル集合 住宅整備促進補助 事業の年 間申請件数	2018年4月 (補助制度 創設時)	0 戸/年	2019年度 5 戸/年	2020年 15 戸/年	33%	【取組内容】 1. 駅前地区での面的熱供給実施 2. 環境配慮集合住宅補助創設 3. 象徴的新庁舎(上枠の防災センターと一体整備)の実施設計 【事業費等】 事業費：③-2、6,000千円 ③-3、307,890千円	駅前地区の面的熱供給調査の結果、得られる熱量に応じた最適利用として温泉施設での活用を実施。 創設した環境配慮住宅補助は2019は1棟5戸の実績。 新庁舎(防災センターと一体)は実施設計において、徹底した省エネ設計により外皮平均熱貫流率UA値0.18の超高断熱の仕様となった。2019より工事着手(2か年事業)	
	③-2 環境に配慮した個 別・集合住宅の建設促進事 業										
	③-3 環境配慮型象徴的 新庁舎の建設										

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>NISEKO 生活・モデル地区構築事業 世界に発信する「NISEKO 生活・モデル地区構築事業」を進め、①企業の働き手不足を解消し、②地元零細工務店の人材育成により、燃費性能が高く、防災に優れた住宅建設のノウハウを地元が獲得することで、環境負荷の低減と、地元が投資の受け皿となり経済の内部循環を図る。ニセコ町は、まち・ひと・しごと創生法以前から「住民参加」と「情報共有」に取り組み、「まちづくり基本条例」に基づき、町民一人ひとりが自ら考え、行動する「自治」を基本にまちづくりを進めてきた。「NISEKO 生活の提案」事業においても「住民参加」と「情報共有」を基本に取組を進め、モデル地区に「地域運営組織」の導入を図り、町内への新たな自治組織の普及展開を図る</p>			<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■2018年度の事業構想策定及び2019年度の基本設計等において、9 haの街区整備事業としての事業収支試算、街区のエネルギー・環境試算、地域エネルギー会社収支試算（本街区のみ）を行い、さらに精査を進め、本試算を精緻なものとしている。 ■地域エネルギー会社の設立・運営について別途検討を進めてきたが、設立するまちづくり会社にエネルギー事業部を設け、まちづくり会社が地域エネルギー事業も担い、本街区事業に限らず、持続可能なまちニセコ町の価値を高める取組を進める。 ■今後はまちづくり会社を中心に、官民連携を強化し事業展開する＝ニセコ町の課題を解決する政策的一面と同時に民間主導による事業性を重視 ⇒適切な投資と稼ぐ仕組みを構築し、持続可能な開発・経営の実現を目指す。
<p>取組 内容</p>	<p>2019年</p> <p>【取組内容】 「NISEKO 生活・モデル地区構築事業」（市街地近郊約9 haの新たな街区形成）の基本設計等の実施。資金スキーム等の検討。事業運営主体（まちづくり会社）の設立に向けた検討（→R2.7設立）。協議会・住民説明会・まちづくり町民講座の開催、広報誌での特集、企画展示会の実施。地元事業者向け研修会の実施。 【事業費等】 事業費：6,790千円</p>	<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ニセコ町、ニセコ町土地開発公社、専門家集団（クラブヴォーバン）、地域金融機関、住宅関連事業者および町民により、連携の土台として協議会を設立。 ■さらに計画づくり段階から事業実施段階への移行に合わせ、事業実施主体として官民連携のまちづくり会社を設立し、民間の活力・専門家の知見を活用し事業展開を進めている。 		
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●2018年度の事業構想策定から継続して、専門家集団であるクラブヴォーバンとの連携により、SDGsの理念を踏まえた、これまでにない、世界に発信可能な新しい持続可能な街区形成を目指し、基本設計等を進めることができた。 ●また、ニセコ町のまちづくりに基づき事業展開していくため、住民・関係者との対話機会を多く設け、この中でSDGsの理念や新しい発想に対する理解を深めてきた。 ●同時に、事業の受け皿となる地元事業者との関係構築や育成、技術習得を進めた。 ●これらの取組や継続した事業運営主体の検討・議論を経て、まちづくり会社設立に向けた体制を構築できた（まちづくり会社はR2.7設立）。本まちづくり会社は、ニセコ町および地域事業者による官民連携（PPP）の事業主体で、町の出資割合など従前のジョイントセクター（ニセコリゾート観光協会など）より民間活力を主導する組織体としている。また、複数分野（土木・建築・設備）の地域の主要な事業者が参画していること、さらに専門事業者も加わっていることも、これまでにない取組成果となっている。 			
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p style="text-align: center;">経済⇔環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●モデル事業の展開による、専門家からの知見の習得、多様なステークホルダーによる議論を通じ、地元工務店の省エネ住宅や資源循環に対する姿勢や意欲の向上に繋がり、まちづくり会社への参画にも結びついている。環境配慮集合住宅補助の創設・実施と併せて、省エネ住宅の裾野の拡大により、低炭素化と域内循環の向上といった環境モデル都市の取組の加速が期待される。 ●環境を守り、生かす町の開発方針・独自規制に共感する投資が生まれているが、モデル事業の展開は、町の方針・姿勢をさらに強く示すものであり、共感投資の広がりにつながるものである。実際に共感による企業進出が進んでいるほか、兼ねて首都圏からの本社移転の動きも起きている。 	<p style="text-align: center;">経済⇔社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●モデル事業は、ニセコ町での新しい暮らし方、コミュニティのあり方を提示するものである。住宅整備による直接的な人口増・地域経済の担い手確保のほか、ニセコの価値を高め、ニセコに住みたい人を増やし、住み続けられる環境を維持するものにもなっていて、人口増に相乗的にプラスとなる。 ●人口増や安心して住み続けられる地域コミュニティの形成は、地域経済の担い手人材の長期的な安定確保に繋がるものであり、企業進出の基礎となっている。 	<p style="text-align: center;">社会⇔環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●モデル事業での、SDGsの理念に基づく新しい暮らし方、地域コミュニティの構築は、低炭素化と持続可能な開発の両立を目指す環境モデル都市の取組を促進するものであり、その提示は環境意識の高い町民の増加に繋がり、さらに環境モデル都市の取組を後押しするものとなっている。実際に、開発・投資に対する環境面での住民の関心・活動が高まっている。 ●省エネ住宅の整備はヒートショックの予防に効果的であるほか、エネルギーコストの低減は可処分所得の向上に繋がることから、生活の質、生活空間の向上が図られる。これによってさらに地域への愛着が生まれ、活発な地域コミュニティ活動やコミュニティの維持・発展につながる。 	<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>ニセコ町の「住民参加」「情報共有」といったまちづくりのプロセスにより各実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■域内向け まちづくり懇談会（2019年11月～12月、町内13会場）では、首長自らが説明したほか、まちづくり町民講座（2回）、住民説明会（1回）、施設見学会（1回）、広報誌掲載（1回）、冊子全戸配布（環境モデル都市アクションプランと併せ）を実施。一部、動画配信も開始した。 ■域外向け（国内・海外） 視察受入（18団体、177名）、月刊誌や専門誌への寄稿（7件）、フォーラム等への登壇（7件）などを積極的に実施。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】新設集合住宅	2018年4月 0 棟	2019年12月 6 棟	2020年 (2018年か ら2020年 のKPI) 10 棟	-50% 0% 50% 100% 60%		■
	2	【環境→経済】環境モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス総排出量 (CO ₂ 換算) ※アクションプラン改定時見直し	2015年度 61,723 t-CO ₂	2015年度 61,723 t-CO ₂	2020年 63,097 t-CO ₂	-50% 0% 50% 100% データなし		
	3	【経済→社会】総人口 (住民基本台帳)	2018年1月 5,227 人	2020年1月 5,419 人	2020年 5,287 人	-50% 0% 50% 100% 320%		
	4	【社会→経済】平成27年度からの住宅整備戸数	2018年2月 (2015年4月~)	2018年度 (2015年4月~)	2020年 (2015年4月~)	-50% 0% 50% 100% 203%		
	5	【社会→環境】エコポイント制度参加者	2018年3月 5 件	2019年度 20 件	2020年 60 件	-50% 0% 50% 100% 27%		
	6	【環境→社会】総人口 (住民基本台帳)	2018年1月 5,227 人	2020年1月 5,419 人	2020年 5,287 人	-50% 0% 50% 100% 320%		

SDGs未来都市等進捗評価シート

北海道下川町

2020年8月

SDGs未来都市計画名	下川町SDGs未来都市計画 ～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～
自治体SDGsモデル事業名	SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

1. 全体計画

計画タイトル	下川町SDGs未来都市計画～人と自然を未来へ繋ぐ「しかもチャレンジ」～
--------	-------------------------------------

2030年のあるべき姿	先人たちが創り上げてきた「まち」の基盤と下川らしさを大切に、進化・深化をさせ、「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」を実現し、未来の世代へ引き継ぐ必要がある。この実現のために策定した「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」の7つの目標（(1)みんなで挑戦しつづけるまち、(2)誰ひとり取り残されないまち、(3)人も資源もお金も循環・持続するまち、(4)みんなで思いやれる家族のようなまち、(5)引き継がれた文化や資源を尊重し、新しい価値を生みだすまち、(6)世界から目標とされるまち（脱炭素社会・SDGsへ寄与）、(7)子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち）を実現するため、町内外にかかわらず多様な人々が連携し取り組みを進める。
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<p>経済</p> <p>ゴール 2 ターゲット 2.3 ゴール 8 ターゲット 8.1、8.3 ゴール 9 ターゲット 9.b ゴール 10 ターゲット 10.2 ゴール 15 ターゲット 15.2</p> 	<p>社会</p> <p>ゴール 3 ターゲット T3.d ゴール 4 ターゲット 4.3 ゴール 5 ターゲット 5.4 ゴール 11 ターゲット 11.3、11.b ゴール 17 ターゲット 17.17</p> 	<p>環境</p> <p>ゴール 7 ターゲット 7.2 ゴール 12 ターゲット 12.5 ゴール 13 ターゲット 13.1</p> 
---------------------------	--	---	--

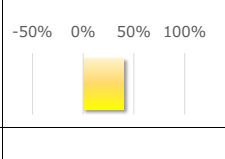
優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）	
	1	人口1人当たりの域内生産額【8.1,8.3,9.b, 10.2】	2016年	583 万円/人	2030年	583 万円/人
2	林業・林産業生産額【15.2】	2016年	29.7 億円	2030年	33 億円	旭川農業高校及び関係機関と連携し、人材確保支援事業を実施。林業・林産業におけるICT・IoT技術活用可能性について調査等を行った。
3	食料実質自給率【2.3】	2017年	10.1 %	2030年	20.0 %	個人消費の動向を分析するため、買い物調査を実施。各食料品において、町内と町外での購入を比較し、割合を把握することができた。町の遊休地を活用して食料の地産地消を実施したい人材をマッチングに成功した。
4	現在の下川町は住み良いと感じる住民率【T3.d, 11.3, 11.b】	2017年	73.9 %	2030年	90.0 %	子育て支援、高齢者対策、教育、住宅など幅広く調査支援事業を実施
5	自分の好きなことや生きがいのある住民率【4.3】	2017年	59.8 %	2030年	80.0 %	ソーシャルビジネスなど住民が主体的に実施する事業を伴走支援する取組（森の寺子屋）を実施し、8名のプレイヤーが参加した。
6	まちづくりに対して関心の高い住民の割合（10 点満点）【17.17】	2017年	5.94 点	2030年	8.0 点	下川町のありたい姿やSDGsについての普及啓発活動を実施した。
7	女性で家庭と仕事が無理なく両立できていると感じている住民率（18 歳～49 歳）【5.4】	2017年	51.0 %	2030年	70.0 %	下川町に住んでいる女性の視点で、女性が活躍できるまち、誰ひとり取り残されないまちの実現などを目指す団体が設立され活動を継続中。
8	熱エネルギー自給率【7.2,13.1】	2018年3月	49 %	2030年	60 %	2030年に向けた再エネロードマップを作成、短期(2030年)、中期(2040年)までの目標を策定
9	電力自給率【7.2,13.1】	2018年3月	4 %	2030年	100 %	2030年に向けた再エネロードマップを作成、短期(2030年)、中期(2040年)までの目標を策定
10	CO ₂ 排出量【7.2,13.1】	2015年	2.90 万t-CO ₂	2030年	1.86 万t-CO ₂	町内の買物ポイント（経済）とエコアクションポイント（環境）制度の統合と家電リースの制度設計を実施。エコアクションポイントの対象項目を3項目追加した。今後はエコアクションポイントの利用を増やすため、普及啓発活動を実施する。
11	住民1人当たりのごみの排出量【12.5】	2012年から2016年の平均	305.9 kg/人	2030年	275.4 kg/人	町内の消費者協会が独自に勉強会を実施し、エシカル消費などについて理解を深めるとともに、空き店舗を活用したリユース・リメイク拠点の運営を実施した。今後はビジョンと具体的なアクションについての検討が必要。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度を始期とする「第6期総合計画」の目的にまわびりにSDGsを取り入れることを明記するとともに、SDGsを取り入れた「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」の7つの目標を計画の将来像に位置付け、計画期間を2030年に設定し取り組みを実施。また、分野施策ごとにSDGsとの関連付けをした。 ・「ありたい姿（下川版SDGs）」の7つの目標（第6期総合計画将来像）の達成度を測る指標を設定することとし、住民で構成する「下川町総合計画審議会SDGs未来都市部会」と行政中堅職員が下川町独自指標（住民指標・行政指標）の検討を行っている。 ・令和2年度の下川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定に合わせ、本年度からSDGs推進町民会議が主体となり、「ありたい姿(下川版SDGs)」の将来像を取り入れた総合戦略の改定に着手した。 <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「下川町における持続可能な開発目標推進条例」を施行（2019年7月1日）、SDGs推進本部（行政）、SDGs推進町民会議（住民）、SDGs評議委員会（町外有識者等）を設置し推進体制を整備した。 	<p>■取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者を招致しSDGsの講演会・ワークショップを実施した。 ・SDGsの取組を発信するため、町外向けのパンフレット「人と自然を未来へつなぐSDGs未来都市」作成し情報発信を行った。 ・R元年8月に地域のお祭りの際に実施した下川町内の「SDGs認知度調査」では、「SDGsという言葉聞いたことがある」と答えた人が全体の95%になり、同時期に朝日新聞社が行った調査結果の27%を大きく上回った。 ・地球環境戦略機関（IGES）と連携して国内外へ情報発信した。 ・マスメディア等（朝日新聞、ELLE、イオンマガジン、国際文化研修、広報会議 など）やイベント（エコプロ等）を通じて「SDGsしもかわ」を発信した。 <p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「SDGsという言葉は聞いたことがある」層は増加しており、SDGsを「広める」から「深め、アクションへ」の段階にあり、今後は、「ありたい姿（下川版SDGs）」の内容や、この実現に向けたアクションを促していくなど、一歩踏み込んだ対策が必要。 	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■町内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進・起業家誘致育成を担う下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部では、SDGsを入口としてありたい姿（下川版SDGs）に共感しこの実現のために起業する人材募集などがなされた。 ・タウンプロモーション推進部と連携しソーシャルビジネスなど住民が主体的に実施する事業を伴走支援する取組（森の寺子屋）を実施し、8名のプレイヤーが参加した。 ・ありたい姿（下川版SDGs）の策定過程から住民の生活を女性視点で見直す「下川りくらしネット」が設立され活動を支援した。 <p>■町外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学と包括連携協定を締結した。「2030年度における下川町のありたい姿(下川版SDGs)」7つの目標のローカル指標を策定するため、法政大学と地球環境戦略研究機関（IGES）の協力のもと調査検討を実施した。 ・地球環境戦略研究機関（IGES）と連携した国内外への情報発信を実施した。 ・北海道内の4自治体で構成した「北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会」で、森林バイオマスの利用を促進し、CO₂の吸収量の増大を目的とした取り組みを実施した(本協議会は森林吸収系J-VERとして日本で最初の登録を受ける)。 	<p>■下川町の「SDGs未来都市計画」は、SDGsを取れ入れた「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」を将来像とし、人口減小、少子高齢化を要因とする地域課題解決を「循環型経済構築（経済）」、「住み続けられまちづくり（社会）」、「脱炭素社会構築（環境）」を統合的観点で取り組んでいくことを基本方針とし相乗効果を生みだし地域活性化を図る。</p> <p>■また、この「SDGs未来都市計画」の策定プロセスにおいては、地域ステークホルダーの参画を重視したことで、住民主体のプロジェクが生まれてきており、また、SDGsを“接着材”とした地域外の企業や団体とのパートナーシップも生まれており、町内外の多様なステークホルダーとのパートナーシップが創出されてきている。</p> <p>■本町のこうした「SDGs未来都市」に関連する取組みへの視察者が増加しており、視察者受入れや情報発信により小規模基礎自治体レベルでの「SDGsを取り入れた持続可能な地域社会づくりモデル」を広く横展開していくことで地方創生へ貢献する。</p>	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する取 組の2020年の KPI	【経済】人材育成と先端技術導入による収益向上と地消地産の循環型経済 ①林業の川上から川下までのシームレス産業化事業 ②小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業 ③多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業 ④生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業 ⑤地域内経済循環を促すポイントシステム事業 ⑥地域中小企業成長・起業促進 ⑦地域経済好循環化牽引機能	2.3 8.1 8.3 9.b 10.2	①個人住民税・徴税総額	2016年 125,468 千円	2019年度 129,244 千円	2020年 140,000 千円	<p>26%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 個人住民税は増加傾向にあり、過去に実施した事業の成果が芽を出し始めている。 地域経済の流れを知るため、全世帯の約30%にあたる480世帯を対象に買い物調査を実施した。食品の項目ごとの購入金額や町外で購入している割合を把握した。今後は、町内全産業における経済の流れを特定するため産業連関表を作成し、地域外に依存している項目については、代替できるものを検討し、経済の漏れを内生化する。(例)化石燃料⇒木質バイオマス
		15.2	②林業・林産業生産額	2016年 2,969,000 千円	2019年度 2,716,750 千円	2020年 3,300,000 千円	<p>-76%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT、IOT技術を活用し、信頼できる材積検知システムの実証を行った。航空写真の更新やドローンによる写真更新システムを構築し、資源解析システムの高度化を図った。また、総務省IOT実装事業の協力とLPWAと衛星回線によるSOS通信システムの実証を行った。
	【社会】誰もが希望を持ちながら健康で安心して暮らせる社会条件整備 ①中心市街地最適居住環境計画事業 ②健康省エネ住宅の主流化事業 ③医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業 ④除雪システム高効率化実証事業 ⑤生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業 ⑥町民主体によるSDGs課題解決推進事業 ⑦町民主体によるレジリエンスな集落創生事業 ⑧あんしん子育てサポートシステム構築事業	4.3 5.4 11.3 11.b 17.17	①人口 (住民基本台帳登録者)	2018年3月 3,329 人	2019年度 3,206 人	2020年 3,329 人	<p>96%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)の目標7「子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち」を推進するため、地域共育ビジョンの策定を目指すとともに、策定委員会(町民)を設立し検討を行った(11回)。人口が減少する中で、将来の下川町を支える未来世代が育つ環境づくりが急務である。 人口減少の主な原因は、自然動態によることである。出生数の向上や健康寿命の延伸、社会動態の増加など相対的な環境の整備が必要である。
		3b 11.3	②空き家戸数	2017年12月 81 戸	2019年度 85 戸	2020年 51 戸	<p>-13%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 定住希望者や子育て世帯の定住促進を図るため、空き家を活用した住宅不足の緩和(3件)や、老朽化の著しい空き家の解体(14件)により、移住・定住対策、住民の安全確保、景観の維持向上が図られた。今後の課題は、人口が減少することにより、空き家戸数の増加が止まらない状況であることから、程度の悪い物件の除却を促進し、土地の有効利用を検討するなど、次の展開につなげていくことが必要である。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する取組の2020年の KPI	【環境】森林バイオマスを中心とした脱炭素社会の実現 ①森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業 ②一の橋バイオレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業 ③省エネ家電レンタルシステム構築事業 ④ゼロエミッションとエシカル消費促進事業	7.2	①熱エネルギー自給率	2017年3月 49 %	2019年度 56 %	2020年 52 %	 233%	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、町内の公共施設に11基の木質バイオマスボイラを導入し、30の公共施設に熱を供給しており、公共施設全体の熱エネルギー需要量の約7割を森林バイオマスエネルギーで賄っている。また、民間では製材工場2社に木材乾燥用の木質バイオマスボイラが導入されており、町全体の熱自給率は56%となっている。 ・町内の既存木質バイオマスボイラから地域間交流施設への熱供給を可能にするため、実施設計を行った。今後は、町内の熱エネルギー自給率の更なる向上が期待される。
		12.5 13.1	②CO ₂ 排出量※排出係数2002年固定	2015年 24,200 t-CO ₂	2018年度 23,739 t-CO ₂	2020年 22,644 t-CO ₂	 30%	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂の削減及び省エネ対策の促進に向け、町民の低炭素化運動におけるCO₂の削減効果の経済的インセンティブの付与を行う「エコポイント事業」を実施。本年度は、本年度は対象メニューを3項目増やした。町民自らが行う低炭素化への取組を進めるための意識付けを行った。 ・ゼロエミッションやエシカル消費の考えを根付かせるため、講師を招聘し講演会を実施した。 ・また、一の橋バイオレッジの木質バイオマス熱供給システムの温水循環ポンプをインバーター化するなど、第4世代の高効率な省エネシステムに革新した。今後、電気代などのランニングコストが削減されることが期待される。 ・今後は、再エネロードマップの実現に向けて、将来のバイオマスボイラの更新時期を見据え、熱源を集約化した効率的な地域暖房の面的拡大やその他の再エネの導入拡大を目指す。
	【基盤】SDGs パートナシップによる良質な暮らしの創造 ① SDGs パートナシップセンター拠点構築事業 ② 地域内外の多様な主体とのパートナーシップによるSDGsプロジェクト実践事業	17.4	①SDGs推進に関する企業・団体との連携数	2018年7月 0 件	2019年度 3 件	2020年 5 件	 60%	<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学と「SDGs推進における連携協定」を締結し、2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)7つの目標のインディケータ開発に着手した。
		17.1 17.17 11.3 11.a	②SDGsプロジェクト実践数	2018年7月 0 件	2019年度 5 件	2020年 15 件	 33%	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携を実施。町内向けのSDGsの普及啓発として、吉本興業の協力を得ながら、演者・大道具・小道具・照明・音響など、すべてが町民手作りの「しもかわ森喜劇」を製作した。子供からお年寄りまで、住民間や世代間の繋がりを強めるとともに、まちづくりの気運を醸成させることができた。 ・また、町外向けの普及啓発として、吉本興業の品川ヒロシ監督により、下川町を舞台にした映画「リスタート」を撮影した。来年度の全国上映を目指すとともに、観光客の誘致や特産品の販売促進につなげていく。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業
-----------------	-----------------------------

モデル事業の概要	ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGsパートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。
----------	--

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【経済】 ①林業の川上から川下までのシームレス産業化 ②小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業 ③多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業 ④生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業 ⑤地域内経済循環を促すポイントシステム事業	2.3 8.1 8.3 9. b 10.2	①個人住民税 徴税総額	2016年 125,468 千円	2019年度 129,244 千円	2020年 140,000 千円	<p>26%</p>	【取組内容】 ①買い物調査 ②林業の川上から川下までのシームレス産業化事業 【事業費等】 事業費：①800千円 ②5,390千円	【評価】 ①町内の経済循環調査の一部として、買い物調査を実施。 ②ICT、IoT技術を活用し、信頼できる材積検知システムの実証を行った。航空写真の更新やドローンによる写真更新システムを構築し、資源解析システムの高度化を図った。また、総務省IoT実証事業の協力とLPWAと衛星回線によるSOS通信システムの実証を行った。 【課題】 ①今後、町内の経済の動きを特定するため、産業連関表を作成することから、買い物調査結果と合わせ、地域経済循環の状況を特定し、必要な域内生産策や代替策を検討することが必要。 ②ICT・IoT技術の高度利用の実装に向け、ICTハブスタによる材積検知・管理システムを活用した高効率作業工程を構築する。また、人材育成については、林業大学校との連携により、実習受け入れを行い人材の育成と確保を図る。
		15.2	②林業・林産業生産額	2016年 2,969,000 千円	2019年度 2,716,750 千円	2020年 3,300,000 千円	<p>-76%</p>	【取組内容】 林業・林産業振興事業 【事業費等】 事業費：54,451千円	【評価】 地元林業・林産業者に対し、高性能林業機械の導入や新商品開発、新たな販路開拓などの取組への支援を実施し、地元企業の経営基盤強化を図った。 【課題】 毎年、活用を希望する件数が多いが、財政的に余裕がないため、予算の範囲内の実施にとどめている。
		4.3 5.4 11.3 11. b 17.17	①人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2019年度 3,206 人	2020年 3,329 人	<p>96%</p>	【取組内容】 ①未来人材育成プログラム構築事業 ②町民主体によるSDGs課題解決推進事業 【事業費等】 事業費：①3,472千円 ②1,649千円	【評価】 ①2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)の目標7「子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち」を推進するため、地域共育ビジョンの策定を目指すとともに、策定委員会(町民)を設立し検討を行った(11回)。 ②多様な人材が活躍できる場づくりを推進するため、町民が自主的に行う「下川版SDGs」の実現に資する取り組みを支援(5件) 【課題】 ①人口が減少する中で、将来の下川町を支える未来世代が育つ環境づくりが急務である。 ②多くの住民に活用してもらうため、広報等の工夫が必要。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【社会】 ①中心市街地最適居住環境計画事業 ②健康省エネ住宅の主流化事業 ③医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業 ④除雪システム効率化実証事業 ⑤生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業 ⑥町民主体によるSDGs課題解決推進事業 ⑦町民主体によるレジリエンスな集落創生事業 ⑧あんしん子育てサポートシステム構築事業	3.b 11.3	②空き家戸数	2018年3月 81戸	2019年度 85戸	2020年 51戸	<p>-50% 0% 50% 100%</p> <p>-13%</p>	【取組内容】 ①快適住まいづくり促進事業 ②空き家対策総合支援事業 【事業費等】 事業費：①15,420千円 ②25,856千円	【評価】 ①快適に暮らすための住まいづくりを促進するため、地域材を活用した新築や改修、木質バイオマス機器設置等への支援を行った。低炭素化並びに地域経済の活性化を図った。 ②空き家を活用した住宅不足の緩和(3件)や、老朽化の著しい空き家の解体(14件)により、移住・定住対策、住民の安全確保、景観の維持向上が図られた。 【課題】 ①毎年、活用を希望する件数が多いが、財政的に余裕がないため、予算の範囲内の実施にとめている。 ②人口の減少とともに、空き家戸数の増加が止まらない状況であることから、程度の悪い物件の除却を促進し、土地の有効利用を検討するなど、次の展開につなげていく必要がある。
	【環境】 ①森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業 ②一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業 ③省エネ家電レンタルシステム構築事業 ④ゼロエミッションとエンカル消費促進事業	7.2	①熱エネルギー自給率	2018年3月 49%	2019年度 56%	2020年 52%	<p>-50% 0% 50% 100%</p> <p>233%</p>	【取組内容】 地域熱供給システム面的拡大事業 【事業費等】 事業費：6,812千円	【評価】 地域熱供給の面的拡大や再生可能エネルギーの導入拡大に向けた検討など、脱炭素社会の構築に向けた取り組みを推進。 【課題】 再エネロードマップの導入方針に基づく取組みの具体化。
		12.5 13.1	②CO ₂ 排出量※排出係数2002年固定	2015年 24,200 t-CO ₂	2018年度 23,739 t-CO ₂	2020年 22,644 t-CO ₂	<p>-50% 0% 50% 100%</p> <p>30%</p>	【取組内容】 ①エコポイント事業 ②熱供給システム効率化改善事業 【事業費等】 事業費：① 500千円 ②14,685千円	【評価】 ①住民のエコ活動を支援するエコポイントを町内の商工会のポイント制度に統合したことにより利用の幅が増加。町民のエコ活動をさらに促進できるように、対象メニューを追加で3項目開発した。 ②一の橋バイオビレッジの木質バイオマス熱供給システムの温水循環ポンプをインバーター化するなど、第4世代の高効率な省エネシステムへ革新。今後、ランニングコスト並びにCO ₂ の削減が期待される。 【課題】 参加者を増やすため、対象メニューの開発や使い勝手の良いスキームの構築が必要。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>SDGs パートナースイップによる良質な暮らし創造実践事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」：経済・社会・環境の様々な地域課題を町内外の行政・企業・団体等との連携により、技術・資金等のマッチングを含めた支援や国内外に向けた成功事例の普及展開、人材育成及び政策提案・事業実施支援等のコンサルテーション機能を持たせ、多様な主体による自立展開を促す“協創と展開の拠点”を構築する。 ■「地域内外の多様な主体とのパートナーシップによるSDGsプロジェクト実践事業」：町内にあり都市にはない自然資本や生態系サービス(水・食料・木材・再生可能エネルギー)の生産と供給、森林によるCO2の吸収など多様な主体とのパートナーシップに基づく経済・社会・環境の統合的プロジェクトの“実践の場”として本事業を実施する。地域内では、住民が主体となり実施する社会課題解決活動や地域資源を活用したコミュニティビジネス事業などへの支援を行い自律的發展を図る。 			<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■多様な人材が活躍できる場づくりを推進するため、町民が自主的に行う認知症患者やその家族を支える取り組みや、高齢者の話し相手サービス、防犯地域協力隊を結成し公衆トイレ等の見回りなど、小さいながらも「下川版SDGs」の実現に資する取り組みに対する支援を実施した。 ■下川町の根幹をなす産業である林業のシームレス化について、ICT・IOTを活用した材積検知システムの実証を行った。今後は、ICT・IOT技術の高度利用の実装に向け、ICTハーベスタによる材積検知・管理システムを活用した高効率作業工程を構築する。また、人材育成については、林業大学校との連携により、実習受け入れを行い人材の育成と確保を図るための道筋を立てた。 ■下川町は経済基盤が弱く、かつ町の財政力も低く、こうした中で資金を得て自立的好循環を促していくためには、様々な手法で資金を調達していく必要がある。一方、SDGsへは行政・企業など様々なセクターが取り組んでおり、SDGsを“接着材”とした企業とのパートナーシップ形成の可能性が高いことから企業とのマッチングを実施するとともに、SDGsを切り口とした「クラウドファンディング」を活用するなど、新たな資金調達を実施した。今後は、「企業版ふるさと納税」の活用など、資金調達のあり方を検討していく。
<p>取組 内容</p>	<p>2019年</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」：政策推進課内に「しかもわSDGsパートナーシップセンター」を設置し、多様な主体による自立展開を促す“協創と展開の拠点”機能を構築した。本機能の強化を目的として、林業の川上から川下までのシームレス産業化事業、森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業、SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業、町内外における普及啓発を実施。 ■「地域内外の多様な主体とのパートナーシップによるSDGsプロジェクト実践事業」：各種都市企業等と双方が補完し合える共創関係を形成する事業として、吉本興業と連携し、地域住民のまちづくりの気運を醸成する事業として、町民手づくりの「しかもわ森喜劇」を開催及び、観光客の誘致、特産品の販売拡大を目的に、下川町を舞台にした劇場用映画「リスタート」を撮影した。 	<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部では、SDGsを入口としてありたい姿（下川版SDGs）に共感しこの実現のために起業する人材募集が実施された。 ■下川町くらしネット（地域女性の会）では、女性活躍のまち、誰ひとり取り残されないまちなどの実現に向けた議論、活動がなされ、先進地視察や親子が遊べる施設やスポットを整理した「あそびマップ」の自主制作などへのサポートを実施した。 ■地球環境戦略機関（IGES）とは「SDGs推進等に係る協力協定」に基づき、「しかもわSDGsインディケーター」の開発を共同して実施した。 ■吉本興業との連携事業の一環として、吉本興業の協力を得ながら、演者・大道員・小道具・照明・音響など、すべてが町民手づくりの「しかもわ森喜劇」の公演を行い、町内向けのSDGsの普及啓発を行った。また、観光客の誘致や特産品の販売促進を目的に、下川町を舞台にした映画「リスタート」を撮影した。 		
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業 産業では林業のシームレス化の実証、中心市街地居住環境に係る調査・検討、バイオマス熱利用の面的拡大に係る実施設計、しかもわSDGsインディケーター開発に向けた検討、SDGs普及啓発などを実施。全体としては調査並びに実証した結果を次年度以降いかに実現していくかが重要であり、ステークホルダーの巻き込みが重要になる。 ●地域内外の多様な主体とのパートナーシップによるSDGsプロジェクト実践事業 ・都市企業や、大学・研究機関とSDGsを切り口としたパートナーシップを形成し、双方の強み活かし弱みを補完するため、吉本興業と連携し、町民手づくりの「しかもわ森喜劇」を開催し、町民の世代を超えた交流を通じ、まちづくりの気運を醸成できた。また、観光客の誘致や特産品の販売促進を目的に、下川町を舞台にした劇場用映画「リスタート」を撮影した。コロナウイルスの影響で上映日は未定だが、来年度の上映を目指しPR活動を推進していく。 ・町民が自主的に行う「2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)」の実現に資する取り組みに対する支援を実施しており、少しずつではあるが町民のSDGsに貢献したいという気運を高めることができた。 			
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇄環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「林業の川上から川下までのシームレス産業化事業」において、ICT、IOT技術を活用し、信頼できる材積検知システムの実証を行った。航空写真の更新やドローンによる写真更新システムを構築し、資源解析システムの高度化を図った。また、総務省IOT実装事業の協力とLPWAと衛星回線によるSOS通信システムの実証を行った。 ●「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」において、町内の既存木質バイオマスボイラから地域間交流施設への熱供給を可能にするため、実施設計を行った。今後は、町内の熱エネルギー自給率の更なる向上が期待される。 ●「エコポイント事業」において、住民のエコ活動を支援するエコポイントを町内の商工会のポイント制度に統合したことにより利用の幅が増加。町民のエコ活動をさらに促進できるように、対象メニューを追加で3項目開発した。 	<p>経済⇄社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築事業」において、2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)の目標7「子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち」を推進するため、地域共育ビジョンの策定を目指すとともに、策定委員会(町民)を設立し検討を行った(11回)。人口が減少する中で、将来の下川町を支える未来世代が育つ環境づくりが急務である。 ●「健康省エネ住宅の主流化事業」において、快適に暮らすための住まいづくりを促進するため、地域材を活用した新築や改修、木質バイオマス機器設置等への支援を行った。低炭素化並びに地域経済の活性化を図った。 	<p>社会⇄環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業」において、一の橋バイオビレッジの木質バイオマス熱供給システムの温水循環ポンプをインバーター化するなど、第4世代の高効率な省エネシステムへ革新。今後、ランニングコスト並びにCO2の削減が期待される。 ●「中心市街地最適居住環境計画事業」において、中心市街地大規模町有地を活用した集住化、エネルギー自給などの可能性調査を実施することにより、将来人口や空き家等の推計を踏まえた住宅戸数や位置の最適化を図ることを目的に、全体計画を策定するための、調査・検討を実施した。 	
			<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>役場政策推進課内に、「SDGsパートナーシップセンター」の機能を持たせ、以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■エコプロ2019の出展の際に、イベントステージの登壇を行い、本町が実施する「経済・社会・経済」への取組を発信した。 ■町外向けに下川町のSDGsの取り組みを普及啓発する冊子として「人と自然を未来へつなぐSDGs未来都市しかもわ」を作成し、町外視察者へ配布し、普及啓発を行った。毎年、千人を超える視察者が来町することから、本町が取り組むSDGsの普及展開を図るとともに、新たなパートナーシップによる取組が展開している。 ■当町の「SDGs未来都市」に関連する取組みへの視察者が増加しており、視察者受け入れや情報発信により小規模基礎自治体レベルでの「SDGsを取り入れた持続可能な地域社会づくりモデル」の普及展開を図った。 	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	No	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】①熱エネルギー-自給率	2018年3月 49 %	2019年度 56 %	2020年 52 %	233%		■
	2	【経済→環境】②林業・林産業生産額	2016年 2,969,000 千円	2019年度 2,716,750 千円	2020年 3,300,000 千円	-76%		
	3	【環境→経済】①CO ₂ 排出量 (※排出係数 2002年時点固定)	2015年 24,200 t-CO ₂	2018年度 23,739 t-CO ₂	2020年 22,644 t-CO ₂	30%		
	4	【環境→経済】②個人住民税 徴税総額	2016年 125,468 千円	2019年度 129,244 千円	2020年 140,000 千円	26%		
	5	【経済→社会】①個人住民税 徴税総額	2016年 125,468 千円	2019年度 129,244 千円	2020年 140,000 千円	26%		
	6	【経済→社会】②人口 (住民基本台帳登録者)	2018年3月 3,329 人	2019年度 3,206 人	2020年 3,329 人	96%		
	7	【社会→経済】①個人住民税 徴税総額	2016年 125,468 千円	2019年度 129,244 千円	2020年 140,000 千円	26%		
	8	【社会→経済】②人口 (住民基本台帳登録者)	2018年3月 3,329 人	2019年度 3,206 人	2020年 3,329 人	96%		
	9	【社会→環境】①人口 (住民基本台帳登録者)	2018年3月 3,329 人	2019年度 3,206 人	2020年 3,329 人	96%		
	10	【社会→環境】②熱エネルギー-自給率	2018年3月 49 %	2019年度 56 %	2020年 52 %	233%		
	11	【環境→社会】①CO ₂ 排出量 (※排出係数 2002年時点固定)	2015年 24,200 t-CO ₂	2018年度 23,739 t-CO ₂	2020年 22,644 t-CO ₂	30%		
	12	【環境→社会】②人口 (住民基本台帳登録者)	2018年3月 3,329 人	2019年度 3,206 人	2020年 3,329 人	96%		

SDGs未来都市等進捗評価シート

沖縄県恩納村

2020年9月

SDGs未来都市計画名	恩納村 SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト

1. 全体計画

計画タイトル	沖縄県 恩納村 SDGs未来都市計画
--------	--------------------

2030年のあるべき姿	恩納村は、第5次総合計画（2012年度～2021年度）において、重点施策の一つとして「サンゴの村宣言」等により本村を象徴する恩納ブランドづくりを推進することとしている。 基本構想における将来像「青と緑が織りなす活気あふれる恩納村」にあるように、サンゴ礁の海の青さ、山々の緑に象徴される本村の豊かな自然環境が大切に守られ、将来へと引き継がれていき、歴史・文化と村民のきずなを育み、観光リゾートやOISTとの国際的な交流を通して、生き生きと発展する姿を実現する。本村の2030年のあるべき姿を実現するため以下の3つの目標を設定する。①サンゴにやさしいライフスタイル ②世界水準のスマート・エコリゾート ③ネイティブが活躍するむら
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール12ターゲット12.8、12b ゴール8 ターゲット8.9  	ゴール11ターゲット16.7 ゴール4 ターゲット4.7 ゴール11ターゲット10.1   	ゴール14ターゲット14.1、14.2 ゴール15ターゲット15.9  

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	サンゴの苗付け型レジャーへの参加者の増加	2018年5月	3,207人	2030年 10,000人
2	労働力率（女性の就業率）	2015年度	61.99% (50.62%)	2030年 65% (52%)	2015年度：61.99% (50.62%) ※国勢調査の数値のためR2年度実績で評価 若年層の女性に向けた様々な能力開発に関する支援制度の検討など、女性が活躍しやすい環境づくりに向けた取組を検討する。
3	村議員選挙の投票率の向上	2018年9月	68.13%	2030年 70%	2018年9月：68.13% ※4年後の選挙時に評価 投票率の低さについては村議員においても課題感があるため、対応策について担当課と協議している。
4	高校進学率	2017年	96.50%	2030年 100%	2019年：100% 目標値は達成しているが、進学にあたっての支援等（未来塾（高校受験を控えた中学3年生を対象としたもの）、給付型及び無利息貸付型奨学金制度）を継続的に実施する。
5	1人当たり村民所得	2015年	2,689千円	2030年 3,200千円	2016年：2,817千円 前年度比5.5%の増となった。コロナ禍による影響で見通しが立たないが、推移を注視していく必要がある。 ローカル認証制度の導入による農水産業所得の向上、地産地消の推進、中小企業・小規模企業等への支援など、農林水産と商工・観光を掛け合わせた6次産業化に取り組む。
6	造礁サンゴ類被度25%以上の割合	2018年	20%	2030年 30%	2019年：26% 被度25%以上の割合が増となった。被度5%以下（非常に低い）の割合が23%から21%へ減少した。 ダイビングやシュノーケリングの際にサンゴなどに接触していることがあるため、Green Finsの啓発等により影響を軽減させる取組を実施する。
7	赤土流出防止対策実施距離及び面積	2017年	4,140m 14.78ha	2030年 20,000m 100ha	2019年：5,824m、15.7ha 順調に伸びている。赤土流出防止対策を行う畑の所有者の理解を求め、協力者を増やしていく必要がある。また、対策のために植栽する植物の活用についても検討する必要がある。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 総合計画と総合戦略を同時に改訂する予定となっており、その中でSDGsの取り組みを位置づける。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 「サンゴの村宣言」プロジェクトで策定した「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」をもとに各課と連携して取り組んでいる。庁内の横断的・統合的なSDGs推進については、恩納村SDGs推進本部を設置し、また、各課係長を中心とした幹事会を設置した。総括である企画課を中心に各課と連携している。</p>	<p>■地域おこし企業人を恩納村SDGs推進事務局へ配置し、村内各種団体や学校等への普及啓発を行っている。コロナ禍により普及啓発セミナー等をオフラインで開催することができていないが、関係団体を中心にオンラインでのセミナーを開催している。村の取り組みを発信し、意見を聴取することで今後の施策に反映させていきたい。</p> <p>■里海カンファレンス恩納村大会で「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクトについて紹介した。新型コロナウイルス感染症の影響により3月に予定していたイベントが中止となった。</p> <p>■Green Fins等の個別の取り組みも同事務局において推進している。真栄田岬地区のオーバーツーリズム等の課題の解決に向けて、UNEPやREEF-WORLD財団、地元関係者とルール作りや運営方針等を協議している。</p> <p>■コロナ禍により全体的にイベント等が開催できていない。開催方法等を検討していく必要がある。</p>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内 関係機関、学校、OIST等と個別にヒアリングを行い、課題の共有や実証事業の取り組みに向けて連携している。</p> <p>■域外 大和ネクスト銀行をはじめとする様々な民間事業者と寄付活動等とおして、サンゴの植え付け等を支援している。</p> <p>■国内の自治体 沖縄県環境部自然保護課の事業を継続して取り組む。また、沖縄県もSDGsを推進しており、ESDをはじめとした各種施策について情報共有を実施していきたい。</p> <p>■海外の主体 Green Finsの取り組みを推進するため、UNEP・Reef Worldとアセサーの育成等について調整している。</p>	<p>■恩納村SDGs未来都市計画をもとに「恩納村SDGs推進戦略」を策定し、本村における課題への対応方針として、「自然環境の保全と育成（環境）」、「観光と住民の間のギャップ解消（経済）」、「村内で働く村民の増加（社会）」の3つに集約した。「世界一サンゴと人にやさしい村」をコンセプトに環境、経済、社会の取り組みを提言し、その中でも①Green Finsの導入（環境）、②恩納村版ローカル認証の導入（経済）、③SDGsに関する意識啓発、村を支える人材の育成（社会）を先導する取り組みとして設定した。これらを優先的に取り組むことにより相乗効果を生み出し地域活性化を図る。</p> <p>■恩納村の取り組みに対して観光関連事業者を中心に賛同・参画する動きが出てきている。学校現場でもサンゴをキーワードとしたESD教育プログラムの構築に期待しており、将来世代の育成に資する取り組みになると考える。</p> <p>■村民が村の自然環境等の価値を再認識し、世界水準のリゾート地でありながら住み続けられるむらづくりに実現することで地方創生へ貢献する。</p>	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	①サンゴを中心とした豊かな自然あふれる社会の実現	14.1	養殖サンゴ植え付け本数	2017年度 26,700 本	2019年度 31,889 本	2021年 35,000 本	-50% 0% 50% 100%	63%	漁協を中心に継続して実施している。民間事業者においても実施しているため達成できる見込みである。
	②多様なステークホルダーと連携したサステナブルツーリズムの実現	12.8	ローカル認証を取得した製品・サービス数	2019年 0 件	2019年度 0 件	2021年 3 件	-50% 0% 50% 100%	0%	2019年度は関係者内での勉強会や意見交換等を実施した。2020年度に認証制度のルール作りに向けた事業がスタートしている。特産品を中心に選定し、将来的にはサービス業へ拡充していく予定である。
	②多様なステークホルダーと連携したサステナブルツーリズムの実現	11.a	観光に対する住民満足度（特に悪い影響があるとは考えられない人の割合）	2007年 2.8 %	2007年度 2.8 %	2021年 10 %	-50% 0% 50% 100%	データなし	2022年度策定の総合計画における村民アンケート調査に項目を設定し把握する予定である（2020年度アンケート実施）。オーバーツーリズムによる諸課題の解決に向けた取組（集落内への立ち入り規制や観光スポットへの誘導等）を検討する。
	③世界一のサステナビリティ研究拠点と連携した啓発活動と女性の活躍推進、格差の解消	4.7 5.5	女性の就業率	2015年度 50.62 %	2015年度 50.62 %	2021年 52 %	-50% 0% 50% 100%	データなし	国勢調査における数値のため、2020年国勢調査の結果を踏まえて検証する。若年層の女性に向けた様々な能力開発に関する支援制度の検討など、女性が活躍しやすい環境づくりに向けた取組を検討する。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト
モデル事業の概要	恩納村では、「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」に基づいて、サンゴをはじめとする豊かな自然環境の保全により、観光産業の高付加価値化を図り、そこでの収益が村民に還元される仕組みを構築する。そのために、経済、社会、環境それぞれで、現在の取り組みを進化発展させてSDGs関連事業を行うとともに、それらの取組みを統合するための「サステナビリティ・ハブ」の構築を行っていく。

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI 【経済】 ①Green Finsの導入 ②サステナブルツーリズムの実施拠点の整備 ③恩納村版ローカル認証の導入	8.1	①1人当たり村民所得	2015年度 2,689 千円	2016年度 2,817 千円	2021年 2,900 千円	-50% 0% 50% 100%  61%	【取組内容】 公平、公正な行政運営 【事業費等】 —	前年比5.5%の増加となり、主な要因はOIST研究者等の増によるものである。所得が低いと言われている宿泊・飲食サービス従事者等の所得を向上させることで、村内雇用者の確保及び満足度の向上にもつながる。
	8.1	②経済活動別市町村内総生産におけるサービス業の総生産額	2015年度 16,957 百万円	2016年度 18,728 百万円	2021年 18,300 百万円	-50% 0% 50% 100%  132%	【取組内容】 リゾートウェディングの推進 県外・国外誘客プロモーション事業 【事業費等】 10,132千円	好調な観光業により宿泊・飲食サービス業が伸びている。コロナ禍により大きな影響を受けているため、域内消費を生み出す施策が必要である。
	8.6	③労働力率	2015年度 61.99 %	2015年度 61.99 %	2021年 63 %	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 創業相談、創業支援事業 【事業費等】 1,121千円	国勢調査における数値のため、2020年国勢調査の結果を踏まえて検証する。新規創業や創業相談を継続して実施しており、中小企業者を支援している。新たな雇用の機会につなげる。
	11.a	④サステナビリティツーリズムの拠点の数	2015年度 0 拠点	2019年度 0 拠点	2021年 4 拠点	-50% 0% 50% 100%  0%	【取組内容】 恩納村「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト推進事業 【事業費等】 35,800千円	恩納村SDGs推進戦略を策定し、現状・課題と対応方針、コンセプト・2030年のあるべき姿等の方向性を定めた。現在課題の多い真栄田岬地区をモデルとして整備し、Green Finsの導入、適切な観光客受け入れ対策の推進等により持続可能な観光の実現に向けて取り組む。
	17.16 17.17	村と国際機関の連携プロジェクトの数	2015年度 0 プロジェクト	2019年度 1 プロジェクト	2021年 5 プロジェクト	-50% 0% 50% 100%  20%	【取組内容】 SDGsを原動力とした「サンゴの村宣言」プロジェクトの高度化による、持続可能なちいきづくり推進事業 【事業費等】 33,900千円	プロジェクトの大きな柱であるGreen Finsの導入に向けて、UNEP及びReef-World財団が現地調査や関係者ヒアリングを行った。海外では政府主導で導入しているが、世界で初めて自治体主導で導入することとなった。アセサー（評価者）育成が必要で、教育のため海外から招へいする必要があるが、海外からの渡航制限があるため、事業の進捗に遅れが生じる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	【社会】 ①世界一のサステナビリティ研究機関・OISTによる村民や将来世代への啓発活動 ②女性の活躍推進事業 ③ユニバーサルツーリズムの推進	4.3	高校進学率	2017年度 96.5 %	2019年度 100 %	2021年 100 %		【取組内容】 中学3年生を対象に学習への不安及び課題の解決を図るため未来塾を開講。また、高校等への進学に伴う経済的不安を解消するため無利息貸付型及び給付型奨学金を実施 【事業費等】 12,720千円	貸付型・給付型奨学金はともに希望者全員に給付できた。未来塾事業は通年実施できるよう取り組み、進学・就職への意識付けを強化する。給付型奨学金の制度周知を強化し、就学への経済的負担軽減を推進する。
		5.5	女性の就業率	2015年度 50.62 %	2019年度 50.62 %	2021年 52 %		【取組内容】 観光業でキャリア再発進プロジェクト等の導入の検討 関係者ヒアリングの実施 【事業費等】 —	国勢調査における数値のため、2020年国勢調査の結果を踏まえて検証する。 観光業に従事する女性管理職や村女性団体へヒアリングを行った。女性の働きづらさや公共機関・関係団体の就職比率が低いなどの課題があり、キャリア教育の実施等により長期的な戦略が必要である。
		11.3	人口（住民基本台帳登録者）	2019年1月末 11,022 人	2020年1月末 11,054 人	2021年 11,000 人		【取組内容】 定住促進に向けた用地取得事業 【事業費等】 29,007千円	人口は微増となったが、社会増が主な要因である。 Uターン、若者の定住に向けた宅地を確保し、村営住宅における子育て家庭の優先入居により若年層の定住に向けた支援を行う。
		11.7	障がい者の観光客数	2015年度 10 人	2019年度 - 人	2021年 50 人		【取組内容】 — 【事業費等】 —	調査未実施。事業者ヒアリング後に検証 ユニバーサルツーリズムの推進にかかる取組ができなかった。 障がい者の有無にかかわらずすべての人が楽しめるような受け入れ態勢の整備が進んでいない。観光振興計画の個別施策と整合性を図り推進していく。
	【環境】 ①環境関連データのモニタリング調査の実施 ②Green Finsの導入 ③サンゴの保全のための企業協賛事業 ④（仮称）環境税（持続的なむらづくり推進税）導入 ⑤非化石燃料交通機関の整備 ⑥再生可能エネルギーを用いたライフスタイルの普及推進	14.2	造礁サンゴ類被度25%以上の割合	2018年 20 %	2019年 26 %	2021年 23 %		【取組内容】 サンゴ等の自然環境の調査、サンゴ植え付けやオヒトデ駆除等を実施 【事業費等】 9,869千円	被度が高い（25%以上）の割合が増となった。 被度が非常に低い（5%未満）の割合が23%→21%と減少している。 村北部と南部ではサンゴの被度に違いがあることが分かった。被度の低い地域の状況や活動内容を検証する。
		14.2	養殖サンゴ植え付け本数	2017年度 26,700 本	2019年度 31,889 本	2021年 35,000 本		【取組内容】 サンゴ等の自然環境の調査、サンゴ植え付けやオヒトデ駆除等を実施 【事業費等】 9,869千円（再掲）	サンゴ植え付け本数は順調に増加しており、オヒトデ等の駆除も同時に行っている。 サンゴの減少は自然環境的な要因と人為的な要因が考えられるため、複合的な施策を実施する必要がある。
		14.c	Green Finsの視察者数	2018年 0 人	2019年度 0 人	2021年 5,000 人		【取組内容】 SDGsを原動力とした「サンゴの村宣言」プロジェクトの高度化による、持続可能なちきづくり推進事業 【事業費等】 33,900千円（再掲）	プロジェクトの大きな柱であるGreen Finsの導入に向けて、UNEP及びReef-WoIrd財団が現地調査や関係者ヒアリングを行った。 海外では政府主導で導入しているが、世界で初めて自治体主導で導入することとなった。 アセサー（評価者）育成が必要で、教育のため海外から招へいする必要があるが、海外からの渡航制限があるため、事業の進捗に遅れが生じる。（再掲）
		17.16 17.17	村と国際機関の連携プロジェクトの数	2015年度 0 プロジェクト	2019年度 1 プロジェクト	2021年 5 プロジェクト		【取組内容】 SDGsを原動力とした「サンゴの村宣言」プロジェクトの高度化による、持続可能なちきづくり推進事業 【事業費等】 33,900千円（再掲）	プロジェクトの大きな柱であるGreen Finsの導入に向けて、UNEP及びReef-WoIrd財団が現地調査や関係者ヒアリングを行った。 海外では政府主導で導入しているが、世界で初めて自治体主導で導入することとなった。 アセサー（評価者）育成が必要で、教育のため海外から招へいする必要があるが、海外からの渡航制限があるため、事業の進捗に遅れが生じる。（再掲）

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>サステナビリティ・ハブ導入事業</p> <p>おんなの駅「なかゆくい市場」周辺で、Green Fins観光事務局などを新たにこの地に設立し、他機関と連携していく。この連携を通して、おんなの駅「なかゆくい市場」周辺を恩納村のサステナビリティ推進の拠点にしておく。 2019年度に本事業全体の詳細な計画を策定したうえで、本村、恩納村観光協会、恩納村漁業協同組合などと連携し、プロジェクトや事業全体の円滑な運営を担う事務局としての役割を担う。</p>			<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ サンゴをはじめとする恩納村の自然環境の保全に対する取り組みは広がりつつあり、陸と海が一体となった保全活動を実施している。リゾートホテルにおいても観光客が参加できるプログラムを作成するなどの動きがあり、村民や事業者の活動を継続して支援していく。 ■ UNEP、Reef-Worldが推奨するGreen Finsは、海外での導入事例により観光競争力が向上し、観光客が増加していることが判明している。日本初のGreen Fins導入により観光レジャーの高付加価値化を図り、恩納村をパイロットモデルとして沖縄県内、全国へ展開していきたい。 ■ (仮称)環境税(持続的なむらづくり推進税)の導入がコロナ禍により遅れているため、新たな財源の確保に向けて検討している。
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」や各種事業計画を整理し、各分野における課題を抽出した。庁内職員や関係団体を対象とした勉強会やワークショップを開催し、SDGsの理解促進を図った。また、「サンゴの村宣言」SDGsガイドブックを作成し、全世帯へ配布。村民へ村の取組を周知した。 ・サステナビリティ・ハブの役割、基本機能、方向性等について検討・調査した。基本的にはSDGs普及啓発、Green Finsを中心とした施策を村内外の関係者と調整しながら進める役割を担い、様々な関係者が集まり、課題を共有し、お互いの強みを使って課題解決する交流の場としての機能を想定している。 <p>【事業費等】36,390千円</p>		<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本UNEP協会：UNEP本部、Reef-World財団と連携し、Green Finsの導入に向けて調整。恩納村ダイビング協会の事業者とヒアリングを実施。 ■ コープサンゴの森連絡会の支援により恩納村漁協のサンゴ養殖・植え付け等を継続して実施している。チーム美らサンゴなどの民間団体、ソフトバンクや大和ネクスト銀行などの民間事業者においても同様にサンゴの植え付けや寄付活動等をおとして啓発活動を行っている。 ■ OIST：こどもかがく教室、ジュニア・サイエンスプログラムを実施。
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・調査と全体計画の策定が主な内容となった。「恩納村SDGs推進戦略」をもとに引き続き課題の解決及び2030年のあるべき姿を目指して取り組んでいく。 ・庁内職員や関係団体から出た課題を経済・社会・環境の観点から整理し、対応方針や取り組み内容等を定めた。その中でも、Green Finsの導入、恩納村版ローカル認証制度の導入、普及啓発や人材育成等に優先的に取り組んでいく。 ・庁内職員や議員、関係団体を対象とした勉強会やワークショップを開催したが、一般村民への周知はパンフレットの配布にとどまった。現在、大規模なセミナー等を開催することが厳しいため、対象者ごとに小規模に開催したりオンラインにするなど工夫して取り組んでいきたい。 ・サステナビリティ・ハブの年度内設置ができなかった。2020年度にSDGs推進事務局として企画課内に設置し、各種事業を推進していく。 			<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「サンゴの村宣言」とSDGsについてのガイドブック(パンフレット)を村民へ配布し、恩納村のSDGsとサンゴを守る取組を周知した。 ■ 日本ではじめてGreen Finsを導入することについてUNEPのサイトで紹介し、海外へも発信している。 ■ SDGs未来都市としての取り組みに関心を寄せていただいております。修学旅行のプログラムへの組み込み、企業や団体への普及等を実施していきたい。
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇄環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (仮称)環境税(持続的なむらづくり推進税)の導入に向けて条例案を策定し、県と総務省との調整を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で観光業が落ち込んでいるため進捗が中断している状況である。協議を再開できる見込みが立っていない。 ● 経済活動別市町村内総生産におけるサービス業の生産額は、県の公表が3年後のため現状と比較することはできないが、観光業が好調だったため当初値と比較して大きく伸びている。2019年度までは好調に推移するとみられるが、その後は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込むことが見込まれる。Green Finsの導入等により観光業の高付加価値化を図り、落ち込みを最小限にとどめる施策が必要である。 	<p>経済⇄社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 女性の就業率や労働力率は、国勢調査の数値のため2020年調査の結果を踏まえて検証する。沖縄県の労働力率は2017→2018で1ポイント上昇しているため、大きな差はないと考えられる。 ● 高付加価値な雇用を生み出すため、地域に誇りを持ち、将来の恩納村を担う人材育成が必要である。「サンゴ」をキーワードにしたESD教育を導入し、地域の課題を自分事化し、キャリア教育につなげていく。 ● OISTの人材を活用し様々な取り組みを行うことで、子どもたちや村民のグローバル化が推進される。OIST内においても教育機関(主に中学校)と連携を強化している。 	<p>社会⇄環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サンゴの健康状態は温暖化等の自然環境に大きく左右されるが、ダイビング等利用による踏み付け等もサンゴの被度に影響を与えている。餌付けによる魚類の行動や生息環境の変化も確認されていることから、Green Finsの導入により自然環境の保全と観光の高付加価値が図られる。 ● OISTや新規ホテルの開業等により人口は増加しているが、村出身者の流出は依然と多い状況にある。定住促進事業による用地取得の実施、村営住宅の整備や村営住宅の子育て家庭の優先入居により若年層の定住に向けた支援を実施している。 	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】(仮称)環境税(持続的なむらづくり推進税)及びGreen Finsなどの財源	2019年2月 0 億円	2019年 0 億円	2021年 6 億円	0%		■
	2	【環境→経済】経済活動別市町村内総生産におけるサービス業の生産額	2015年度 16,957 百万円	2016年度 18,728 百万円	2021年 18,300 百万円	132%		
	3	【経済→社会】1人当たり村民所得	2015年度 2,689 千円	2016年度 2,817 千円	2021年 2,900 千円	61%		
	4	【経済→社会】【社会→経済】女性の就業率	2015年度 50.62 %	2017年度 50.62 %	2021年 52 %	データなし		
	5	【社会→経済】労働力率	2015年度 61.99 %	2017年度 61.99 %	2021年 63 %	データなし		
	6	【社会→環境】造礁サンゴ類被度25%以上の割合	2018年 20 %	2019年 26 %	2021年 23 %	200%		
	7	【社会→環境】養殖サンゴ植え付け本数	2017年度 26,700 本	2019年 31,889 本	2021年 35,000 本	63%		
	8	【環境→社会】人口(住民基本台帳登録者)	2019年1月末 11,022 人	2020年1月末 11,054 人	2021年 11,000 人	245%		
	9	【環境→社会】啓発セミナーなどへの参加人数	2019年 0 人	2019年 70 人	2021年 1,000 人	7%		

SDGs未来都市等進捗評価シート

福岡県北九州市


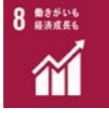











2020年8月

SDGs未来都市計画名	『「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」』を目指して
自治体SDGsモデル事業名	地域エネルギー次世代モデル事業

1. 全体計画

計画タイトル	北九州市SDGs未来都市計画 『「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」を目指して』
--------	--

2030年のあるべき姿	北九州市のSDGs戦略（ビジョン）である「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」の実現に向け、3つの柱（1人と環境の調和により、新たな産業を拓く【経済】2一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く【社会】3世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く【環境】）を中心とした統合的な取り組みを進めていく。
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済 ゴール7 ターゲット7.2 ゴール8 ターゲット8.2 ゴール8 ターゲット8.5 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール13 ターゲット13.2	   	社会 ゴール3 ターゲット3.d ゴール5 ターゲット5.5	 	環境 ゴール6 ターゲット6.a ゴール7 ターゲット7.2 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール11 ターゲット11.6 ゴール12 ターゲット12.5 ゴール13 ターゲット13.2 ゴール17 ターゲット17.9	      
---------------------------	--	---	---	---	--	---

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	1	従業者一人あたり市内 GDP（名目）【8.2、9.4】	2014年	8,016 千円	2030年	9,320 千円	北九州市新成長戦略、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進により、経済の好循環を生み出す取組を進めている。2016年度の北九州市経済の概況は、市内総生産（名目）は3兆6,869億円、従業者数一人あたりの市内GDP（名目）は8,481千円。
	2	再生可能エネルギー導入量【7.2、9.4、13.2】	2018年7月	288,000 kW	2030年	700,000 kW	【進捗状況】396,616kW（2019年度のみ：17,823kW） 当初2020年度に予定していた100,000kWのバイオマスが遅れているが、新規事業が多数計画されているため、2030年度の目標値に影響はない。
	3	就業率【8.5】	2015年	52.8 %	2030年	56.7 %	学生、若者、高齢者、U・Iターンなど各世代の就職希望者のニーズに応じた就業機会の提供に取り組んできた。その結果として就職決定者数は順調に推移しているが、就職氷河期世代への支援や潜在するシニア人材などの未就業者の就労支援に関する取組や、市外学生の市内企業就職やU・Iターン就職、外国人労働者の受入れなど就業者の市内還流の取組が課題である。
	4	北九州市の付属機関等の女性委員の参画率【5.5】	2018年7月付属機関等の女性委員参画率平均	50 %以上	2030年全ての付属機関等の女性委員参画率	50 %以上	2020年7月付属機関等の女性委員参画率平均：53.1% 女性委員参画率50%未満の付属機関等の数：6/82 2017年7月に、当時市長公約であった付属機関の女性委員参画率50%を達成して以降、女性委員の参画率50%以上を維持しており、現在すべての付属機関等の女性委員の参画率が50%となることを目指して取り組んでいる。
	5	市民の健康寿命【3.d】	2016年	男性 71.93 歳 女性 74.01	2022年	男性 73.93 歳 女性 76.01	令和元年度に行われた国民生活基礎調査の結果を基に厚労省により健康寿命が算定される予定だが、時期は未定。75歳未満のがんの年齢調整死亡率は、減少している。（H27：84.2→R1：82.4）
	6	再生可能エネルギー導入量（再掲）【7.2、9.4、13.2】	2018年7月	288,000 kW	2030年	700,000 kW	【進捗状況】396,616kW（2019年度のみ：17,823kW） 当初2020年度に予定していた100,000kWのバイオマスが遅れているが、新規事業が多数計画されているため、2030年度の目標値に影響はない。
	7	家庭ごみ量【11.6、12.5】	2018年7月	164,330 t	2030年	159,652 t	2019年度家庭ごみ量：161,202t 順調に減ってきており、引き続き家庭ごみ減量施策に取り組んでいく。
	8	アジアの環境人材育成のための研修員の受入数（延べ）【6.a、17.9】	2018年3月	9,083 人	2030年	10,000 人	2020年3月までの研修員受入数（延べ）9,754人 受入数は順調に推移しており、取組が一定の成果を上げているといえる。引き続き、積極的な研修員の受入れを推進していく。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>①SDGsを反映済みの計画：第4次北九州市男女共同参画基本計画、第三次北九州市食育推進計画、北九州市成年後見制度利用促進計画、北九州市ホームレス自立支援実施計画、北九州市自殺対策計画、元気発進！子どもプラン（第3次計画）、北九州市環境基本計画、第2期北九州市子どもの未来をひらく教育プラン、北九州市公営競技事業経営戦略</p> <p>②今後、反映を予定している計画：北九州市生涯学習推進計画、北九州市人権行政指針、北九州市いきいき長寿プラン、北九州市障害者支援計画、第二次北九州市健康づくり推進プラン、北九州市循環型社会形成推進基本計画、北九州市住生活基本計画（第2期）、（仮称）北九州市上下水道事業基本計画 ほか</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>市長を本部長とする「北九州市『SDGs未来都市』庁内推進本部」会議の設置や、全局の総務担当課長からなる「SDGs推進担当課長会議」や、推進担当部局の課長からなる「庁内ワーキンググループ」を開催した。また、市長は自治体だけでなく、地方創生SDGs官民連携プラットフォームの会長として、総会や国際フォーラムにおいて、産官学民の連携の重要性についてスピーチを行うなど、内外に向けてリーダーシップを発揮した。</p>	<p>①普及啓発イベント等：「ALL九州SDGsネットワーク」設立イベント「SDGs地域連携フォーラム（R2.8 市民約400名参加）や、「市民のための環境公開講座」を開催（R1.12 市民約100名参加※「環境・SDGs連携協定」締結企業との共催）したほか、市長が市内全区で直接市民に対して講演を行う「地域ふれあいトーク」などにおいて、SDGsの認知を促進した。その他、みんなdeBousamachiづくり事業人材育成事業（公開講座）や上下水道コース研修の実施など、各種普及啓発に取り組んだ。</p> <p>②成功事例創出のための取り組み：北九州SDGsクラブ交流会を2回開催、市内外のステークホルダーが参加し交流を深めたほか、会員が連携し、地域課題の解決に向け活動する市民主体の「プロジェクトチーム」が多数立ち上がっている。さらに、R2年1月から、SDGsを経営に取り入れたいという企業の相談内容を、ワンストップで受け付け、金融機関が直接支援を行う「SDGs経営サポート」を市内17の金融機関と連携しスタートした。また、「北九州SDGs未来都市アワード」を実施し、22の市民団体や企業を表彰した。</p> <p>③国際的な情報発信・普及啓発等：国際シンポジウム「海洋ごみと海洋プラスチック問題解決に向けた課題とアプローチ」（R1.11 世界銀行の専門家や企業等各分野のパネリストが登壇）や、日本環境大臣、中国生態環境部長、韓国環境部長官が一堂に会し、大気汚染の改善、海洋・水環境管理など、次期共同行動計画(2020-2024)に向けた新たな優先分野の設定・合意などが行われた第21回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM21）（R1.11）を開催し、本市の環境やSDGsに関する取組を発信した。また、北九州市・カンボジア水道技術交流20周年を記念した「日本・カンボジア水道フォーラム」（R1.11）を開催し、北九州市の国際協力の成果を内外に対してPRした。また、各国のSDGsの達成状況のレポートを行うドイツのベルテルスマン財団の冊子「change」に北九州市の取組が取り上げられるなど、メディアによる発信も行った。</p>	
<p>ステークホルダーとの連携</p>	<p>地方創生・地域活性化への貢献</p>	
<p>■域内の連携○北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会（市民、企業、金融、教育）○北九州市SDGs協議会（市民、企業、金融、教育）○北九州SDGsクラブ○北九州市環境産業推進会議（市民、企業）○北九州市海外水ビジネス推進協議会（市民・企業）○北九州市自治会総連合会（市民）○北九州市防災会議（市民、企業、教育）○北九州市子ども・子育て会議（市民、教育、NPO）○北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会（市民、企業、NPO）○北九州ESD協議会（市民、教育、NPO、企業、行政） 他</p> <p>■自治体間の連携（国内）○地方創生SDGs官民連携プラットフォーム○北九州都市圏連携中枢都市圏構想○下関市との連携（関門連携）○岩手県釜石市との連携○福岡市との連携（福北連携）○九州新幹線沿線主要4都市との連携（四都市連携） 他</p> <p>■国際的な連携○東アジア経済交流推進機構○アジア環境都市機構○国際協力機構との包括連携協定○中国大気環境改善のための都市間連携○友好姉妹都市（大連市、ハルビン市、アムル河都○環境姉妹都市（スラバヤ市、ダバオ市） 他</p>	<p>■魚町商店街が「SDGs商店街」を標榜し、ジャパンSDGsアワードの内閣総理大臣賞を受賞するなど、民間による取組が活発化しており、「北九州といえばSDGsの先進都市」であるという高い評価を受けている。それにより他自治体、企業や海外シンクタンクなどから取組事例の取材や視察希望が多数あるほか、コロナ禍の影響で海外や首都圏を回避した学校からのSDGsの学習をテーマとした修学旅行の受け入れの問い合わせが急増するなど、SDGsの先進都市として都市ブランドの向上につながっていると見える。これらをSDGsに関心の高い企業の誘致や、社会貢献に感度の高い若者層等の就職の増加につなげ、社会動態のプラスに貢献していきたい。</p> <p>■風力発電等の次世代エネルギー、介護ロボット、次世代自動車（自動運転）などの経済・社会・環境の三側面を統合的に解決できる産業の創出に向けた事業を着実に推進したほか、環境国際協力から環境国際ビジネスにつなげる取組も実績を積み上げていっている。</p> <p>■H30年度に創設した「北九州SDGsクラブ」では、会員が連携し、地域課題の解決に向け活動する市民主体の「プロジェクトチーム」が多数立ち上がり、産学官民が一丸となった活動を推進している。また、本市独自の取組として、市内17の金融機関と連携した「SDGs経営サポート」をスタートした。17の金融機関が、同じ目的のもとに連携するのは、全国初であり、これにより、市内企業のSDGsの取組がさらに活性化された。また、「北九州SDGs未来都市アワード」を実施し、市内のSDGs達成に向けた先進事例を普及・展開する取組を進めているところである。</p>	




1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	【経済】 【先進のまちを目指した新たなビジネスの創出】 ①「介護ロボット等の開発・改良及び導入」	3.d 8.2	①介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良件数	2016年度 3 件	2019年度 10 件	2017～2019年度 9 件	117% 	2018年度の段階で目標台数に到達しており、進捗状況としては順調である。目標到達後も引き続き、効果の見込める介護ロボット等の改良・開発を促進するとともに、現場でロボットを使いこなす人材の育成を進める必要がある。	
	②「次世代自動車産業の拠点化推進」	8.2 9.4	①自動運転関連研究者の集積	2018年度 64 人	2019年度 74 人	2020年度 79 人	67% 	自動運転関連研究者の増加数を5人/年としており、2019年度の指標は達成した。引き続き、研究者集積に係る誘致活動を実施する。	
	【新たな産業の核となるエネルギー産業の創出】 ①「風力発電等の地域エネルギー拠点化」	7.2 9.4 13.2	①再生可能エネルギー導入量	2018年7月 288,000 kW	2019年度 396,616 kW	2020年度 360,000 kW	151% 	【進捗状況】396,616kW (2019年度のみ: 17,823kW) 当初2020年度に予定していた100,000kWのバイオマスが遅れているが、新規事業が多数計画されているため、2030年度の目標値に影響はない。	
	【地域経済における自律的好循環の形成】 ①「市内企業への就職促進、新たな働き手の確保」 ②「地域経済活性化の推進」	①市内企業への新卒就職者数	8.2 9.2	①市内企業への新卒就職者数	2018年度 3,961 人	2019年度 4,106 人	2024年度 4,600 人	23% 	前年度から145人増加と目標達成に向けて順調である。引き続き、就職者数の増加に向けて市内就職に関する情報発信等に注力する。
		②市内新規雇用者数	8.2 9.2	②市内新規雇用者数	2015～2018年度 18,148 人(累計)	2015～2019年度 22,628 人(累計)	2020～2024年度 30,000 人(累計)	38% 	新成長戦略のリーディングプロジェクト及び北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進を図り、更なる雇用創出等に努めている。
		③企業誘致による新規雇用創出数	8.3 9.1	③企業誘致による新規雇用創出数	2014～2018年度 3,714 人(累計)	2014～2019年度 4,376 人(累計)	2020～2024年度 4,000 人(累計)	231% 	目標に対して実績が上回っており、引き続き新規雇用者創出に向け誘致活動を実施する。
	【社会】 【ダイバーシティの推進等による誰もが活躍できる場の創出】 ①「ウーマンワークカフェを活用した女性活躍の推進」	①ウーマンワークカフェ北九州年間新規利用者数	5.5 8.5	①ウーマンワークカフェ北九州年間新規利用者数	2017年度 3,276 人	2019年度 3,030 人	2019年度 4,000 人	-34% 	ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数が減少傾向にあるため、八幡西区役所での出張相談やSNSの活用など、新たなPR事業に取り組んだ。今後も利用者の掘り起こしに向けて、周知広報の強化に努めていく必要がある。
		②女性就業率(25～44歳)	5.1 8.5 10.2	②女性就業率(25～44歳)	2015年 70.0 %	2015年 70.0 %	2020年 70.0 %	調査待ち	女性就業率は令和2年度国勢調査で調査されるため結果が出ていないものの、国・県・市が連携してウーマンワークカフェ北九州を運営し、就職、子育てとの両立、創業などに役立つ各種セミナーを開催したことにより、就職決定率の増加(H30:29.9%→R1:33.8%)につながった。
	②「誰もが働きやすいまちづくり」	5.4 8.5 17.17	①北九州イクボス同盟加盟企業数	2018年度 111 社	2019年度 154 社	2023年度 300 社	23% 	北九州イクボス同盟の拡大を図るため、合同会社説明会等の企業が集まるイベントでのPRや、市のHP、SNS、メールマガジン等での広報を行った。今後は、加盟のインセンティブの強化や、より多くの人目に留まるような媒体を用いた効果的なPRを実施する必要がある。	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
推進に資する 取組の 2020年のKPI	③「いきがい活動ステーション等を活用した高齢者のいきがいづくり」	3. x 4.7 8.5	①いきがい活動ステーション利用者数： ホームページ閲覧	2017年度 39,624 件	2019年度 19,655 件	2020年度 40,000 件	-5311%	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休館等により、当初値に比べて減少した。今後は、より有益な情報の収集や発信を行い、利便性を高めていく。
			②窓口来所	2017年度 4,555 件	2019年度 3,698 件	2020年度 5,200 件	-133%	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休館等により、当初値に比べて減少した。今後は、より魅力のある講座やサロンを開催するとともに、HPやメディアを活用して、知名度の向上を目指していく。
	④「障害のある人への総合的な支援」	10.2 8.5 10.2	①地域生活支援拠点等の整備	2017年度 0 箇所	2019年度 0 箇所	2020年度 1 箇所	0%	整備に向けた準備を進めた。
			②福祉施設から一般就労への移行	2016年度 177 人	2019年度 229 人	2020年度 266 人	58%	福祉施設から一般就労への移行者数は年々増加しており、進捗状況としては順調である。引き続き、関係機関と連携し、目標達成に向け取り組んでいく。
			③市立特別支援学校高等部卒業生の一般就業率	2016年度 42.0 %	2019年度 42.6 %	2023年度 50.0 %	8%	就労支援アドバイザーによる実習支援や就労支援コーディネーターによる新規の実習先や就職先の開拓、雇用促進セミナーの開催など就労支援の取組により、市立特別支援学校高等部卒業生の一般就業率は上向している。今後も、これらの取組とともに、企業等への障害者雇用に対する理解・啓発をさらに推進していく。
	【市民参加型の活動による生活の質(QOL)の向上】 ①「ESD活動の推進」	4.7 11.a 17.17	①ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベント等への参加者数(延べ)	2016年度 18,520 人	2019年度 22,450 人	2020年度 24,000 人	72%	ESD推進拠点の周知が進み、H29年度からの北九州ESD協議会の新体制によるプロジェクト活動の成果が出ている。また、R1年度は「北九州SDGs未来都市アワード」を市と北九州ESD協議会とで共同で実施し、SDGs及びESDのさらなる推進を図った。今後は、拠点における啓発イベント等を継続的に実施し、また、様々なステークホルダーとの連携を強化することでさらなる取組の推進を図る。
	②「災害に強いまちづくり」	11. b 17.17	①地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	2017年度 14 校区	2019年度 29 校区	2020年度 50 校区	42%	地域の自主的な防災活動促進の観点から手上げ式での実施としているため、未実施の校区に対する実施推進について課題がある。
			②地域防災の新たな担い手を育成した人数	2017年度 298 人	2019年度 474 人	2020年度 420 人	144%	北九州市立大学との連携も良好なため、達成度も順調である。
	③「子ども食堂」	3.4 4.7 17.17	①市内における子ども食堂の開設数	2018年 22 施設	2019年 30 施設	2024年 増加	増加	平成30年度から令和元年にかけて8施設を新規開設。新規開設に関しての問い合わせが多くあり、今後さらに増えていく見込みである。
	【市民の健康(幸)寿命の延伸】 ①「健康づくり推進員の活動」	3.4 11.a 17.17	①健康づくり推進員が関わる活動への参加者数	2016年 522,780 人	2019年度 404,039 人	2022年 増加	減少	健康づくり活動の企画運営、健康づくりの情報発信、健康診査等への受診勧奨等に取り組んでいる。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により地域での活動機会が減っている状況があるため、健康づくり推進員の活動について見直しを行うことが必要となる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
推進に資する 取組の 2020年のKPI	②「食生活改善推進員の活動」	3.4	①食生活改善推進員が関わる活動への参加者数	2016年 412,043 人	2019年度 311,275 人	2022年 増加	 -50% 0% 50% 100% -24%	食生活改善推進員は地域での評価も高く、今後の活動が期待されているが、高齢化が進んでおり、若年層の推進員の養成及び養成後の定着が課題である。食生活改善推進員の活動を様々な場でPRすることで会員増へつなげたい。 (達成度の計算式) = - (1 - (現状値/当初値))
	③「喫煙者・受動喫煙の割合の減少」	3.4 3.a	①喫煙者の割合(男性)(20歳以上)	2016年 27.9 %	- - %	2022年 22.0 %	 -50% 0% 50% 100% 調査待ち	当指標については、令和3年度に実施予定の健康づくり実態調査の結果を確認する。
			①喫煙者の割合(女性)(20歳以上)	2016年 8.1 %	- - %	2022年 7.0 %	 -50% 0% 50% 100% 調査待ち	当指標については、令和3年度に実施予定の健康づくり実態調査の結果を確認する。
			②受動喫煙の割合(家庭)(20歳以上)	2016年 14.1 %	- - %	2022年 13.0 %	 -50% 0% 50% 100% 調査待ち	当指標については、令和3年度に実施予定の健康づくり実態調査の結果を確認する。
			②受動喫煙の割合(飲食店)(20歳以上)	2016年 29.9 %	- - %	2022年 15.0 %	 -50% 0% 50% 100% 調査待ち	当指標については、令和3年度に実施予定の健康づくり実態調査の結果を確認する。
	【変革を支え、リードする教育・人材育成の推進】 ①「SDGsの視点を踏まえたシビックプライドの醸成」	4.7 17.17	①「北九州市に住んでよかった、ずっと住みたい」と答えた市民の割合	2018年度 80.8 %	2019年度 82.0 %	2024年度 90 %以上	 -50% 0% 50% 100% 13%	「北九州市に住んでよかった、住みたい」といった、本市に愛着がある市民の割合は82%と前年から高い水準を維持している。また、「本市が好き」と答えた市民の割合についても80%を超えていることから、本市の魅力は市民に対して十分届いているものと考えられる。今後においても、引き続き市民が本市に愛着を持てるよう、幅広い世代に街の魅力を発信していく。
		4.7 17.17	②「北九州市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	2018年度 53.8 %	2019年度 54.1 %	2024年度 80 %以上	 -50% 0% 50% 100% 1%	市民の街に対する「誇り」や「自信」といったシビックプライドの醸成には、本市の多様な魅力の発信や生活利便性の向上など多方面からのアプローチに加えて、市民が主体となって「街を良くしていく」「街を発信する」等の当事者意識に基づく自負心を育むことが重要であり、非常に時間がかかるものと考えられる。今後においても、市民が自ら街の魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」等を通じて、幅広い世代に向けて効果的にアプローチしていく。
		4.7 17.17	③SDGsの取組みをホームページで発信している校数(小・中・特別支援学校等)	2018年度 0 校	2019年度 187 校	2020年度 170 校	 -50% 0% 50% 100% 110%	9割以上の学校・園が、HP上にSDGsのアイコンを設定し、SDGsの視点を踏まえた取組等を発信している。アイコンから取組ページに移動しないHPもあるので、来年度はHP上の環境整備と掲載校・園の更なる増加が課題である。

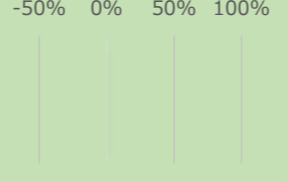
	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
推進に資する 取組の 2020年のKPI	②「子どもに関する経済的・社会的な課題への対応」	4.7 17.17	①スクールソーシャルワーカー等により解決・好転した割合	2018年度 43.5 %	2019年度 39.8 %	2023年度 50 %	-50% 0% 50% 100% -57%	不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図った。 ただ、問題が複雑化した状態で依頼で受けたため、解決・好転に時間を要する場合もあり、早期対応・予防的対応のシステムづくりなどの課題がある。
	【環境】 【他都市のモデルとなるエネルギー・マネジメント・循環システムの構築】 ①「リサイクル産業の振興及び地域環境活動の更なる促進」	7.3 8.4 9.4 12.5 13.2 17.7	①環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	2016年度 34 件	2019年度 37 件	2020年度 38 件	-50% 0% 50% 100% 75%	【進捗状況】 令和元年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が37件で、事業化率は37%だった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） 【課題】 環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。
	②「ごみの減量と廃棄物発電」	8.2 9.4 12.5 13.2	②市民 1 人一日あたりの家庭ごみ量	2018年7月 471 g	2019年度 468 g	2020年度 470 g	-50% 0% 50% 100% 300%	目標は達成しているが、引き続き家庭ごみ減量施策に取り組む。
	【コンパクトなまちの形成によるストック型社会の創造】 ①「集約型都市構造の形成」	3.4 7.3 8.4 9.4 11.3 12.2 13.1	①居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数	2017年度 0 戸	2019年度 401 戸	2020年度 400 戸	-50% 0% 50% 100% 100%	小倉駅南口東地区（再開発） 111戸 学術・研究都市（区画整理） 157戸 城野地区（区画整理） 133戸 計 401戸 2020年までの目標であった住宅供給戸数（400戸）は目標達成したが、今後も引き続きコンパクトシティの形成を目指し、居住誘導を推進する。
	②「人と環境に優しい交通戦略の推進」	3.4 7.3 8.4 9.4 11.1 11.2 13.1	①公共交通人口カバー率	2014年8月 79.5 %	2014年8月 79.5 %	2020年度 80 %	-50% 0% 50% 100% 調査待ち	※単年度評価なし
			②公共交通分担率	2014年8月 21.9 %	2014年8月 21.9 %	2020年度 24 %	-50% 0% 50% 100% 調査待ち	※単年度評価なし
			③自家用車CO2排出量（H17年度比）	2014年8月削減（約） 2.4 %	2014年8月削減（約） 2.4 %	2020年度削減（約） 6 %	-50% 0% 50% 100% 調査待ち	※単年度評価なし
③「公共施設マネジメントの推進」	8.2 9.4 11.7 11.a 12.7	①「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づく「5ヶ年行動計画（2017年3月策定）」における公共施設保有量（延床）の削減面積	2017年度削減 2,486 ㎡	2019年度までの削減累計 20,680 ㎡	2021年度までの削減累計 29,700 ㎡	-50% 0% 50% 100% 67%	2019年度までの進捗率は約70%であり、極めて順調。2021年度までの最終的な達成度は100%を超える見込み。	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
推進に資する 取組の 2020年のKPI	【技術と経験を生かした国際貢献の推進】 ①「官民連携による海外水ビジネスの展開」	6.1 6.2 8.3 9.1 17.7 17.17	①海外からの研修員受入人数 (上水・下水) 年間受入合計	2017年度 410 うち 上水 26 下水 384)人	2019年度 325 うち 上水 68 下水 257)人	2020年度 255 うち 上水 55 下水 200)人	-50% 0% 50% 100%  127%	世界各国からの研修や視察を積極的に受け入れるとともに、上下水道技術の国際協力事業を通じ、開発途上国の技術力向上に貢献し、本市のPRやイメージアップに寄与している。 現状値：325人 (2019年度実績)、目標値：255人 (年間) 現状値/目標値の計算式を使用
	②「『アジア低炭素化センター』等による環境改善の取組」	8.1 9.2 13.2 17.7	①アジア地域における低炭素化プロジェクト実施件数	2017年度 164 件	2019年度 218 件	2020年度 184 件	-50% 0% 50% 100%  270%	アジア地域でのCO2排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数が218件となり、獲得した外部資金総額も増加し、様々な環境ビジネスに繋がっている。
	③「石けん系泡消火剤など世界に展開する商品の開発」	8.1 9.2 11.5 13.1 17.7	①北九州エコプレミアム選定件数	2017年度 208 件	2019年度 217 件	2020年度 240 件	-50% 0% 50% 100%  28%	【進捗状況】 着実に選定実績を増やしているものの、目標に対する達成率としてはやや遅れている。 【課題】 効果的なPR及び企業ニーズに沿った制度にするため、令和2年度より選定要領を改定し、申請製品及びサービスをSDGsの視点もふまえて専門家に評価してもらうこととした。また、市が広報支援等を行うことで、認定企業のブランド力やイメージを向上させ、多様な人材の確保や新たな販路拡大にまで繋げていくといった効果的なPRが必要である。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	地域エネルギー次世代モデル事業
モデル事業の概要	地域内で、資源やエネルギーに関して以下の3つの視点から取り組むことで、「環境・経済・社会」の統合も含めたSDGsの達成に寄与する。 このために、主に以下の取組を総合的、効果的、効率的に推進する戦略（マスタープラン）策定を作成し、実施する。 1. 「つくる」 2. 「つかう」 3. 「つなぐ・つながる」

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【経済】 ①-1 地域エネルギー拠点化の推進 <主な取組> ○再生可能エネルギー導入促進事業	7.2 9.4 13.2	①-1 再生可能エネルギー導入量	2018年7月 288,000 kW	2019年度 396,616 kW	2020年度 360,000 kW	 151%	【取組内容】 再生可能エネルギーを導入する事業者に対する側面的支援 【事業費等】 事業費：-千円	【進捗状況】396,616kW (2019年度のみ：17,823kW) 当初2020年度に予定していた100,000kWのバイオマスが遅れているが、新規事業が多数計画されているため、2030年度の目標値に影響はない。
	①-2 ロボットやAIを活用した生産性向上 <主な取組> ○ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生関連事業	8.2 9.4	①-2 産業用ロボット導入支援補助金活用支援件数	2018年度 19件 (累計)	2019年度 21件 (累計)	2020年度 (2020年までに毎年3件ずつ支援) 25件 (累計)	 33%	【取組内容】 北九州市内において、産業用ロボットを導入することにより生産性の向上を図る中小企業に対し、係る経費の一部を補助するもの 【事業費等】 事業費：15,000千円	【評価】 取組状況については概ね順調。 【課題】 産業用ロボット導入に資する専門人材（システムインテグレータ）の育成支援
	①-3 一次産業（林業等）や環境関連産業の活性化 <主な取組> ○北九州エコタウン事業	9.4	①-3 エコタウン事業による投資額 (累計)	2016年度 770 億円	2019年度 848 億円	2020年度 798 億円	 279%	【取組内容】 資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。 【事業費等】 事業費：17,471千円	【取組状況の評価】 2019年度はエコタウン事業による投資額が目標を大幅に上回っており順調である。 【課題】 環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、北九州エコタウン全体の更なる発展を目指し、引き続き事業を推進する。
	【社会】 ②-1 女性や高齢者・障害のある人等が活躍できる場の提供 <主な取組> ○ウーマンワークカフェ北九州運営事業	5.1 8.5 10.2	②-1 女性就業率 (25~44歳)	2015年 70.0 %	2015年 70.0 %	2020年 70.0 %	 調査待ち	【取組内容】 ウーマンワークカフェ北九州運営事業 【事業費等】 事業費：31,072千円	女性就業率は令和2年度国勢調査で調査されるため結果が出ていないものの、国・県・市が連携してウーマンワークカフェ北九州を運営し、就職、子育てとの両立、創業などに役立つ各種セミナーを開催したことにより、就職決定率の増加（H30:29.9%→R1:33.8%）につながった。
②-2 安心して災害に強いまちづくり <主な取組> ○みんなde Bousai まちづくり推進事業	11. b	②-2 地区Bousai 会議運営支援事業（地域ぐるみの防災ネットワークの構築）の実施校区	2014年度~2017年度 14 校区	2019年度 6 校区	2020年度 10 校区程度/年	 60%	【取組内容】 地域の特性を生かした地区防災計画作り 【事業費等】 事業費：16,393千円	本実施から4年目となり、実施件数も順調に伸ばすことができました。	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【社会】 ②-3 市民活動の場の提供（ESD等） ＜主な取組＞ ○ESD活動支援事業	4.7	②-3 ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベント等への参加者数（延べ）	2016年度 18,520 人（延べ）	2019年度 22,450 人（延べ）	2020年度 24,000 人（延べ）	 72%	【取組内容】 ESD普及及び活動者月例交流会の実施、韓国スタディツアーやSDGsフェスティバルIN小倉による活動紹介等の周知、ステークホルダーとの連携によるイベント出展 【事業費等】 事業費：20,481千円	ESD推進拠点の周知が進み、H29年度からの北九州ESD協議会の新体制によるプロジェクト活動の成果が出ている。また、R1年度は「北九州SDGs未来都市アワード」を市と北九州ESD協議会とで共同で実施し、SDGs及びESDのさらなる推進を図った。今後も、拠点における啓発イベント等を継続的に実施し、また、様々なステークホルダーとの連携を強化することでさらなる取組の推進を図る。
	【環境】 ③-1 エネルギーや資源の地域循環 ＜主な取組＞ ○環境未来技術開発助成事業	7.a	③-1 環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	2016年度 34 件	2019年度 37 件	2020年度 38 件	 75%	【取組内容】 新規性独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供し、本市の環境分野の集積を促した。 【事業費等】 事業費：43,540千円	【取組状況の評価】 2019年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が37件で、事業化率は37%だった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） 【課題】 環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。
	③-2 環境国際協力や環境国際ビジネス ＜主な取組＞ ○国際ネットワークを活用したSDGs発信事業	17.7	③-2 戦略的環境国際協力事業の件数（延べ）	2016年度 6 件	2019年度 12 件	2020年度 7 件	 600%	【取組内容】 国際ネットワークを活用したSDGs発信事業 【事業費等】 事業費：3,000千円	環境国際協力事業の件数（累計）が2019年に12件となり目標を達成した。 また、2019年度は、国際ネットワークを活用し、本市のSDGsに関する取組の発信を行うと同時に、今後の国際協力やビジネス展開に資するためのアンケート調査も実施した。
	③-3 里山等の自然保全 ＜主な取組＞ ○森林資源活用事業	12.5	③-3 市内の未利用材をバイオマス燃料として使用	2016年度 0 t/年	2019年度 0 t/年	2020年度 500 t/年	 0%	【取組内容】 未利用材の燃料使用に向けた市営林主伐事業に着手した。 【事業費等】 事業費：91千円（扇谷市営林立木評価）	2018年度に策定した森林・林業マスタープランを基に、未利用材の活用に向けた事業に着手した。2020年度からは市営林主伐事業で発生した材の一部をバイオマス燃料として活用していく。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>地域エネルギー次世代モデル事業</p> <p>「地域エネルギー次世代モデル事業」では、エネルギーを、「(低炭素で)つくる」「(上手に)つかう」「つながる(つなげる)」という3つの視点で、地域エネルギーを核として、本市の強み(市民力・技術力・国際ネットワークなど)を生かし、以下の取組を行うことで、経済・社会・環境の三側面からSDGsの達成を目指す。</p> <p>(1) エネルギーを中核として、地域でSDGsを達成するための戦略を策定 (2) エネルギーに関連した、SDGsの取組を支える人材の育成 (3) エネルギーを含めたSDGsの取組を見える化し、SDGsに取り組む地域拠点の形成 (4) こうした取組を内外に展開するための「都市レベルの指標づくり」及びその発信、国際的なニーズ・シーズを取り込むための国際的なプラットフォーム・ネットワークの構築</p>			<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■ 風力発電の拠点化や、森林活用などの地域エネルギーを軸とした好循環を生み出す事業の進捗は順調である。このモデル事業のほか、学生を中心とした若年層や、女性や障害者などさまざまな主体がSDGsを推進する人材として活躍できるよう、地方創生推進交付金を活用し、「SDGsの達成に向けた人材育成事業」を実施し、市全体のSDGs推進する「市民力」の底上げを行っている。</p> <p>これらモデル事業や人材育成の取り組みや、北九州市でSDGsに取り組む企業、団体などを地域資源ととらえた市外の企業や学校から、進出先としての検討や、修学旅行でのフィールドワークの候補地としての問い合わせが多数発生している。</p> <p>モデル事業の取り組み単体での好循環だけでなく、外部からの人の流れを呼び込むことでまちの活力を生み出し、SDGsを原動力とした地方創生につなげていきたい。</p>	
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p>	<p>【取組内容】■ 風力発電産業に関する人材育成、シンポジウムの開催及び竹を含む木質バイオマスエネルギーの利活用の検討を行った。■ 洋上風力発電の環境調査として平成30年度に引き続き鳥類や海棲哺乳類などの自然環境調査、関係団体との意見交換を行い、調査結果に関する報告書を環境省に提出した。■ 北九州ESD協議会等と連携し、企業等に向けた研修を行うとともに、SDGsの達成に貢献した団体や企業等に対する表彰制度「北九州SDGs未来都市アワード」を実施し、SDGsの一層の普及と活動の活性化を図った。■ 環境面の取組の発信拠点となってきた既存施設(水素タウン)について、SDGs拠点として拡張・充実させ、SDGsの見える化・ショールーム化を図った。■ 未利用材の燃料使用に向けた市営林主伐事業に着手した。■ OECD「SDGs推進に向けた地域的アプローチ」プロジェクトに参画し、2020年2月に公表された同プロジェクトの統合報告書の作成に協力したほか、OECDが主催する2回の会議(フランス・パリ、ドイツ・ボン)で北九州市の取り組みを発信した。</p> <p>【事業費等】 事業費：57,524千円</p>		<p>ステークホルダーとの連携状況</p>	
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>・上記の取組を予定どおり実施した。2018年度及び2019年度の成果をもとに、2020年度も引き続きSDGsの達成に向けた取組を行ってきたい。</p> <p>・2019年度は2018年度に策定したSDGs推進に関する計画に沿って、再生可能エネルギー等の取組の促進や、未利用材の活用に向けた森林資源の活用促進を図り、エネルギーの地産地消を推進していく。</p> <p>・人材育成では、地域拠点(市民センター)での取組の促進や、先進事例の表彰、啓発資料の普及など、予定通り事業を実施することができた。今後は、構築したスキームを発展させながら更なる人材育成を図っていく。特に企業、学校、NPOなどの複数のステークホルダーが連携して新たな価値を創造するプロジェクトチームなどを活用し、成功事例の創出に取り組んでいきたい。</p> <p>・2018年度及び2019年度の取組をさらに発展させ、SDGsの普及啓発や、海外への継続的な情報発信にも引き続き取り組むことで、より一層のSDGsの「見える化」「具体化」を図ってきたい。</p>			<p>① 連携協定等によるSDGs達成に向けた事業の実施)</p> <p>・損害保険ジャパン日本興亜㈱(「市民のための環境公開講座」開催(R1.12 市民約100名参加))</p> <p>② 人材育成に関する連携</p> <p>・北九州ESD協議会(「北九州SDGs未来都市アワード」の実施)</p> <p>・北九州SDGsクラブ(ステークホルダー間の情報発信、交流会の実施、プロジェクトチームの発足、「SDGs経営サポート」における市内17金融機関との連携)</p> <p>③ 地域を超えた連携</p> <p>・九州内のSDGs未来都市である香崎市、小国町と連携したSDGs推進プラットフォーム「ALL九州SDGsネットワーク」の設立</p>	
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇔環境</p>	<p>経済⇔社会</p>	<p>社会⇔環境</p>	<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>市長による地域ふれあいトークや出前講演、市民センターを拠点とした各地域での取組をはじめとした地域レベルから全国レベルまでのセミナー、イベントやシンポジウム、本市のECタウンセンター、環境ミュージアム等の見学・視察を通じて、国内での周知・普及を図った。これにより、市民のSDGsに対する認知度は40%を超えるまで高まった。</p> <p>また、本市の環境国際協力や環境ビジネス、あるいは環境姉妹都市やOECD等の国際的なパートナーシップ等を活用し、国際的な普及を行っている。</p> <p>これらの取組により、市民においては事業の意義(再生可能エネルギー推進によるSDGsへの貢献など)の理解や取り組みへの参加を、企業においては、ビジネスチャンスの拡大や多様な人材の獲得などのビジネスとしての参画を促していきたい。</p>	
<p>経済→環境については、「再生可能エネルギー導入によるCO2削減効果」が96%の達成度及び「本モデル事業の相乗効果創出のベースとなる国際ネットワークを生かした情報発信数」が107%の達成度と現時点でほぼ目標を達成している。</p> <p>環境→経済については、「本モデル事業の相乗効果により創出されるエネルギー関連プロジェクト数」及び「環境・SDGs拠点への視察者数(SDGsに関する施策・製品・サービスの波及に関連する指標)」はともに目標には到達していないが、2020年に目標を達成するよう取り組んでいる。</p> <p>当該事業の実施により、再生可能エネルギー関連産業の振興とCO2の削減などの相乗効果が生まれつつある。</p>		<p>経済→社会の「本モデル事業の相乗効果により創出される地域課題の解決に資する新サービス数」及び社会→経済の「本モデル事業の相乗効果により創出される雇用数」は目標に達していないが、2020年に目標を達成するよう取り組んでいる。</p> <p>当該事業により、風力発電を中心とした再生可能エネルギー産業の人材育成による学習機会の増加、関連産業の集積による地域活性化、研究開発活動の活発化などの相乗効果が生まれつつある。</p>		<p>社会→環境については、「本モデル事業の相乗効果により創出されるコミュニティにおける環境保全等の取組数(市民センターを拠点とした取組)」が、環境→社会については、「本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるSDGs人材の育成数」が、ともに現時点で目標を大きく上回っており、2020年も目標を達成する見込みである。</p> <p>当該事業により、自主的な活動を行う地域拠点が増加したほか、SDGsに取り組む企業も増加するなど、まち全体でSDGsに取り組む機運が醸成されてきている。これにより、環境をはじめとした地域課題の解決に向け産官学民が連携した取り組みの促進等の相乗効果などが生まれつつある。</p>	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】①再生可能エネルギー導入によるCO2削減効果	2018年2月 0万t	2019年 14.4万t	2020年度 15万t	96%		■
	2	【経済→環境】②本モデル事業の相乗効果創出のベースとなる国際ネットワークを生かした情報発信数	2018年2月 0人	2019年 3,201人	2020年度 3,000人	107%		
	3	【環境→経済】①本モデル事業の相乗効果により創出されるエネルギー関連プロジェクト数	2018年2月 0件	2019年 6件	2020年度 10件	60%		
	4	【環境→経済】②環境・SDGs拠点への視察者数（SDGsに関する施策・製品・サービスの波及に関連する指標）	2016年度 22万人/年	2019年 22万人/年	2020年度 24万人/年	0%		
	5	【経済→社会】本モデル事業の相乗効果により創出される地域課題の解決に資する新サービス数	2018年2月 0件	2019年 1件	2020年度 2件	50%		
	6	【社会→経済】本モデル事業の相乗効果により創出される雇用数	2018年2月 0人	2019年 14人	2020年度 50人	28%		
	7	【社会→環境】本モデル事業の相乗効果により創出されるコミュニティにおける環境保全等の取組数（市民センターを拠点とした取組）	2018年2月 0件	2019年 150件	2020年度 30件	500%		
	8	【環境→社会】本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるSDGs人材の育成数	2018年2月 210人	2019年 518人	2020年度 260人	616%		

SDGs未来都市等進捗評価シート

岡山県真庭市

2020年9月




SDGs未来都市計画名	真庭市SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	持続的発展に向けた地方分散モデル事業

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

1. 全体計画

計画タイトル	真庭市SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	木質バイオマス等の再生可能資源によるエネルギー自給率100%達成、有機廃棄物を利用した環境保全型農業から生まれた農産物の地産地消などにより、市外に流失していたお金が市内で循環する「回る経済」が確立。（環境⇔経済） 木の香りあふれる中央図書館を拠点とした生涯学習、木造の小学校・こども園等を拠点とした郷育により、都市の「効率」より農山村の「生活の質」を重視する若者、関係人口、移住者が増加し、彼らが地域に創造される新産業の担い手となる。（経済⇔社会） 下流の都市住民、漁業者等と連携した旭川の環境保全活動等を通じて、持続可能で豊かな環境が創出され、地震などの大規模災害の少なさもあいまって、安心・安心な真庭ライフスタイルが実現。（社会⇔環境） 以上のような自律的好循環の形成によって、真庭市は、東京一極集中に伴う人口減少や地域経済の衰退といった負の連鎖を完全に断ち切り、日本の地方・農山村の持続的発展のモデルとなる。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.2、8.5、8.9 ゴール11 ターゲット11.6 	ゴール3 ターゲット3.7 ゴール4 ターゲット4.7 	ゴール6 ターゲット6.6 ゴール7 ターゲット7.2 ゴール12 ターゲット12.5、12.8 ゴール15 ターゲット15.2 

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1		バイオマス発電所の増設【8.2、8.5、8.9、11.6】	2018年7月 1基	2030年 2基
2		小・中学校でSDGsを学ぶ実践活動の実施【3.7、4.7】	2018年7月 0校	2030年 市内全校	市内の全小中学校は、真庭SDGsパートナーとして、真庭市とともにSDGsを推進していくこととしており、地域の特色にあった取組をSDGsと関連付けて学んでいる。（2020年3月時点）
3		地域エネルギー自給率100%【6.6、7.2、12.5、12.8、15.2】	2018年7月 32%	2030年 100%	2019年度に実施した調査によれば補助的な調整電源として使われている水力発電も含めれば62%を再生エネルギーでまかなえることがわかった。また、蒜山吉森美田野地区でマイクロ水力発電所が竣工し、地域の未利用資源（未利用水）を地域住民と連携して再生エネルギーとして活用する取組を進めている。さらに、地域マイクログリッドとして災害時に地域内で電力を自給できるかの検討を行っているとともに、広葉樹・雑木林を再生可能エネルギーに活用・転換することを様々な関係者とともに検討を行っている。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>【第2次真庭市総合計画】（2020年度改訂作業中）理念等を取り入れる</p> <p>【第2期真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略】（2020年度策定作業中）理念等を取り入れる</p> <p>【第2次真庭市環境基本計画】2018年度改訂の同計画で、各分野や施策についてSDGsの考えを反映し策定。</p> <p>【その他】その他の計画についても、改訂の際SDGsの考えを取り入れ策定していく。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>2018年度、総合政策部総合政策課内に「未来都市（SDGs）推進室」を設置。また、市長以下副市長、教育長、部局長級で構成される総合計画推進本部会議でSDGsについて継続的に議論するなど、持続可能なまちづくりに向け全庁をあげてSDGsを推進。</p>	<p>■市内向け</p> <p>市広報紙やケーブルテレビなどで積極的に市内に取組発信。また、SDGsを官民挙げて取組む組織として「真庭SDGs円卓会議」を設立。第1回の会議では400人を超える参加があった。本会議により様々な関係団体によるSDGsについての意見交換・合意形成・交流促進の場を創出。そのほか、市内小・中学校、高校でもSDGs学習が行われており、市としても出前講座等による協力を行っているところ。</p> <p>■市外向け（国内）</p> <p>自治体モデル事業で製作したごみの減量化・再資源化を行う持続可能なごみ処理体制づくりのシンボルとして作られたモニュメント「真庭のシシ」は、横浜市の東京湾大感謝祭など市外各所で出張啓発を行った。</p> <p>また、三菱地所・隈研吾設計事務所と連携し2019年度に東京晴海にCLTパビリオン建設されたものを2020年度に真庭市に移築することで検討中。CLTを中心とした新たな木材の活用を広く普及し国内木材産業の振興に努めたい。</p> <p>さらに、SDGs未来都市に選定されたことにより市外の様々な団体からの視察対応や講演等で発表を行っている。</p> <p>■海外向け</p> <p>JICA債への投資を行いその利子を市内の国際理解の促進に活用している。さらに「真庭のシシ」をG20環境相会合の会場で展示、国内外の人にもPRを行った。</p>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携</p> <p>①市内団体：真庭SDGsパートナー制度を設け、様々な団体とともにSDGsを推進。（133団体：2020年3月時点）</p> <p>②企業：各企業のSDGsへの取組・宣言をまとめた、SDGsパートナー紹介冊子を作成し、様々なところで配布。</p> <p>③市内の小・中学校、高等学校：SDGs等について講演や出前講座等を行った。</p> <p>④NPO等の団体（真庭市総合計画審議会等）：真庭市総合計画審議会の会長と真庭市長が共同代表となり、市民とともにSDGsを推進する母体組織である「真庭市SDGs円卓会議」を結成した。（2019年10月27日開催）</p> <p>⑤国立大学法人 岡山大学：先般SDGsアワードの特別賞を受賞した岡山大学が事務局となり、県内経済界や県、岡山市等と「おみやまSDGs研究会」を発足。（2019年3月28日）全県でのSDGsの取組を推進。</p> <p>⑥京都大学こころの未来研究センター・広井良典教授との連携：2018年度にAIによる真庭市の将来予測を行った。本結果は今後の政策につなげていくこととしている。</p> <p>⑦3変地所：CLT普及促進のために東京晴海でCLTで建設されたパビリオンを真庭市に移築して再活用することを検討中</p> <p>⑧真庭里海米：岡山コブ、日生漁協等と連携して真庭里海米という瀬戸内海のかきかきを土壌改良材として活用して生産したお米をブランド化し、普及活動を実施。</p> <p>■自治体間の連携（国内）</p> <p>岡山市との連携：未来都市である岡山市とは、岡山連携中核都市圏事業等で学校間交流やいり調査などの環境学習など、様々な面で連携・交流を行うとともに、「岡山SDGsフェスタ」を協力して開催し、岡山市民、真庭市民に普及啓発を行っている。</p> <p>■国際的な連携</p> <p>国際交流員を真庭市役所に配置し活動することによる市民の国際意識の向上、岡山大学との連携により、米國務省「重要言語奨学金（CLS）プログラム」の学生たちの真庭市における視察研修の受け入れを行っている。</p>	<p>■木質バイオマス発電や市内防犯灯のLED化、マイクロ・小水力発電設置など省エネルギー施策を進め、再生可能な自然エネルギーを中心とした地域エネルギー自給率100%の「エネルギーエコタウン真庭」を目指すことで、有事の際も電力を自前で賄うことが可能となるほか、重油の代わりに市内で搬出された木を使うことで流出していたお金が市内で循環される地域内経済循環が確立される。2019年度からは環境省版のSDGs「地域循環共生圏」の構築にも取り組んでおり、「広葉樹の活用促進」「里海山山連携促進」を柱に様々な関係者とともに事業推進を行っている。</p> <p>■真庭里海米のブランド化により、里海の団体とのつながりが深まり交流が活性化されてきている。また、真庭里海米は農家にとっても高く買い取ってもらえるものなので、農家所得の向上・誇りの醸成に役立っている。</p> <p>■大学等への進学後の転出による若者の人口流出が課題となっているが、2020年度からは岡山大学等と林業・木材・木造建築教育・研究ゾーン構想として真庭市に研究施設を整備していくことができないう検討をはじめ、本構想により、若者の人口流出の課題にも対応できると考えている。</p> <p>■木材の活用や生ごみの液肥化など、地域に当たり前にあるものを資源化し活用することで持続可能なまちづくりを行っている。</p> <p>■2020年度に移築を予定しているCLTパビリオンは観光拠点施設として様々なところに回遊させる仕組みをつくり地域全体の観光振興を図る。</p> <p>■市民に対して真庭市SDGsツアーを開催し、真庭市のSDGsの取組を広く知ってもらい様々な団体の連携促進を図っていく。</p> <p>■2019年度には、様々な団体とともにSDGsを官民挙げて取組む組織として真庭SDGs円卓会議を設置し、参加者同士の連携による取組の効果を上げていくこととしている。</p>	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	①「木を使い切る真庭」事業	7.2 8.2 15.2	木質バイオマスによるCO ₂ 削減量	2017年3月 101,000 t-CO ₂ /年	2019年度 89920 t-CO ₂ /年	2020年 103,000 t-CO ₂ /年	 -55%	公共施設2か所（北房小学校・こども園、中央図書館）（2018年4月）でバイオマスボイラが稼働開始されているものの、既存設備の老朽化による故障から、使用停止するボイラも出てきている。バイオマスボイラ設置に関する補助金交付規定の見直し等を行い、普及促進していく。
	②「有機廃棄物資源化」事業	7.2 8.2 12.5 12.8	バイオ液肥を活用する農地面積	2018年3月 15 ha	2019年度 18 ha	2020年 18 ha	 100%	バイオ液肥の認知度も上がり、需要が伸びてきている。それにより、液肥の使用時期に不足が生じてきている。（面積拡大には貯留能力の増強が必要となってくる。現在は実証プラントで運用しており、本格プラントを2023年度に完成させる計画としている。そうなれば貯留能力の増強が可能。）
	③「行ってみたいくなる・住んでみたいくなるまちづくり」事業	8.2 12.8	観光客数	2016年 3,372 千人	2019年 3237 千人	2020年 3,400 千人	 -48%	市内最大の観光地である蒜山地域を回遊性のある滞在型観光地としてリブランディングしていき、観光客の動向把握及び経済波及効果を踏まえた収益性の高い観光を目指すための「真庭市蒜山地域振興計画基本構想」を2019年度に策定した。この基本構想を元に、真庭観光局を中心に、観光資源を活かした新たなプログラムを造成するなど旅行者の滞在時間延長を図り、宿泊者増へつなげていく。さらに、市内各地域で「観光地域づくり」を実践していくために、本構想を参考に各地域での観光地域づくりの構想策定を進めていく。2019年度末には雪不足、さらにコロナの影響により観光客が落ち込んでしまったので、コロナ禍における新しい旅行スタイルを確立し、V字回復を図ってきたい。
	④「未来を担う人づくり（人材育成）」事業	4.7 6.6 12.8	岡山市と連携したESD（環境学習）への参加人数	2017年度 522 人	2019年度 560 人	2020年 600 人	 49%	今年度は北房地区での水辺の生き物調査を実施した。前年より参加人数は増加、引き続き流域連携の強化を図っている。
	⑤効果検証と、検証による今後の政策の検討	6.6 12.8	AIを活用した将来の真庭市の経済・社会状況の分析の実施	年次 無し	HP公表	2020年 市内各地で活用	 データなし	AI検証結果をHPに掲載し、広く普及した。「真庭市の持続可能性を実現するためには、回る経済の深化・実体化と、これを支える人材の育成が、相互に連携して相乗効果を創出する必要がある。」との結果を踏まえ、2020年度に実施する第2次真庭市総合計画の改訂や第2期真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定時に参照し、今後の真庭市の方向性を決める参考資料とする。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs 推進モデル事業名	永続的発展に向けた地方分散モデル事業
モデル事業の概要	経済、社会、環境の三側面がそれぞれが関わり合い、「誰もが暮らしたいまち」、「誰もが活力あるまち」を構築。また、地域エネルギー自給率100%を目指す取組みを三側面から、さらに推し進めていく。 経済面においては、木質バイオマス発電やCLTの利用拡大など木材需要拡大事業や、家庭から出る生ごみ等から作られる液肥を活用した資源循環・環境保全型の新たな農業を推進し、それらの取組みを観光資源としたバイオマスツアーや旭川を活用した観光事業の促進など、循環型の経済を確立する。 環境面においては、マイクロ小水力発電など省エネルギー施策を加速させ、地域エネルギー自給率100%に向けた取組みを推進していく。 社会面においては、真庭らしい景観を生かした旭川周辺の環境整備や、多くの人が参加し交流することで市民主体の取組みとするため、旭川流域圏での交流や大学と連携した環境学習などに取り組んでいく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI (2020年)			①個人市民税決算額（現年課税分）	2016年度 1,551,187 千円	2019年度 1,583,566 千円	2020年 1,552,000 千円	398.3%	【取組内容】 公平、公正かつ適正な賦課徴収	個人市民税は、緩やかに増減を繰り返しており、2019年度は当初値・目標値も上回った。今後も適正・公平な課税に努めたい。
			②法人市民税決算額（現年課税分）	2016年度 453,723 千円	2019年度 420,971 千円	2020年 454,000 千円	-118.24%	【取組内容】 公平、公正かつ適正な賦課徴収	法人市民税は、ここ数年、1年ごとに増減を繰り返す傾向にあり、2019年度は谷間にあたる年となり、結果として当初値をも下回る結果となった。今後も適正・公平な課税に努めたい
	【経済】 ①-1 木質バイオマス発電 ①-2 木材需要の拡大 ①-3 バイオ液肥を活用した資源循環・環境保全型農業 ①-4 観光地域づくりの推進	8 8.2 8.5 8.9 11 11.6	③観光客数（観光客動態調査）	2016年 3,372 千人	2019年 3,237 千人	2020年 3,400 千人	-48.2%	【取組内容】 真庭市観光戦略推進事業費 【事業費等】 事業費：48,786千円	市内最大の観光地である蒜山地域を回遊性のある滞在型観光地としてリブランディングしていき、観光客の動向把握及び経済波及効果を踏まえた収益性の高い観光を目指すための「真庭市蒜山地域振興計画基本構想」を2019年度に策定した。この基本構想を元に、真庭観光局を中心に、観光資源を活かした新たなプログラムを造成するなど旅行者の滞在時間延長を図り、宿泊者増へつなげていく。さらに、市内各地域で「観光地域づくり」を実践していくために、本構想を参考に各地域での観光地域づくりの構想策定を進めていく。 2019年度末には雪不足、さらにコロナの影響により観光客が落ち込んでしまったので、コロナ禍における新しい旅行スタイルを確立し、V字回復を図っていききたい。
			④本市への延べ宿泊者数	2016年 234,000 人	2019年 169,429 人	2020年 255,000 人	-30.7%	【取組内容】 蒜山⇄晴海プロジェクト推進事業 【事業費等】 事業費：40,000千円	2020年9月まで東京中央区晴海地区に建設される隈研吾氏のデザイン監修の建築物をオリンピック終了後に蒜山に移築し、新たな観光のランドマークとしていく蒜山⇄晴海プロジェクトを進行中である。このプロジェクトと並行し、蒜山地域を回遊性のある滞在型観光地としてリブランディングしていき、観光客の動向把握及び経済波及効果を踏まえた収益性の高い観光を目指すため2019年度に策定した「真庭市蒜山地域振興計画基本構想」を元に、真庭観光局を中心に、観光資源を活かした新たなプログラムを造成するなど旅行者の滞在時間延長を図り、宿泊者増へつなげていく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【社会】 ②-1 経済についての学習 ②-2 環境についての学習 ②-3 資源の分別 ②-4 グローバル人材の育成 ②-5 農福連携 ②-6 子ども居場所づくり ②-7 観光客受け入れ体制整備	3 3.7 4 4.7	①本市への1年間の転入者数	2016年度 874人	2019年度 894人	2020年 950人	 26%	【取組内容】 移住・定住の仕組みを構築 【事業費等】 事業費：50,458千円	域外に向け、真庭の暮らしや、森の活用等の交流プログラムを実施し、より深い関係人口の構築を目指した。市内においては地域間の交流を深めるマルシェや集いを行い、交流が深まりつつある。真庭の「おもしろい」を広げることで、Uターンや田舎暮らしに興味のある方の転入につなげていく。
			②SDGsの取組による可燃ごみの減量	2016年度 11,160 t	2019年度 11083 t	2020年 11,000 t	 48%	【取組内容】 生ごみ分別事業所の拡大と、ごみ分別の啓発 【事業費等】 事業費：0千円(他事業と合わせて実施しているため不明。)	久世地区（家庭）や事業所では、引き続き生ごみの分別収集を行っている。令和6年度に稼働予定の生ごみ等資源化施設建設に向け、市内全域への生ごみ収集を拡大し、更なる可燃ごみの減量を目指す。また可燃ごみの中には、古紙類やプラスチックなど分別すれば資源化が可能なものが含まれているため、合わせて市民へのごみ分別の啓発を継続していくことが必要である。
			③中学生の英語検定受検率	2017年度 28.0 %	2019年度 26 %	2020年 40.0 %	 -17%	【取組内容】英語検定3級以上受験者に年間1回補助を行うことにより英語検定の受験者の増加及び英語力の向上を目指す。 【事業費等】 事業費：532千円	指標は中学3年生の英検受検率である。昨年度市内中学生の英語検定補助制度の利用者は82人（1132人のうち）であった。前年度が英検補助2年目で、多くの生徒が受験したため、すでに3級を取得した生徒も多く、伸び悩んだ傾向があった。今年度は新型コロナウイルスの影響で、英検を受験する機会が減ってしまっているため、2学期からの取り組みを推進中である。
			④地方自治法第202条の3に規定する機関への女性の参加割合	2017年度 25.2 %	2019年度 25.8 %	2020年 37.0 %	 5%	【取組内容】 理事会において登用目標を定め、登用率の向上を呼び掛けた。 【事業費等】 事業費：0千円	昨年度女性の参加割合向上を進め、次期改選時の登用目標人数は、30.1%となる見込み。
			⑤岡山市と連携したESD（環境学習）への参加人数	2017年度 522人	2019年度 560人	2020年 600人	 49%	【取組内容】 岡山市と連携したESD（環境学習）プログラムの実施 【事業費等】 事業費：1,900千円	2019年度は北房地区での水辺の生き物調査を実施した。前年より参加人数は増加、引き続き流域連携の強化を図っている。
			①木質バイオマスによるCO ₂ 削減量	2018年3月 101,000 t-CO ₂ /年	2019年度 89920 t-CO ₂ /年	2020年 103,000 t-CO ₂ /年	 -554%	【取組内容】 薪ストーブ、ペレットストーブの設置に対して補助金を交付 【事業費等】 事業費：1,300千円	公共施設2か所（北房小学校・こども園、中央図書館）（2018年4月）でバイオマスボイラが稼働開始されているものの、既存設備の老朽化による故障から、使用停止するボイラも出てきている。バイオマスボイラ設置に関する補助金交付規定の見直し等を行い、普及促進していく。
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【環境】 ③-1 持続可能な森林づくり ③-2 生ゴミ等の資源化 ③-3 マイクロ・小水力発電 ③-4 防犯灯のLED化	6 6.6 7 7.2 12 12.5 12.8 15 15.2	②SDGsの取組による可燃ごみの減量	2016年度 11,160 t	2019年度 11083 t	2020年 11,000 t	 48%	【取組内容】 生ごみ分別事業所の拡大と、ごみ分別の啓発 【事業費等】 事業費：0千円(他事業と合わせて実施)	久世地区（家庭）や事業所の生ごみの分別で、可燃ごみは微減している。ただし、可燃ごみの中には、古紙類やプラスチックなど分別すれば資源化できるものがまだ多く含まれているため、現状を市民の方に伝え、分別の啓発を継続して行うことが必要である。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ統合的取組（自治体SDGs補助金対象事業）</p>	<p>SDGs 未来集落形成による地方分散型社会・経済モデルの構築</p> <p>1 普及啓発事業 （1）市民主体のSDGs活動の推進（2）SDGs未来都市の市外へのプロモーション活動</p> <p>2 モデル事業 （1）真庭市の永続的発展に向けた将来目標策定のための基礎調査（2）SDGs未来集落形成モデル事業（3）SDGsの理念に沿った観光メニューの創出（4）その他、地方創生推進交付金を活用した取組み</p>			<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■これまでの取組のほか、2019年度には真庭市で製造したCLTをパビリオンとして東京・晴海で建築し展示施設に使用し、晴海での運用後の2020年度には部材をリユースし真庭市に移築しそれを観光拠点施設として活用するなど、地域資源を生かし、様々な団体との連携を行い、それを磨き付加価値を付けていくとした循環型経済（回る経済）をさらに推進していく。</p> <p>これらの取組みにより地域経済が活性化していくことで豊かな社会生活が実現し、人の交流が促され、課題である人口減少に一定の歯止めをかけ、年齢構成のバランスの維持につなげていく。</p> <p>このことで「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルからの脱却を図るとし、自律的好循環の創出を目指す。</p>
<p>取組内容</p> <p>2019年</p>	<p>【取組内容】</p> <p>1 普及啓発事業 （1）市民主体のSDGs推進組織である「真庭SDGs円卓会議」を結成した。また市内図書館において初の拠点として蔵書の整備し市民の意識を高めていくとともに、海外映画の上映会など国際的視野を持つ機会の創出した。</p> <p>（2）市内ででたゴミを活用して制作した現代アート作品「マニシシ」を東京等市外5箇所で展示を行いプロモーション活動に活用した。</p> <p>2 モデル事業 （1）「地域版家計調査」等の持続可能なまちづくりに向けた議論の基礎とする調査を行った。</p> <p>（2）SDGs未来集落形成モデル事業：歴史的建造物の茅葺き屋根を置き替えるための調査、地域資源の活用検討等、茅の利活用に取り組み森山地域と地域間連携を行う支援を行った。</p> <p>（3）真庭里海米の生産拡大・販路拡大のために、農協や岡山コープとともに普及啓発を行った。</p> <p>（4）既存のバイオマスタワーを改良してSDGsツアーを実施するための調査・ニーズ把握等を行った。</p> <p>（5）地方創生推進交付金等を活用して真庭SDGs円卓会議を開催するなど地方創生の実現を図った。</p> <p>【事業費等】 34,402千円</p>			<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <p>■市民：ゴミの分別収集や環境学習、真庭SDGs円卓会議への参加</p> <p>■林業・木材関係者：木質バイオマス発電及び「木材需要拡大事業」において、CLTを含めた真庭産材の活用や普及促進を実施</p> <p>■農家・農協：生ごみなど有機廃棄物の液肥の活用、瀬戸内海の牡蠣殻を土壌改良剤として真庭で育てた「真庭里海米」のブランド化など資源を活用した農業を推進</p> <p>■教育機関：SDGsや環境に関する学習を実施</p> <p>■岡山市：かいほり調査や環境体験ツアーなど人の交流も含めたESDを実施</p> <p>■三菱地所(株)：東京晴海に建築された隈研吾設計事務所が設計したCLTパビリオンを2020年度に真庭市森山に移築することで調整中</p> <p>■岡山大学：林業・木材・木造建築教育研究ゾーン構想として真庭市に研究施設を整備することができないか検討をはじめているところ。</p> <p>■京都大学：2018年度にAIによる真庭市の将来予測を行った。本結果は今後の政策につなげていくこととしており、必要に応じて更なる連携を行う。</p>
<p>当該年度の取組状況の評価</p>	<p>転出超過数が274人から230人まで減少しており本取組の目的の一つである人口減少の食い止めとして、一定の効果が得られている。</p> <p>また、SDGsの観点を取り入れた学習を行う小中学校が全市に広がるとともに、生涯学習講座においてもSDGs講座を開催し、子どもから大人まで様々な段階でSDGsを学ぶ機会を創出している。今後は、その成果等をSDGs円卓会議として共有することでSDGsの取組が市民運動となることを目指していきたい。</p> <p>真庭里海米では、農家の意識も高まり作付け面積・生産量ともに拡大しているため、引き続き関係者とともに普及啓発・販路拡大・ブランド化を図っていききたい。</p> <p>しかし、2019年度は市内出生数が224人と一昨年比べて47名の減少となり、今後は若い方特に女性への訴求・支援等を重点的にを行い、人口バランスを長期的に一定にとどめて社会の活性化と持続可能なまちづくりを行っていくことが必要である。</p>			
<p>三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果</p>	<p>経済⇔環境</p> <p>●木質バイオマス発電について、これまで順調に稼働し想定を超える稼働率であり、CO₂の削減に効果が出ているほか、未利用や産廃処理されていたものを燃料として活用でき、処理施設の負担軽減につながっている。また、木質バイオマス発電を核とした「地域マイクログリッド構想」という災害時に電力が自給できる仕組みを官民連携で検討を始め、第2基目のバイオマス発電所建設への機運を高めている。また、バイオ液肥についても安定して生ごみが収集されており、ごみの減量による焼却施設の負担軽減につながっている。環境の優しいエネルギーということで、岡山コープの要望もあり、木質バイオマス発電由来の電力供給を行う協定を結ぶなど、地域の取組が域外にも広く伝わってきている。</p>	<p>経済⇔社会</p> <p>●木質バイオマス発電の稼働により、発電所や林業木材業に50人程度の雇用があった。バイオ液肥については本格プラントの候補地が決まり、2023年度完成を見込んでいる。また、瀬戸内海のかきがらを土壌改良材として活用する「真庭里海米」では、資源を有効活用しブランド化を図る取組で農家所得の向上にも寄与している。「未来を担うつくり」のため、小中学校でSDGsについての学習を取り入れ始めているほか、真庭SDGs円卓会議の幹事にも高校生が入っていただくなど、地域学によるシビックプライドの醸成により、地元で就職や就農し、経済面における経済活動の担い手となるなどの相乗効果が期待される。</p>	<p>社会⇔環境</p> <p>●岡山市等との連携により環境学習をテーマとした交流の機会を創出している。その取組により、環境に対する意識が向上し、環境保全の取組に多くの人が参加いただいている。「木を使い切る真庭」事業、「有機廃棄物資源化」事業の取組による環境面における持続可能な森林づくりや生ごみの資源化により豊かな自然環境が維持される、持続可能で安全安心な社会生活が可能となるとした相乗効果が期待される。このような取組により岡山大学等と連携し、林業・木材・木造建築教育・研究ゾーン構想として真庭市に研究施設を整備していくことができないか検討をはじめ、本構想により、若者の人口流出の課題にも対応できると考えている。</p>	
			<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>■廃棄物で製作したモニュメント等やSDGsフォーラムなどの実施、地元ケーブルテレビなどの特集番組の制作などにより、市内外にSDGsを啓発している。</p> <p>■SDGs未来集落形成モデル事業を2019年度は拡大し、対象地域への電気自動車の導入による新たな観光・移動手段の確保の実証や新地域再生マネージャー制度を活用など、更に取組を展開している。</p> <p>■連携中核都市圏を形成している岡山市等と連携し、SDGsの取組について情報交換等を行っているほか、岡山市が主催するイベント（おかもさSDGsフェスタ）に本市も参加している。</p> <p>■瀬戸内海の牡蠣殻を土壌改良剤として活用し、できた米を「真庭里海米」としてブランド化して、牡蠣殻を使用する農家を拡大。2019年度は商品化に向けて取り組み、2020年度には作付け面積の拡大・収量増加を見込んでいる。</p>	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】木質バイオマスによるCO ₂ 削減量	2017年3月 101,000 t-CO ₂ /年	2019年度 89,920 t-CO ₂ /年	2020年 103,000 t-CO ₂ /年	-554%		■
	2	【環境→経済】バイオ液肥を活用する農地面積	2018年3月 15 ha	2019年度 18 ha	2020年 18 ha	100%		
	3	【経済→社会】①個人市民税決算額（現年課税分）	2016年度 1,551,187 千円	2019年度 1,583,566 千円	2020年 1,552,000 千円	3983%		
	4	【経済→社会】②中学生の英語検定受験率	2017年度 28.0 %	2019年度 26 %	2020年 40.0 %	-17%		
	5	【社会→経済】①インターンシップ受入数	2017年度 6 人	2019年度 14 人	2020年 10 人	200%		
	6	【社会→経済】②1年間の新規就農者数	2017年度 12 件	2019年度 11 件	2020年 15 件	-33%		
	7	【社会→経済】③起業家数	2017年度 12 件	2019年度 14 件	2020年 15 件	67%		
	8	【社会→環境】①本市管理の防犯灯LED化率	2017年度 21.4 %	2019年度 73 %	2020年 88.0 %	78%		
	9	【社会→環境】②汚水衛生処理率	2017年3月 60.8 %	2019年度 65.1 %	2020年 65.0 %	102%		
	10	【環境→社会】①木質バイオマスによるCO ₂ 削減量	2018年3月 101,000 t-CO ₂ /年	2019年度 89,920 t-CO ₂ /年	2020年 103,000 t-CO ₂ /年	-554%		
	11	【環境→社会】②バイオ液肥を活用する農地面積	2018年3月 15 ha	2019年度 18 ha	2020年 18 ha	100%		
	12	【環境→社会】③：岡山市と連携したESD（環境学習）への参加人数	2017年度 522 人	2019年度 560 人	2020年 600 人	49%		

SDGs未来都市等進捗評価シート

富山県南砺市


2020年9月

SDGs未来都市計画名	南砺市SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

1. 全体計画

計画タイトル	富山県 南砺市 SDGs 未来都市計画
--------	---------------------

2030年のあるべき姿	「自然と共生し、地域資源を最大限に活用した様々な小さな循環が相互に連動し、支え合いながら自立するコミュニティモデル」の確立により、これまで取組んできたエコビレッジ構想を地域内で横展開・深化され、世界に発信する「南砺版エコビレッジ（世界につながる一流の田舎）」の実現を目指す。
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済 ゴール2 ターゲット2.4 ゴール5 ターゲット5.5 ゴール8 ターゲット8.2 ターゲット8.3	社会 ゴール4 ターゲット4.7 ゴール1 ターゲット11.3 ゴール1 ターゲット17.17	環境 ゴール7 ターゲット7.2 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール1 ターゲット12.5 ゴール1 ターゲット15.2
			

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	1	有機農業者数	2018年 15 人	2030年 30 人	2019年の指標は15人。関心はあるもの手間や時間がかかることから伸びは低調。しかしながら具体的な相談が出てきており、今後の伸びは期待できる。
	2	若者、女性の就業率	2018年 74.4 %	2030年 85 %	2019年の指標は76.4%。市内企業を取材し活動状況や求人情報を情報発信しており、就業にもつながっている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市内企業の求人弱さが始まり、今後の雇用情勢には注意が必要である。
	3	南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6 億円	2030年 30.0 億円	2019年の指標は16.6億円。後継者不足などにより、干柿などの生産量が減少している。担い手の育成確保、生産基盤の整備を進め、農地集積・集約化による効率的な農業経営を支援するほか、スマート農業の普及、6次産業化の動きを活性化させる必要がある。
	4	年間新規起業（家）数	2018年 20 件	2030年 30 件	2019年の指標は18件。引き続き起業家支援・空き店舗対策・後継者支援を推進していくとともに、起業後間もない事業者等への伴走型支援にも努めていきたい。
	5	SDGs ワークショップ開催地域数	2018年 0 地域	2030年 31 地域	2019年の指標は3件。市民意識調査では、「SDGs」について全く知らない、初めて聞いた人が全体の61.5%を占めており、身近なテーマを提示することによって、周知啓蒙に努めていく。
	6	自治会町内会に加入している世帯の割合	2018年 94.2 %	2030年 97.0 %	2019年の指標は92.3%。核家族化や休日の過ごし方の多様化などが要因で減少していると考えられる。自ら考え自ら行動できる住民自治組織にするために支援を強化していく。
	7	協働のまちづくりに取り組んでいる市民の割合	2018年 42.5 %	2030年 70.0 %	2019年の指標は52.9%。平成31年4月から小規模多機能自治がスタートしたことにより、まちづくりに参画している市民が増えてきている。今後はより多くの若者や女性に周知協力してもらえかが課題。
	8	再生可能エネルギー導入容量（熱）	2018年 16,500 GJ	2030年 42,000 GJ	2019年の指標は25,231GJ。公共施設への木質ペレットボイラー導入を進めたことから推移は順調。今後は住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のため助成制度のより一層の周知が必要である。
	9	木質バイオマスによる年間CO ₂ 削減量	2018年 1,035 CO ₂ -t	2030年 2,900 CO ₂ -t	2019年の指標は1,436CO ₂ -t。公共施設への木質ペレットボイラー導入を進めたことから推移は順調。今後は住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のため助成制度のより一層の周知が必要である。
	10	一人一日あたりのごみ排出量（家庭系ごみ）	2018年 409.0 g	2030年 390.0 g	2019年の指標は433.0g。ごみの分別意識や減量化に対する意識の低下が一人当たりごみ排出量の改善を阻害する要因と考える。市民団体等との連携により3Rや3きり運動の推進等、市民の意識啓蒙に努めていく。（2019年度に関してはコロナ禍による自宅時間が増えた一過性のものと分析している。）
	11	地域美化活動を行っている市民の数	2018年 4,700 人	2030年 6,000 人	2019年の指標は4,846人。地域美化の主な担い手である自治会等・地縁団体に加え、事務所やボランティア団体等による社会貢献活動として取組みが見られる。エコビレッジ構想やSDGsの理念等を背景として環境・社会活動としての定着を図る。

	#	指標名 ※□内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	12	木質ペレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t	2030年 4,300 t	2019年の指標は1,560 t。搬入量は増加しているが、目標値までは届いておらず、積極的なPRやエネルギー用木材支援事業補助金の周知啓発に努めていく。
	13	木質ペレット利用量	2018年 1,063 t	2030年 2,000 t	2019年の指標は1,183 t。暖冬により利用量が伸びなかった。今後は、住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のため助成制度のより一層の周知が必要である。
	14	ペレットストーブ等年間設置補助件数	2018年 15 件	2030年 30 件	2019年の指標は7件。住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のための助成制度のより一層の周知の他、森林保全や地域経済循環等の効果について、広く啓蒙していく必要がある。
	15	林業担い手	2018年 165 人	2030年 250 人	2019年の指標は153人。関係機関とも連携しながら取組みを強化しているが、人口減少に歯止めがかからず課題は大きい。新たな機関との連携により、担い手づくりの取組みを進めていく。
	16	素材生産量（針葉樹）	2018年 13,515 m ³	2030年 20,000 m ³	2019年の指標は14,567m ³ 。間伐及び主伐の促進を図っている。人工林の整備については、公共造林事業補助金の活用や高性能林業機械の計画的な導入により、西部森林組合管内6市における間伐や主伐の素材生産量は増加しているが、施業箇所により、年度毎の実績にはバラツキが発生している。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>第2次南砺市総合計画（令和2年3月策定）は将来像を「誰ひとり取り残さない 誰もが笑顔で暮らし続けられるまちへ」とし、分野横断的な観点として「SDG s 達成に向けた取組」を盛り込んだ。なお、第2次南砺市総合計画は「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を引き継ぎ第2期市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の南砺市版と位置付けられている。</p> <p>南砺市SDG s 未来都市推進実施計画（令和2年6月策定）（※南砺市SDG s 未来都市計画での名称は「南砺市SDG s 未来都市アクションプラン」）は「南砺市SDG s 未来都市計画」で策定した2030年のあるべき姿を達成するためのロードマップとして行政だけでなく、市民、企業、各種団体などすべてが主体的に取組んでいくために策定した。</p> <p>2022年3月には南砺市環境基本計画を改定する予定としており、改定時にはSDG s 未来都市計画と関連づける予定である。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>SDG s の持つ分野横断的な性格を十分に発揮するために、市長を本部長に副市長、教育長を副本部長として「南砺市SDG s 未来都市推進本部」を設置。各部の部長級職員を本部長に庁内全課の課長級職員を幹事とした。2019年度は本部会議を2回、幹事会を2回開催し、前述した「南砺市SDG s 推進実施計画」を策定した。</p>	<p>■域内向け</p> <p>市報（広報なんど）2019. 8月号より2020. 4月号まで「SDG s コラム」を掲載。SDG s ロゴが入ったクリアファイルを作成し、イベントや会議で配布。パンフレット「SDG s って？」を市内全戸（約17,600世帯）に配布</p> <p>冊子「誰一人取り残さない誰もが笑顔で暮らし続けられるまちへ」、SDG s シールを市内施設（地域づくり協議会、観光協会、商工会、図書館、体育施設、市内中学校（8校）、市内高校（3校）等）に配布。本市が考えるSDG s のイメージ動画「南砺市を未来につなごう」を本市のyoutubeチャンネルに掲載。地域づくり協議会（3地域）に出前講座を実施する他、商工会青年部、となみ青年会議所でもSDG s のPRを行った。7月、11月には市内高校、2月には市内中学校でも説明を行った。10月21日にはコロナSDG s デザインセンターの信正人氏を講師に招きSDG s 研修会を実施。</p> <p>■域外向け</p> <p>2019年8月には富山県内でSDG s を推進している団体であるPECとやま（（一社）環境市民プラットフォームとやま）が主催する「地域におけるSDG s 実践セミナー」を共催。（公財）地球環境戦略研究機関の渡部研究員の基調講演の他、南砺においてどのような実践が必要なのか参加者でグループワークを行っている。10月26、27日には「世界に誇る一流の田舎」をテーマにしたシンポジウム「令和元年ローカルサミットNEXTin南砺」が市内で開催された。市内外から2日間でのべ400名を超える参加者が集まり、議論を重ねた。その結果本市の市長に「南砺幸せなSDG s 志民憲章」が提案された。</p> <p>■海外向け</p> <p>「第9回シアターオリンピック」では連携している（一社）リバースプロジェクトと協力し、南砺産の食材を活用した飲食物の提供や、エコビレッジ構想、SDG s の情報発信を行い食の地産地消のさらなる普及を行った。</p> <p>■課題</p> <p>小・中・高校生に対する普及啓発を強化する。また市内に大学はないものの近隣の大学と連携し、普及啓発に努めていく。</p> <p>本年度（2020年度）は市内3つの高校と東京大学生産技術研究所が行う「大漁旗プロジェクト」に参加。県内大学（富山大学、富山県立大学、富山国際大学、富山福祉短期大学）ともSDG s を切り口にして連携事業を実施している。</p>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携</p> <p>2019年7月に公益社団法人となみ青年会議所、リバースプロジェクトとSDG s 推進に関する三者協定を締結。「南砺市SDG s 推進実施計画」策定の市民会議にも参加した。また前述の市民会議には、地域づくり協議会、南砺森林資源利用協同組合、（一財）南砺幸せ未来基金、（一社）なんどと未来支援センター、連合婦人会、南砺市PTA連絡協議会からも委員として参加し、多様な主体からの意見を実施計画に反映している。</p> <p>■自治体間の連携（国内）</p> <p>2019年7月に地方創生SDG s 官民連携プラットフォームに入会、また同月神奈川県が中心となって宣言した「SDG s 日本モデル」宣言に同意した。同じSDG s 未来都市である富山県、富山市、和歌山市の他金沢市ともSDG s 推進に関する意見交換を行っている。また地域循環共生圏（＝ローカルSDG s）を構築している地域として環境省の登録制度に登録した。</p> <p>■国際的な連携</p> <p>2019年は国際的な連携の進捗はなかったが「第9回シアターオリンピック」や「いなみ国際木彫刻キャンプ」という国際的なイベントを通して本市の魅力を発信した。コロナ禍の状況次第ではあるが、今後は近隣の金沢市、高山市、松本市との観光面での連携（北陸・飛騨・信州3つ星街道観光協議会）から、海外に魅力を発信していく予定としている。</p>	<p>本市が描く2030年のあるべき姿は、これまで取組んできたエコビレッジ構想を地域内で横展開・深化させ、世界に発信する「南砺版エコビレッジ」（世界につながる一流の田舎）の実現とした。実現のための数式として</p> <p>自立分散（小規模多機能自治、南砺幸せ未来基金）×相互連携（土徳文化・地域包括ケア）×循環・共生（エコビレッジ構想）＝活力あふれる循環共生圏（一流の田舎）とした。</p> <p>これらの取組みがすべての取組のエンジンとなって経済面、社会面、環境面にそれぞれ良い影響を与えていく。</p> <p>小規模多機能自治は地域の課題解決能力を高める組織面での役割を担い、南砺幸せ未来基金が資金面でのサポート、また顔の見えるお金によるネットワーク形成を担う。土徳文化は人材育成、次世代教育、文化の継承という精神面での役割を担う。地域包括ケアがあたりまちづくりの役割を担う。エコビレッジ構想は持続可能な地域をつくるベースとなる。</p> <p>ここに示した取組みがそれぞれ相互補完を行いながら、施策の基盤となり活力あふれる一流の田舎を実現していく。</p>	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	①空き家活用型しごとの 場創出支援事業	8.3	①年間新規起業(家)数	2018年 20件	2019年 18件	2021年 20件	90%	要改善 引き続き起業家支援・空き店舗対策・後継者支援を推進していくとともに、起業後間もない事業者等への伴走型支援にも努めていきたい。
	②地場産業とのコラボレーション/クリエイター育成マッチング事業	5.5	①若者、女性の就業率	2018年 74.4%	2019年 76.4%	2021年 75.0%	333%	良好 市内企業を取材し活動状況や求人情報を情報発信しており、就業にもつながっている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市内企業の求人に弱さが出始め、今後の雇用情勢には注意が必要である。
		8.2	②南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6億円	2019年 16.6億円	2021年 20.0億円	-42%	要改善 後継者不足などにより、干柿などの生産量が減少している。担い手の育成確保、生産基盤の整備を進め、農地集積・集約化による効率的な農業経営を支援するほか、スマート農業の普及、6次産業化の動きを活性化させる必要がある。
		8.3	③年間新規起業(家)数	2018年 20件	2019年 18件	2021年 20件	90%	要改善 引き続き起業家支援・空き店舗対策・後継者支援を推進していくとともに、起業後間もない事業者等への伴走型支援にも努めていきたい。
	③なんとポイント事業	12. b	①市内総生産(名目)	2018年 2,134億円	2019年 2,062億円	2021年 2,200億円	-109%	要改善 寄与度が高い製造業の減少が影響を与えている。「食料品」(40.7%減)、「繊維」(23.6%減)、「金属製品」(11.7%減)の影響が大きい。
	④オーガニック農業の推進	2.3	①地場産食材を意識して購入している家庭の割合	2018年 33.1%	2019年 37.2%	2021年 40.0%	59%	改善しているが、やや目標を下回っている。安価を求める経済観念が主流にある。元気な子どもの育成や健康な暮らしを目指す食育の推進と生産者の顔が見える安全・安心な農畜産物の地元での販売強化に取組む。
		2.4	②有機農業者数	2018年 15人	2019年 15人	2021年 20人	0%	要改善 関心はあるものの、手間や時間がかかることから伸びは低調。しかしながら、具体的な相談が出てきており、来年度以降の伸びは期待できる。
	⑤伝統産業のリデザイン「南砺ブランド商品開発支援事業」	8.3	①南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6億円	2019年 16.6億円	2021年 20.0億円	-42%	要改善 後継者不足などにより、干柿などの生産量が減少している。担い手の育成確保、生産基盤の整備を進め、農地集積・集約化による効率的な農業経営を支援するほか、スマート農業の普及、6次産業化の動きを活性化させる必要がある。
⑥地域の助け合いを育む「地域包括ケアシステム」	3.8	①要支援・要介護認定率	2018年 18.5%	2019年 18.9%	2021年 19.0%	80%	良好 介護予防普及啓発事業等を通じ、地域共生社会の実現に向けた住民意識の高揚を図り、介護予防を促進し「要支援・要介護認定率」の上昇を抑制している。	
	17.17	②地縁組織による介護事業所数	2018年 14事業所	2019年 19事業所	2021年 20事業所	83%	良好 各地域における小規模多機能自治の展開との相乗効果もあり目標をクリアしている。	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	⑦世界遺産合掌造り家屋の保存、茅場再生	11.3	①民有合掌造り家屋の空き家数	2018年 0戸	2019年 0戸	2021年 0戸	100%	良好 民有合掌造り家屋には空き家はない。
		11.4	②コガヤ年間生産量	2018年 12,000束	2019年 12,000束	2021年 15,000束	0%	要改善 世界遺産合掌造り集落を筆頭に、五箇山の茅葺き建物を保存継承するために不可欠な材料であるコガヤを増産し、自給率100%を目指している。今後の増産に向け、人員、茅保管庫確保等の課題が解決しつつあり、今後改善に向けて進捗が期待できる。
	⑧ふるさと教育推進事業	4.7	①子どもたちからふるさと振興への提案を行う年間学校数	2018年 2校	2019年 2校	2021年 2校	100%	良好 小学校1校、中学校2校から市長へ提案活動を行った。更なる「ふるさと学習」を行う機会を増やし市内全体を「ふるさと」と自覚してもらえようと努めていく。
	⑨小規模校や複式学級すべての人に教育を「学校間をつなぐ遠隔協働学習事業」	4.7	①遠隔協働学習実施校	2018年 6校	2019年 6校	2021年 6校	100%	良好 ICT支援員との連携を深め、教員のスキルアップを図った。複式学級での対応のため機器の整備を行っている。他校の子ども達と遠隔協働学習をとおして、互いに意見発表や意見交換を行い、思考力や判断力、表現力等を育成する学びの場として整備していく。
		10.2	②全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(小学校)	2018年 0.0%	2019年 50.0%	2021年 100.0%	50%	改善しているが、やや目標を下回っている。 1教科で県平均を下回った。問題分析を進めるとともに小学校段階からも学力を伸ばしていけるようにする。
			③全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(中学校)	2018年 75.0%	2019年 100.0%	2021年 100.0%	100%	良好 全ての教科で県平均を上回った。
	⑩エコビレッジ部活動	4.7	①エコビレッジ部活動を行っている学校の数	2018年 3校	2019年 3校	2021年 5校	0%	要改善 実施校を増やす取組が必要。小・中学校でもSDGs、エコビレッジに関する関心が高まっており、持続可能な地域づくりのために関心の高い環境分野を切り口に拡大を進めていく。
	⑪桜ヶ池合掌造り家屋「かず良」での人材育成	17.17	①「かず良」の年間利用者数	2018年 350人	2019年 867人	2021年 600人	207%	良好 イベント実施参加者や宿泊者は概ね順調。しかしながら、2020年度はコロナ禍の影響による訪問者の減少が発生しており、新しい生活様式に即した取組が必要。
	⑫新たな暮らしの提案「エコビレッジ住宅ゾーン事業」	11.a	①応援市民の数	2018年 453人	2019年 785人	2021年 800人	96%	良好 メディア等、登録者からの紹介により登録者数は増加。今後も応援市民は、移住、地域づくりにつながる重要な存在となることを見込まれることから継続的に推進していく。
		12.8	①自然環境が美しく保たれていると思う市民の割合	2018年 78.3%	2019年 74.1%	2021年 85.0%	-63%	要改善 自然景観(散居村景観含む)が美しく保たれていると思う市民の割合が近年減少傾向にあることから、市民参加の緑化の推進、河川の環境整備、水環境の保全、豊かな森づくりへの市民意識の醸成を図る。
⑬森林資源エコシステム構築事業	7.2	①再生可能エネルギー導入容量(熱)	2018年 16,500GJ	2019年 25,231GJ	2021年 25,000GJ	103%	良好 公共施設への木質ペレットボイラー導入を進めたことから目標はクリアした。今後は住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のため助成制度のより一層の周知が必要である。	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	⑬森林資源エコシステム構築事業	9.4	①木質バイオマスによる年間CO ₂ 削減量	2018年 1,035 CO ₂ -t	2019年 1,436 CO ₂ -t	2021年 1,600 CO ₂ -t	 71%	良好 公共施設への木質ペレットボイラー導入を進めたことから目標はクリアした。 今後は住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のため助成制度のより一層の周知が必要である。
			①木質ペレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t	2019年 1,727 t	2021年 3,250 t	 50%	改善しているがやや目標を下回っている。 搬入量は増加しているが、目標値までは届いておらず、積極的なPRやエネルギー用木材支援事業補助金の周知啓発に努めていく。
			②木質ペレット利用量	2018年 1,063 t	2019年 1,183.3 t	2021年 1,699 t	 19%	改善しているがやや目標を下回っている。 暖冬により利用量が伸びなかった。今後は、住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のため助成制度のより一層の周知が必要である。
		15.2	③ペレットストーブ等年間設置補助件数	2018年 15 件	2019年 7 件	2021年 20 件	 -160%	要改善 住宅や事業所等への木質ペレットストーブ設置促進のための助成制度のより一層の周知の他、森林保全や地域経済循環等の効果について、広く啓蒙していく必要がある。
			④林業担い手	2018年 165 人	2019年 153 人	2021年 220 人	 -22%	要改善 関係機関とも連携しながら取組を強化しているが、人口減少に歯止めがかからず課題は大きい。新たな機関との連携により、担い手づくりの取組を進めていく。
			⑤素材生産量 (針葉樹)	2018年 13,515 m ³	2019年 14,567 m ³	2021年 17,000 m ³	 30%	要改善 間伐及び主伐の促進を図っている。人工林の整備については、公共造林事業補助金の活用や高性能林業機械の計画的な導入により、西部森林組合管内 6 市における間伐や主伐の素材生産量は増加しているが、施業箇所により、年度毎の実績にはバラツキが発生している。
	⑭森里川海の連携「マイクロプラスチック、海洋汚染抑制」	12.5	①一人一日あたりのごみ排出量 (家庭系ごみ)	2018年 409.0 g	2019年 433.0 g	2021年 400.0 g	 -267%	要改善 ごみの分別意識や減量化に対する意識の低下が一人当たりごみ排出量の改善を阻害する要因と考える。市民団体等との連携により3Rや3きり運動の推進等、市民の意識啓発に努めていく。(2019年度に関してはコロナ禍による自宅時間が増えた一過性のものと分析している。)
			②地域美化活動を行っている市民の数	2018年 4,700 人	2019年 4,846 人	2021年 5,000 人	 49%	良好 地域美化の主な担い手である自治会等地縁団体に加え、事務所やボランティア団体等による社会貢献活動として取組みが見られる。エコビレッジ構想やSDGsの理念等を背景として環境・社会活動としての定着を図る。
	⑯いのちの森をつなぐ次世代人材の育成「森の学校」「森の保育園」創設	11.a	①応援市民の数	2018年 453 人	2019年 785 人	2021年 800 人	 96%	良好 メディア等、登録者からの紹介により登録者数は増加。 今後も応援市民は、移住、地域づくりにつながる重要な存在となることが見込まれることから継続的に推進していく。
		12.b	①林業担い手	2018年 165 人	2019年 153 人	2021年 220 人	 -22%	要改善 関係機関とも連携しながら取組を強化しているが、人口減少に歯止めがかからず課題は大きい。新たな機関との連携により、担い手づくりの取組を進めていく。
		15.4	①間伐面積	2018年 166 ha	2019年 123 ha	2021年 260 ha	 -46%	要改善 人工林の整備については、公共造林事業補助金の活用や高性能林業機械の計画的な導入により、西部森林組合管内 6 市における間伐や主伐の素材生産量は増加しているが、施業箇所により、年度毎の実績にはバラツキが発生している。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	⑯文化と教育の連携 (文化芸術創造都市)「南砺の土徳文化、支え合いのまちづくり」	11.3	①南砺市内にある自治会の数	2018年 354 団体	2019年 354 団体	2021年 354 団体	100%	良好 他自治会や校下内での作業協力により自治会数が維持されている。
		12.8	①SDGsワークショップ開催地域数	2018年 0 地域	2019年 3 地域	2021年 31 地域	10%	改善しているが、やや目標を下回っている。 市民意識調査では、「SDGs」について全く知らない、初めて聞いた人が全体の61.5%を占めており、身近なテーマを提示することによって、周知啓蒙に努めていく。
	⑰住民自治の再構築「小規模多機能自治の推進」	11.a	①自治会町内会行事に参加している割合	2018年 74.5 %	2019年 72.3 %	2021年 80.0 %	-40%	要改善 核家族化や休日の過ごし方の多様化などが要因で減少していると考えられる。自ら考え自ら行動できる住民自治組織にするために支援を強化していく。
		17.7	①地域づくり協議会に参加している自治振興会の数	2018年 0 団体	2019年 31 団体	2021年 31 団体	100%	良好 小規模多機能自治を推進する主体である地域づくり協議会が市内全ての地区でスタートし、まちづくりに参画している市民が増えている。地域円卓会議を開催しテーマごとに意見交換も行っている。今後は若者や女性の協力の増加が課題である。
	⑱コミュニティファンドの創出「南砺幸せ未来基金」	8.3	①基金を活用して行う事業数	2018年 0 件	2019年 0 件	2021年 10 件	0%	要改善 2019年度は南砺幸せ未来基金の体制整備、助成の仕組みを構築した。2020年度早々には活用事業が7件スタートしており、今後はより地域課題の発掘に努めていく。
		12.8	①住み続けたいと思う市民の割合	2018年 68.0 %	2019年 69.5 %	2021年 80.0 %	13%	改善しているが、やや目標を下回っている。 30代以下については住み続けたいと思う割合が低くなり、またわからないという回答が多い。買い物や公共交通に對し不便を感じている傾向があり、解決に向けて取組みを強化していく必要がある。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	「南砺版エコレジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～
モデル事業の概要	南砺市の土徳文化を次世代に継承する取組みや支え合いによるまちづくりの取組を通して、地域資源の循環や相互補完が可能となる人材育成プログラムや住民参加による自治組織形成を促進するとともに、これらを基金運営等により支えることで、SDGsおよび「南砺版エコレジ事業」を更に深化させ「一流の田舎」を実現する。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年			達成度 (%)	取組内容	当該年度取組状況の評価と今後の課題
					2018年	2019年	2021年			
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	①-1 オーガニック農業の推進	2.3	①地場産食材を意識して購入している家庭の割合	2018年 33.1 %	2019年 37.2 %	2021年 40.0 %	59%	【取組内容】本市ではこれまで廃棄される樹皮（パーク）の発酵熱と二酸化炭素を利用したハウス栽培の実証実験を行ってきた。この実証実験のエリアをオーガニック街道とし、有機・無農薬農法による米、野菜、果樹の収穫やその場でとれた食材を提供する農家食堂、子どもが農作業体験を行うことができる環境を整備する。	安心・安全で美味しい農作物を作成するために協議を行い、そのための堆肥づくりのための堆肥舎の設置を行った。協議の中で市内の農業者がネットワークを形成し、オーガニック農業に取組む姿勢を見せている。2020年には、(公財)南砺幸せ未来基金の助成プログラムを利用し、生産する農産物のブランド化や生産力・栽培技術の向上に取組んでおり、今後は官民協働によるオーガニック農業の推進に努めていく。	
		2.4	①有機農業者数	2018年 15人	2019年 15人	2021年 20人	0%	【事業費等】2,000千円		
	①-2 伝統産業のリデザイン「南砺ブランド商品開発支援事業」	8.3	①南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6 億円	2019年 16.6 億円	2021年 20.0 億円	-42%	【取組内容】南砺ブランド商品として「南砺の逸品」を選出した。ECサイトにてPRを進めている。【事業費等】4,528千円	南砺ブランド商品を首都圏を中心に積極的にPRを実施するとともに、新商品の開発にも支援を行っていく。更にECサイトを軌道に乗せて、自主運営ができるよう支援していく。今後デザイナーと事業所の協議によりブラッシュアップ事業の取組を検討していく。	
	①-3 地場産業とのコラボレーション「クリエイター育成マッチング事業」	5.5	①若者、女性の就業率	2018年 74.4 %	2019年 76.4 %	2021年 75.0 %	333%	【取組内容】本都城端地域に整備したクリエイタープラザにおいて、コンテンツ系の企業や大学の研究室等を誘致して、クリエイティブ産業を育成する。	多分野フリーセミナー「さくらボ」を開催。起業への第一歩を踏み出せるような参加型のワークショップやオリジナルアクセサリー作成など市内を拠点に活動しているクリエイターを講師に迎え実施した。またクリエイターが集まるクリエイタープラザならではの企画として手作りの作品が多く出店されるクリエイターズマルシェも開催。クリエイティブな情報を発信する広報誌「Sakura Crea Press」を発行し情報発信も行っている。取組みを通して本市出身のクリエイターが入居する等、地域のつながりは増加しており、今後はクリエイタープラザを地域商社的な施設として位置づけパッケージデザインやネーミング等による付加価値の創造による販路開拓や新たな雇用の創出、市外からのクリエイター移住を推進していく。	
		8.2	①南砺ブランド商品年間販売額	2018年 17.6 億円	2019年 16.6 億円	2021年 20.0 億円	-42%	【事業費等】6,502千円		
		8.3	①年間新規起業(家)数	2018年 20件	2019年 18件	2021年 20件	90%			

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	②-1 世界遺産合掌造り家屋の保存、茅場再生	11.3	①民有合掌造り家屋の空き家数	2018年 0 戸	2019年 0 戸	2021年 0 戸	 100%	【取組内容】 合掌づくり家屋の保存活用に対して検討委員会を4回開催し、建築基準法の各種規定の適合が困難である場合に適用除外の指定を受けるための制度を創設するため、検討を行った。 また合掌造り家屋の置き替えに必要なコガヤの自給率を向上させるため、スキー場等の土地を活用した、茅場の造成に対して補助した。	合掌造り家屋の保存活用については、検討委員会の協議がまとまり、制度創設のための条例を上程する。 この条例によって、歴史的な価値を有する合掌造り家屋の保存及び活用並びに安全性の向上及び維持を図るための措置に関し、必要な事項を定めることにより、合掌造り家屋を地域の資産として良好な状態で将来の世代に継承することが可能となる。 またコガヤ生産のために新規就労者3名を雇用しており、茅場の維持管理に関する知識や技術の向上につながっており、造成した営場の適正な保全が図られている。コガヤの増産により地域資源の利活用が図られ、地域内での資金の循環が期待できる。
		11.4	①コガヤ年間生産量	2018年 12,000 束	2019年 12,000 束	2021年 15,000 束	 0%	【事業費等】 6,314千円	
	②-2 地域の助け合いを育む「地域包括ケアシステム」	3.8	①要支援・要介護認定率	2018年 18.5 %	2019年 18.9 %	2021年 19.0 %	 80%	【取組内容】 地域の高齢者への通所型・訪問型生活支援サービスを新規で実施する取組を支援。地域の団体等が地域の施設を利用する際に、活動拠点となる施設改修や活動用備品等の整備に係る費用を補助する。	2019年度には住民主体のミニデイサービス（通所B型事業所）が4か所増加。また通所型の週1サロンも2か所増加した。事業所の拡大にとまらず、「地域づくり・支え合いの福祉」まるごと意見交換会や小規模多機能自治といった中で、地域の高齢者対策を「ジブント」として考え始めた地区が増えており、市民意識に変化が見られる。今後も引き続き取組むことで地域の高齢者自らがサービスの担い手になることを意識し、取組むことで、生きがいづくりや要介護認定者の減少につながる。また地域ぐるみの支え合い体制や活動体制の構築、充実が期待できる。
		17.17	①地縁組織による介護事業所数	2018年 14 事業所	2019年 19 事業所	2021年 20 事業所	 83%	【事業費等】 8,504千円	市民意識調査では、転出理由の一つとして「医療福祉介護サービスの不足」を挙げる方が一定数あるが、転出理由となる課題の改善にも期待できる。
	②-3 新たな暮らし方の提案「エコビレッジ住宅ゾーン事業」	11.a	①応援市民の数	2018年 453 人	2019年 785 人	2021年 800 人	 96%	【取組内容】 エコビレッジ構想の具現化を図り土徳を体現したコミュニティを作るために、住宅エリアの条件整理を行った。実現可能性調査を実施し、開発事業者等にサウンディング調査を行い、意見をとりまとめた。	サウンディング調査では、事業規模が小さいことによる需要及び投資回収に対する不安感があげられている一方で、自然・環境志向の住民や事業者を誘致し、生活自立のまちづくりの構築に対して賛同する事業者は多かった。その結果を踏まえて身の丈にあった土地利用計画を構築していく必要がある。
		12.8	①自然環境が美しく保たれていると思う市民の割合	2018年 78.3 %	2019年 74.1 %	2021年 85.0 %	 -63%	【事業費等】 6,798千円	2020年度には市内事業者等で構成する会議体で調査の結果を踏まえた意見交換を行い、土地利用計画や建築性能のガイドラインを作成する。意見交換を実施することでエコビレッジ住宅の拡大や地域の活性化につながる気運を高めていく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	②-4 小規模校や複式学級すべての人に教育を「学校間をつなぐ遠隔協働学習事業」	4.7	①遠隔協働学習実施校	2018年 6校	2019年 6校	2021年 6校	100%	【取組内容】 へき地・小規模校をICTで結び、遠隔協働学習を実施する。協働での学習を通して、学習面の成長だけではなく、社会性も育む。 【事業費等】 13,625千円	遠隔協働学習が定着するよう小中学校の内の6校（井口小、利賀小、上平小、井口中、利賀中、平中）において実施した。多くの教員が遠隔協働学習を行うことで遠隔協働学習の課題が整理できた。また複式学級での遠隔協働学習でも対応できるよう機器の整備を行い、複式学級が同時に学習でき、授業の効率が上がった。その結果へき地や小規模校においても、ICTを使った遠隔協働学習により教育の質が向上している。また小規模校のデメリットの軽減となり、市外の学校への転出減にも期待できる。
		10.2	①全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(小学校)	2018年 0.0%	2019年 50.0%	2021年 100.0%	50%		
			②全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(中学校)	2018年 75.0%	2019年 100.0%	2021年 100.0%	100%		
	③-1 森林資源エコシステム構築事業	7.2	①再生可能エネルギー導入容量(熱)	2018年 16,500 GJ	2019年 25,231 GJ	2021年 25,000 GJ	103%	【取組内容】 本市の面積の約80%を占める森林を有効活用するために森林資源を利用したエコシステムを構築する。木質ストーブを広く普及させるために設置補助を実施した。また森林の整備を行ううえで出た樹木や間伐材を引き取り、ペレット加工を行っている。 【事業費等】 5,386千円	公共施設への木質ペレットボイラーを導入したことから再生可能エネルギーの利用は進んでいるものの、住宅や事業所等への木質ペレットストーブの導入は伸び悩んでいる。木質ペレットストーブ等の設置に関する助成制度等の周知など一層の取組が必要である。また市内でペレット燃料が製造されることによる森林保全や地域経済循環等の効果について広く啓蒙していく必要がある。
		9.4	①木質バイオマスによる年間CO ₂ 削減量	2018年 1,035 CO ₂ -t	2019年 1,436 CO ₂ -t	2021年 1,600 CO ₂ -t	71%		
		15.2	①木質ペレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t	2019年 1,727 t	2021年 3,250 t	50%		
			②木質ペレット利用量	2018年 1,063 t	2019年 1,183.3 t	2021年 1,699 t	19%		
		③ペレットストーブ等年間設置補助件数	2018年 15件	2019年 7件	2021年 20件	-160%			

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	③-1 森林資源エコシステム構築事業	15.2	④林業担い手	2018年 165 人	2019年 153 人	2021年 220 人	 -22%	【取組内容】 本市の面積の約80%を占める森林を有効活用するために森林資源を利用したエコシステムを構築する。 木質ストローを広く普及させるために設置補助を実施した。また森林の整備を行ううえで出た樹木や間伐材を引き取り、ペレット加工を行っている。	公共施設への木質ペレットボイラーを導入したことから再生可能エネルギーの利用は進んでいるものの、住宅や事業所等への木質ペレットストーブの導入は伸び悩んでいる。木質ペレットストーブ等の設置に関する助成制度等の周知など一層の取組が必要である。 また市内でペレット燃料が製造されることによる森林保全や地域経済循環等の効果について広く啓蒙していく必要がある。
			⑤素材生産量	2018年 13,515 m ³	2019年 14,567 m ³	2021年 17,000 m ³	 30%	【事業費等】 5,386千円	
	③-2 いのちの森をつなぐ次世代人材の育成「森の学校」「森の保育園」の創設	11.a	①応援市民の数	2018年 453 人	2019年 785 人	2021年 800 人	 96%	【取組内容】 山村を人が自然と持続的にしあわせに暮らしていける場所にするために、「環境林業」とこれを担う人材育成を行う「TOGA森の大学校」の体制整備（備品購入等）に支援を行った。「TOGAの森の大学校」では、4回の「TOGA森の暮らし塾」と2回のエコツアーを実施。また都市部と山間部をつなぐ「山村留学制度」を小中学生を対象に夏期と冬期の2回実施した。	「TOGA森の大学校」の参加者は林業への就業希望者だけでなく、森林等を活用する山村文化に関心の高い方も多い。林業技術はもちろんのこと、森林や山村文化を生かした暮らしも学ぶことができる場所として周知を強化する。全国的にも珍しい取組であることから関心が高く、人材育成だけではなく森林の利用促進につながることや山村暮らしに興味のある方への移住にも期待できる。 山村留学制度については、参加者からは、長期（1年間）の山村留学制度に対して前向きな回答があり、長期の実施に向けて取組を進めている。
			①林業担い手	2018年 165 人	2019年 153 人	2021年 220 人	 -22%	【事業費等】 15,650千円	
			①間伐面積	2018年 166 ha	2019年 123 ha	2021年 260 ha	 -46%		
	③-3 森里川海の連携「マイクロプラスチック、海洋汚染抑制」	12.5	①一人一日あたりのごみ排出量（家庭系ごみ）	2018年 409.0 g	2019年 433.0 g	2021年 400.0 g	 -267%	【取組内容】 富山県西部6市で構成する富山県東西6市連携協議会で自然環境保全の取組みを体験するツアーを開催。（対象小学生以上） また、ごみ収集について検討し、ごみ減量化を図るために富山県立大学と連携し、ごみ収集ルートの最適化やごみ収集に係るアンケート調査を実施した。南砺市環境保健協議会とも連携し「我が家のごみ減量自慢コンテスト」も実施。コンテストを通じて市内へごみの減量化の意識を高めた。	環境保全ツアーでは富山県西部の海岸近くを訪問先としており、水環境の保全の取組みについては引き続き様々な方法にて周知を図っていく。 2020年度には、海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金を活用し、市内河川を漂流するごみが海域に流出する状況を確認する調査を実施し、その調査で得られた情報を基に環境教育教材を作成し、地元小中学生へ普及・啓発を行う予定としている。
			②地域美化活動を行っている市民の数	2018年 4,700 人	2019年 4,846 人	2021年 5,000 人	 49%	【事業費等】 522千円	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～</p> <p>本市の土徳文化を次世代に継承する取り組みや支え合いによるまちづくりの取組を通して、地域資源の循環や相互補完が可能となる事業の構築を行うとともに普及啓発活動を通じた関係者のSDGsおよび「南砺版エコビレッジ」の理解促進に関する取組を実施した。具体的な取組として、①文化と教育の連携（文化芸術創造都市）「南砺の土徳文化、支え合いのまちづくり」、②住民自治の再構築「小規模多機能自治の推進」、③コミュニティファンドの創出「南砺幸せ未来基金」を行った。また全体マネジメント・普及啓発のための取組みも併せて行っている。</p>	<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■事業スキーム 取組を推進することにより、土徳文化や支え合いのまちづくりによる多様なステークホルダーとの協力関係の構築や地域資源の循環、相互補完が成立することによって、地域内で自律的好循環が達成できると考えている。本市が描く自律的好循環は南砺版地域循環共生圏を実装することと定義した。南砺版地域循環共生圏は、自立分散（小規模多機能自治、南砺幸せ未来基金）×相互連携（土徳文化・地域包括ケア）×循環・共生（エコビレッジ構想）＝活力あふれる循環共生圏（世界に誇る一流の田舎）の数式で表される。 統合的取組みによってこれまで以上に、多様なステークホルダーとの連携が強化され、目指すべき姿に近づいている。</p> <p>■将来的な自走に向けた取組 本市の未来都市計画では、将来的な自走に向けた取組を4つのフェーズに分けて整理した。 第1フェーズ 外部リソースの活用を中心とした将来的な自走に向けた基盤構築 第2フェーズ 将来的な自走に向けた実証段階 第3フェーズ 地域リソースを中心とした自律的好循環 第4フェーズ 地域外への普及啓発活動 2019年度は特に本市が描く地域循環共生圏の中心の役割を担う小規模多機能自治（地域づくり協議会）、南砺幸せ未来基金の基盤整備を進めた。 2020年度には、南砺幸せ未来基金を活用した事業が展開されており、本市が整理した第3フェーズに進んでいる。</p>
<p>取組 内容</p>	<p>2019年</p> <p>【取組内容】 ○全体マネジメント・普及啓発等経費 1. 自治体SDGsモデル事業達成のための計画策定 ①南砺市SDGs未来都市推進実施計画【事業費等：8,137千円】 本市の2030年のあるべき姿を達成するためのロードマップ、庁内に設置したSDGs未来都市推進本部で作成し、多様なステークホルダーの意見を反映させた。（市民会議を開催）また次期総合計画策定とも連携しSDGs達成を進めていく。併せて、本市の環境の基本理念を定めた「南砺市環境未来づくり基本条例」を策定。この条例には、様々な主体の協働、環境、社会、経済などあらゆる視点から持続可能な地域の実現を目指すことなどSDGsの理念を盛り込んだ。 ②ステークホルダーとのネットワーク形成【事業費等：370千円】 市内の企業、団体、NPOなどに普及展開を図り、それによってネットワーク形成を行うべく行動した。使用しやすいSDGsロゴが入ったクリアファイルを作成しイベントや会議で配布。10月21日にはエコハマSDGsデザインセンターの信時正人氏を講師に招きSDGs研修会も実施した。また住民向けの出前講座の実施や地域づくり協議会での勉強会でのSDGsのPRを実施し、11月13日には市内高校でSDGs講座を行った。となみ青年会議所、商工会青年部の会議にも出席しSDGsの説明を行っている。となみ青年会議所、（一社）リバースプロジェクトとSDGs達成推進に関する連携協定を結び前述の推進実施計画の市民会議にも参加いただき意見交換を行っている。とやま環境フェアに出展し本市のPRを行った他、富山県内でSDGsを進めている団体であるPECとやま（一社）環境市民プラットフォームとやまのセミナーに参加している。同じSDGs未来都市である富山県、富山市、和歌山市のほか金沢市とSDGsの普及を進めるべく意見交換を行った。神奈川県のSDGs宣言に同意した。中部環境事務所の地域循環共生圏セミナーにも出席し本市のSDGs推進（＝南砺版地域循環共生圏の実装）について報告している。 10月26日、27日には市内で「世界に誇る一流の田舎」とは、をテーマにしたシンポジウム「令和元年ローカルサミットNEXTin南砺」が開催。市内内外からのべ400名を超える参加者が集まり議論を重ねた。その結果本市の市長に「南砺幸せなSDGs志民憲章」が提案された。 市内に拠点をおく企業とSDGsに関する取組みについて協議を重ねており、今後SDGs達成に関する連携協定の締結も進めていく。 2. 事業実施体制の構築 ③南砺幸せ未来基金事業実施体制構築【事業費等：1,628千円】 自立循環の資金面を担う南砺幸せ未来基金の事務局体制を強化するために実施した。選任の事務局員を雇用し、知識、ノウハウの蓄積を強化し将来的な自立を目指している。 また地域課題解決のための案件発掘のため助成の仕組みを構築した。 3. 普及啓発活動 ④地域づくり協議会を巻き込んだ普及啓発活動【事業費等：3,610千円】 小規模多機能自治を推進する市民側の組織である地域づくり協議会を巻き込みSDGsの普及啓発を図り広報活動を行った。地域づくり協議会への出前講座の実施、市内全戸（約17,600世帯）へのパンフレットの配布、市内の活動を取り上げSDGsのゴール、ターゲットが遠い世界のことではなく、身近なものであることを示した冊子を地域づくり協議会、施設等に配布した。また本市が考えるSDGsの内容を盛り込んだ映像を制作し、本市のyoutubeチャンネルにアップロードしている。 ⑤ウェブサイトの改修【事業費等：495千円】 エコビレッジ構想周知のためのウェブサイトやSDGs周知のために改修した。SDGsの特設サイトを設置し、SDGs情報の一覧性を図った。 ⑥南砺版SDGsカードゲームによる普及啓発及びファシリテーター育成【事業費等：2,145千円】 既存のカードゲームのフォーマットを利用し南砺版のカードを作成した。本市の職員向けとなみ青年会議所に代表されるSDGs推進に関心のある市民・企業向けの講習を開催した。講習では、身近な題材をカードに盛り込むためのワークショップを行い、課題を「自分ごと」として捉えられるようにした。南砺版のカードを10種類作成。このカードを活用しSDGsの理解を深めていく。</p>	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>取組内容</p>	<p>2019年</p> <p>【取組内容】 ○事業実施経費 1. 文化と教育の連携（文化芸術創造都市）「南砺の土徳文化は一流の田舎につながる」 のこれからの文化・教育、非認知スキルの向上 SDG s カフェ【事業費等：1,848千円】 教育（非認知スキル）をテーマにした映画を教材としたカフェを3回開催した。教員や生徒、子育て世代などを対象とし、本市の「これからの学び」についてワークショップを実施した。 ⑧SDG s ×子育て世代【事業費等：50千円】 市内で子育て世代を中心とした団体と連携し、子育て世代に関心のあるテーマでイベントを実施しその中でSDG s レシピ（安心安全で美味しく、フェアトレードなどを意識できる料理）の作成を行った。 ⑨エコリッジ住宅ゾーンプロジェクト実現可能性調査【事業費等：6,798千円】 エコリッジ構想の具現化を図り土徳を体現したコミュニティを作るために、住宅エリアの条件整理を行い、開発事業者等にサウンディング調査を行った。この結果を受けて経済、社会、環境が調和したコミュニティを実現し南砺版地域循環共生圏の一つの見本として整備を進めていく。 ⑩若手農業者の育成 オーガニック農業推進事業【事業費等：2,000千円】 有機・無農薬農法による米、野菜、果樹の収穫やその場でとれた食材を提供する農家食堂、子どもが農作業体験を行うことができる環境を整備し、オーガニック街道とする構想がある。2019年度は安心安全で美味しい農作物を作成するための協議、堆肥づくりのための堆肥舎の設置を行った。</p> <p>【取組内容】 2. 住民自治の再構築「小規模多機能自治」、「地域包括ケアシステム」 ⑪運動・栄養・社会参加の三位一体の介護予防【事業費等：289千円】 東京大学の飯島勝也氏を講師に招き講演会を行いフレイル予防の概要を理解した後、フレイルトレーナー・フレイルサポーターの養成講座を行った。養成されたフレイルトレーナー、フレイルサポーターは地域づくり協議会の活動と連携し、運動・栄養・社会参加の三位一体の活動で介護予防、活力あふれる地域づくりに貢献していく。 ⑫多様な人々との地域共生社会構築 地域デザイン講演【事業費：858千円】 活力あふれる地域を形成するためには、目指すべき地域の形（地域デザイン）を明確にし、地域課題解決へ地域マネジメントを行う中核的人材の確保と育成のために山崎亮氏を講師に招き講演を行った。講演で学んだ事例や知見を自らの地域にフィードバックすることで地域づくりが促進していく。 ⑬地域づくり協議会情報共有ネットワーク強化、アーカイブ支援【事業費：1,900千円】 地域の情報をインターネットで見られる環境を整備し、簡単にホームページが更新できるCMSを制作し各地域づくり協議会に提供した。記事が増えることで地域のイベントなどアーカイブ化の役割を補完することもできる。 ⑭地域をコーディネートできるプロジェクトマネージャー育成【事業費：1,093千円】 真の住民自治を達成するために地域でのプロジェクトを計画、実施できる人材を育成する。受講者は地域づくり協議会の事務局員、一般参加17名。全5回開催。</p> <p>【取組内容】 3. コミュニティファンドの創出「南砺幸せ未来基金」 ⑮ファンドレイザー育成プロジェクト【事業費：1,015千円】 南砺幸せ未来基金が資金面での支援を行うため、金融業務を提供できるように人材育成を行った。全6回のファンドレイザー育成講座を行い、のべ37名が参加。育成された人材は南砺幸せ未来基金や各地域での活動において金融面でのリーダーとなっていき、地域課題解決のための活動が自走していくアドバイスを行うことができる。 ⑯担い手人材育成システム構築事業【事業費：0円】 仕組みの構築にむけて協議を行ったが、有効な手段が構築できなかったため、事業化にはいたらなかった。ただし補助事業全体の中で、市民、企業、各種団体とのつながりが構築されつつあり、このつながりを可視化する取組みを今後検討していく予定としている。</p>
<p>当該年度の取組状況の評価</p>	<p>●三側面をつなぐ統合的取組の16の事業は、当初予定（計画書「2.（7）スケジュール」記載の内容）に沿って実施し、うち15事業は概ね順調に進捗した。「担い手人材育成システム構築事業」は、有効な手段が構築できず事業化を見送ったものの、SDG s という世界共通言語の取組みの中でこれまで以上に市民、企業、各種団体とのつながりが構築されつつあり、このつながりを可視化する取組みを検討していく。2019年度の後半はコロナ禍の影響で、予定していたイベントやセミナーといったものが中止となることがあったものの当初の目的は達成されたと評価している。しかしながらSDG s の市民への周知が進んでいない面もあり、よりローカルな「ジブンゴト」としてSDG s を捉えられるよう仕掛けを行う必要がある。2020年度もコロナ禍の影響は続き、周知のためのイベント等が開催しにくい状況ではあるものの、オンラインを活用したワークショップやホームページ等を利用した情報発信を積極的に行っていく。</p>

<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <p>■未来都市計画に記載したステークホルダーとの連携は概ね順調に進んでいる。特に場所文化フォーラムとは2019年に「令和元年ローカルサミットNXETin南砺」の開催において連携し、「南砺幸せなSDG s 志民憲章」の提案につながった。 2020年には近隣大学とSDG s を切り口にした連携事業を実施している他、SDG s の推進に係る包括連携協定を北陸電力とも締結。今後も地元企業や団体を中心に連携を強化していく予定としている。</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇔環境		経済⇔社会		社会⇔環境		自治体SDGsモデル事業の普及展開状況	
	<p>●経済面から環境面へ エコビレッジ住宅ゾーンはエコビレッジ構想の具現化を図るもので市産材の利用や伝統産業の促進につながる。2019年度は事業者からサウンディングを行うことで、身の丈にあった住宅エリアをつかむことができた。</p> <p>またオーガニック農業を推進することで安全・安心な食材を供給できるようになる他、農作物のブランド化が図られる。オーガニック農業に利用する良質な堆肥は市内のパークなどから作成されるため、環境面での効果も期待できる。</p> <p>●環境面から経済面へ 森林資源を利用し、木の道具やアクセサリを作成することで森林環境の保全につながり、また新たな産業の創出に期待できる。2019年度には実現しなかったが、2020年初めには、南砺幸せ未来基金の支援メニューを活用したアクセサリづくりがスタートしている。</p>	<p>●経済面から社会面へ 南砺幸せ未来基金の活用により、やりたいことができる社会の構築が進んだ。2019年度後半から2020年度初めにかけて行った助成事業では、3件の採択事業が生まれ、農業、福祉、新たなものづくりの取組が進んでいる。</p> <p>●社会面から経済面へ 真の住民自治を目指す取組みである小規模多機能自治では、地域で稼ぐ力の育成が必要である。そのために地域づくり協議会でのプロジェクトを計画・実施できる人材育成を進めた。また高齢となっても安心して暮らせる社会構築のために地域包括ケアシステムによる介護予防（フレイル予防）を推進。安心して暮らせる環境が整いつつあり、移住に向けてのアピールポイントとなる。</p>	<p>●社会面から環境面へ 非認知スキルをテーマにした映画を題材にしたSDG s カフェを3回実施。これからの学びについてグループワークを行った。幼年期に体験を通して得られる非認知スキルは本市が持つ豊かな自然環境での野遊びなどから得られることから、自然との共生意識が高まった。またそのことから、地域資源特に本市の8割を占める森林の利活用への促進につながった。</p> <p>●環境面から社会面へ エコビレッジ住宅の整備は、市産材や伝統産業の活用につながる。このことが都市部では体験できない南砺ならではの魅力的な住環境の整備につながる。豊かな住環境や顔の見える地区での生活が「もったいない」と「おかげさま」という言葉が象徴する土徳文化につながっていく。</p>	<p>■市内 市内においては、SDG s のチラシを全戸配布する他、PR用の動画をyoutubeにアップし普及に努めた。また出前講座やイベント（SDG s カフェ、カードゲーム体験等）を開催した。連携協定を結んだとなみ青年会議所も積極的にSDG s イベントに参加。またとなみ青年会議所が制作している番組（地元ケーブルテレビで放送）にも出演し周知を図った。</p> <p>■市外 10月に開催した「令和元年ローカルサミットNEXTin南砺」には市内外から2日間で400名を超える参加があり、本市の目指す「一流の田舎」について議論した。2020年度には富山県西部を流れる小矢川水系のごみ流入対策を講じる中で海洋ごみの発生抑制を行う予定としており、流域自治体への波及効果を期待している。</p>				
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)		
	1	【経済→環境】木質ベレット工場への年間木材搬入量	2018年 185 t	2019年 1,727 t	2021年 3,250 t			
	2	【環境→経済】素材生産量（針葉樹）	2018年 13,515 m³	2019年 14,567 m³	2021年 17,000 m³			
	3	【経済→社会】移住者の数	2018年 203 人	2019年 182 人	2021年 250 人			
	4	【社会→経済】ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの事業数	2018年 0 件	2019年 0 件	2021年 10 件			
	5	【社会→環境】木質バイオマス利用によるCO₂削減量	2018年 1,035 CO₂-t	2019年 1,436 CO₂-t	2021年 1,600 CO₂-t			
	6	【環境→社会】住み続けたいと思う市民の割合	2018年 68.0 %	2019年 69.5 %	2021年 80.0 %			
有識者からの取組に対する評価								
<p>■</p>								

SDGs未来都市等進捗評価シート

富山県富山市

2020年8月

SDGs未来都市計画名	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
自治体SDGsモデル事業名	LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

1. 全体計画

計画タイトル	富山市SDGs未来都市計画 ～コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現～																							
2030年のあるべき姿	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現 これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組を、経済価値、社会価値、環境価値の統合による都市創造のスパイラルアップの視点から発展させ、「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指す。																							
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<p style="text-align: center;">経済</p> 市内企業の活性化や新技術の活用等により、持続可能な付加価値を創造し続けるまちが実現している。 ゴール9 ターゲット9.2 ゴール11 ターゲット11.3 ゴール17 ターゲット17.17	<p style="text-align: center;">社会</p> 健康・医療、子育て・教育環境の充実等により、一人ひとりが個性を發揮し、活力あるまちが実現している。 ゴール3 ターゲット3.8 ゴール11 ターゲット11.3 ゴール17 ターゲット17.17	<p style="text-align: center;">環境</p> 低炭素・エネルギーの有効利用等により、雄大な自然と調和し、誰もが暮らしたいまちが実現している。 ゴール7 ターゲット7.3 ゴール11 ターゲット11.3 ゴール17 ターゲット17.17																					
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号</th> <th>当初値</th> <th>2030年</th> <th>進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等【9.2、11.3、17.17】</td> <td>2016年度 12,550 億円</td> <td>2028年度 14,142 億円</td> <td>最新値（2018年度、14,579億円）は当初値を上回っており、順調に推移している。</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>健康であると感じる市民の割合【3.8、11.3、17.17】</td> <td>2016年度 81.1 %</td> <td>2022年度 86.0 %</td> <td>市民意識調査において、「健康増進や体力維持のため、日常生活の中で意識的に体を動かしている」市民の割合が2014年度（27.3%）から2017年度（35.9%）へ増加していること等から、概ね順調に推移していると推察される。（※2019年度は「健康づくりに関する市民意識調査」が未実施のため、KPIの最新値は未把握である）</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>エネルギー効率の改善ペース【7.3、11.3、17.17】</td> <td>2011年度 0.7 %</td> <td>2030年度 1.4 %</td> <td>最新値（2017年度速報値）は0.1%増であり、部門別の内訳は産業部門が0.5%減、運輸部門が1.2%減となっているものの、民生部門が厳冬による燃料消費の増加などの影響により1.2%増となっており、全体的な改善ペースが目標値を下回る結果となった。（※当指標は年あたりの改善ペースを示すものである）</td> </tr> </tbody> </table>	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）	1	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等【9.2、11.3、17.17】	2016年度 12,550 億円	2028年度 14,142 億円	最新値（2018年度、14,579億円）は当初値を上回っており、順調に推移している。	2	健康であると感じる市民の割合【3.8、11.3、17.17】	2016年度 81.1 %	2022年度 86.0 %	市民意識調査において、「健康増進や体力維持のため、日常生活の中で意識的に体を動かしている」市民の割合が2014年度（27.3%）から2017年度（35.9%）へ増加していること等から、概ね順調に推移していると推察される。（※2019年度は「健康づくりに関する市民意識調査」が未実施のため、KPIの最新値は未把握である）	3	エネルギー効率の改善ペース【7.3、11.3、17.17】	2011年度 0.7 %	2030年度 1.4 %	最新値（2017年度速報値）は0.1%増であり、部門別の内訳は産業部門が0.5%減、運輸部門が1.2%減となっているものの、民生部門が厳冬による燃料消費の増加などの影響により1.2%増となっており、全体的な改善ペースが目標値を下回る結果となった。（※当指標は年あたりの改善ペースを示すものである）			
No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）																				
1	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等【9.2、11.3、17.17】	2016年度 12,550 億円	2028年度 14,142 億円	最新値（2018年度、14,579億円）は当初値を上回っており、順調に推移している。																				
2	健康であると感じる市民の割合【3.8、11.3、17.17】	2016年度 81.1 %	2022年度 86.0 %	市民意識調査において、「健康増進や体力維持のため、日常生活の中で意識的に体を動かしている」市民の割合が2014年度（27.3%）から2017年度（35.9%）へ増加していること等から、概ね順調に推移していると推察される。（※2019年度は「健康づくりに関する市民意識調査」が未実施のため、KPIの最新値は未把握である）																				
3	エネルギー効率の改善ペース【7.3、11.3、17.17】	2011年度 0.7 %	2030年度 1.4 %	最新値（2017年度速報値）は0.1%増であり、部門別の内訳は産業部門が0.5%減、運輸部門が1.2%減となっているものの、民生部門が厳冬による燃料消費の増加などの影響により1.2%増となっており、全体的な改善ペースが目標値を下回る結果となった。（※当指標は年あたりの改善ペースを示すものである）																				

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 「第2期富山市環境基本計画」及び「第2次富山市環境未来都市計画」においてはSDGsを推進する必要性、17の目標を踏まえた取組推進を明記し、2018年度に策定した「第3次富山市環境モデル都市行動計画」においても、同様に本計画の位置付けを明記している。あわせて、「第2次富山市総合計画」、そのうち令和4年度から実施する後期基本計画においても、より一層持続可能なまちづくりを深化させるため、本計画の趣旨及び内容を反映するよう、現在協議を進めている。</p> <p>また、「富山市まち・ひと・しごと総合戦略」については、2020年3月に第2期計画を策定し、基本目線4「持続可能な都市経営・まちづくりを推進する」において、「SDGs未来都市の推進」の項目を新たに設け、経済・社会・環境の3つの価値を統合し、人口維持と地域活性化に求められるさまざまな社会課題の解決に向けて、ステークホルダーとの連携を通して、これまでのコンパクトなまちづくりの一層の深化・充実を図る旨を明記している。</p> <p>なお、「富山市エネルギー効率改善計画」については、計画期間終了後の改定は行わないものの、2020年度に「とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」において、ステークホルダーとの議論を通して、脱炭素なまちを実現する「エネルギーの利活用」をテーマとするビジョンの策定により、一層の再生可能エネルギーの導入拡大や省エネの推進、民間エネルギービジネスの活性化を図り、引き続き市域におけるエネルギー効率の改善に取り組む。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 昨年度に引き続き、庁内の組織横断的な連携、かつ実行力を高めるため、市長を本部長、各部局長を委員とする「富山市SDGs未来都市推進本部」を設置し、会議を1回開催した。また、引き続き庁内職員向けに「管理職へのSDGsピンバッジの配布、職員名刺に活用できるSDGsロゴマークの作成などを行い、SDGsの理解促進や意識醸成に努めるとともに、職員研修の一環として、「SDGs研修」をカリキュラム化し、パートナーシップ・組織横断的な活動の重要性などに気付きを与え、政策形成能力の強化を図った。</p> <p>また、SDGsの国際展開においては市長が強力なリーダーシップを発揮し、東南アジアのインドネシア・マレーシアを中心に水力発電や環境負荷の少ないCNGバスの導入などをプロジェクトを推進し、各都市が抱える課題解決の貢献に努めた。</p>	<p>■域内向け（市内） ・より多くの市民がSDGsを「知り、理解し、実践する」機会を創出することを目的として、「富山市SDGsウイーク（2020年1月20～26日）」を開催し、市民向けカードゲーム、出前講座・シンポジウム（対象：市民、中小企業、高等学校など）、ポスターセッション、推進フォーラムなどを実施した。また、昨年度に引き続き「TOKYO GIRLS COLLECTION TOYAMA2019」にブース出展を行い、若年層を中心に、女性をメインターゲットとして本市のSDGsの取組みについて情報発信を行った。</p> <p>・「富山市SDGsサポーター登録制度」を開始し、SDGsに取り組む市民の拡大を図るとともに、「富山市SDGs推進認定補助金」を創設し、SDGsの取り組み教育機関や各種団体等の活動の支援を行った。</p> <p>・環境教育用教材「美しい富山」、社会科副読本「くすりの富山」の一部改訂によるSDGs関連ページの追加など、学校教育における啓発活動にも精力的に取り組んだ。</p> <p>■域外向け（国内） ・昨年度に引き続き、「SDGs未来都市TOYAMA」サイト及びSNS（facebook、twitter）の運用するとともに、SDGsを実践する市内企業などの取組みを紹介するミニ番組「広がるSDGs」（全5回）を制作し、テレビ放映及び上記サイトでの公開を通して、当市のさまざまなSDGsの取組みの発信に努めた。</p> <p>■域外向け（国外） ・環境省からの要請を受けて、国連ハイレベル政治フォーラム2019（2019年7月開催）のサイドイベントに市長が登壇し、地域における脱炭素化の実現とSDGsのローカライゼーションをテーマとして、本市の国際連携事業の取組みを発信した。</p> <p>・COP25（2019年12月開催）の日本パビリオンでのイベントにおいて、当市が進めるコンパクトシティやLRTなどの持続可能なまちづくりに関する事例発表を行った。</p> <p>■課題 さまざまな情報発信や普及啓発の取組みにより、SDGsの認知度は高まっているが、中小企業における認知度は依然として低いため、SDGsの取組みが新たなビジネスチャンスの創出や、社会課題の解決に関心の高い若年層の人材確保につながることなどのメリットを効果的に訴求するとともに、コンサルティング体制や資金調達手法をはじめ、民間企業のSDGsの実践に向けた多様な支援策をいかに構築するかが課題となっている。</p>	
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携 相互の綿密な連携と協力によりSDGsを推進するため、以下の市内企業と「SDGsの推進に関する包括連携協定」を締結し、各ゴールの達成に資する取組みについて、連携強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年7月 北陸電力（環境に優しいエネルギーの利活用、持続可能な交通 など） ・2019年8月 北陸銀行（地域経済の活性化、産業振興 など） ・2020年1月 日本海ガス絆ホールディングス（エネルギーの地産地消、地域産業の振興 など） <p>■自治体間の連携 「地方創生SDGs国際フォーラム」（2020年1月開催）において、本市の取組事例の発表を行うなど、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を活用した他のSDGs未来都市との連携推進を図った。また、富山広域連携中枢都市圏における市町村連携を図り、本市が実施する「孫とおでかけ事業（孫と同伴した祖父母の公共施設使用料を全額減免する取組み）」を共同実施することにより、市域を超えて共通のサービスが享受できるといったシナジー効果が高まるなど、SDGsの推進に向けた基盤形成に努めた。</p> <p>■国際的な連携 2019年度はチリのサンティアゴ市レンカ区、インドネシアの北スマトラ州トビン・ティンギ市と新たに協力連携協定を締結し、市内企業と連携した再エネ導入可能性調査を開始するなど、引き続き世界各国との都市間連携を積極的に推進した。</p>	<p>本計画はこれまで本市が取り組んできた「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を基に、環境モデル都市、環境未来都市の取組をSDGsの観点からスパイラルアップさせ、自律的好循環を生み出すことを目指している。</p> <p>「公共交通の活性化」は自動車への過度な依存から脱却し、CO₂をはじめとする温室効果ガス（GHG）の排出削減による脱炭素社会の実現に寄与し、これに合わせて利便性が向上した公共交通の沿線に居住・商業・業務などの都市機能を集積させることにより、低密度な市街地形成に歯止めをかけ、効率的な市民サービスの提供による行政コストの削減をもたらす、さらに都市レジリエンスの向上にもつながる。2020年3月にはこれまでのコンパクトなまちづくりの到達点のひとつとして、路面電車の南北接続が完了し、富山駅を境に分断していた南北の市街地がつながり、公共交通利用者だけでなく、市民全体のライフスタイルに変化をもたらすとともに、市外からの転入人口の増加や公示地価の上昇による固定資産税の増加など、自治体経営のベースとなる人口及び税収の維持につながっている。</p> <p>そうした中、本計画に掲げるこれまでの公共交通活性化施策に、地域特性を生かした小水力や太陽光などの「再生可能エネルギー」の利活用を融合させることは、「コンパクトシティのネクストステージ」として持続可能なまちづくりを深化させる手法として有効であり、2019年度には地域資源を最大限活用し、環境問題のみならず、経済・社会問題の同時解決を図り、地域でのSDGsの実装を目指す地域循環共生圏の構築に向けた取組みを開始するなど、今後人口減少・超高齢化の進行がもたらす地域経済の縮小などの課題への対応を進めている。</p> <p>また、市民のQOLを高める取組みとして、今後は健康づくり、子育て、介護といった個別の課題、それらが複合化した課題への対応が一層求められることから、地域包括ケアの拠点となる総曲輪レガートスクエアを中心にしながら、まちなかで地域課題の解決に向けて活動する大学生をはじめとする若年層との連携が強化され、地方創生を担う多様な人材が集う環境の構築が進んでいる。あわせて、2019年度から本市が有する市域の居住人口の98%をカバーするセンサーネットワーク網（LoRaWAN）の民間企業などへの実証試験環境としての無償提供を開始しており、その実証結果や多様なノウハウ・データの活用を通して、新たな市民サービスの創造を図るなど、技術・社会イノベーションの喚起に向けた取組みを強化し、持続可能な付加価値創造都市の実現を目指している。</p>	

1. 全体計画

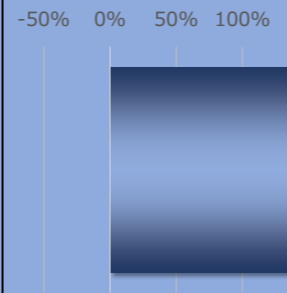
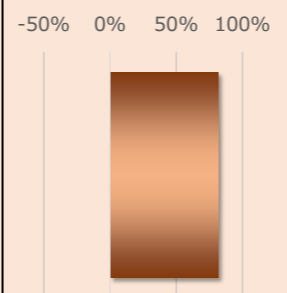
取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	①都市のかたち：公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現	3.8 6.3 11.3 17.17	中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量	2015年度 日曜 44,374 人	2019年度 日曜 46,638 人	2020年度 日曜 46,000 人	<p>139%</p>	<p>【進捗状況】予定を上回って推移 コンパクトシティ戦略の推進により、中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者交通量は増加しており、2019年度は2020年度の目標値を上回る結果となった。これはLRTネットワークの利便性向上、賑わいの創出に向けたまちなかでの各種イベントの開催、トランジットモール社会実験などの相乗効果により得られたものと考えられる。</p> <p>【課題等】 2020年3月に路面電車の南北接続事業が完了したことから、今後はより一層の人の流れの好循環の創出に向けて、市民の歩くライフスタイルを促進するとともに、市民生活にマルチベネフィットをもたらすよう、次のまちづくり施策を展開することが求められる。</p>
	② 市民生活：ヘルシー&交流シティの形成と質の高いライフ・ワークスタイルの確立	1.3 3.8 4.7 10.2 17.17	健康であると感じる市民の割合	2016年度 81.1 %	2016年度 81.1 %	2020年度 86 %	<p>データなし 0%</p>	<p>【進捗状況】概ね順調 (補完指標より判断) 市民意識調査において、「健康増進や体力維持のため、日常生活の中で意識的に体を動かしている」市民の割合が2014年度 (27.3%) から2017年度 (35.9%) へ増加していることなどから、概ね順調に推移していると推察される。(※2019年度は「健康づくりに関する市民意識調査」が未実施のため、KPIの最新値は未把握である)</p> <p>【課題等】 2018年度末に「富山市自殺対策総合戦略」を策定し、従来から進めてきた身体面の健康だけでなく、今後は心理面の健康にも留意した包括的な取組みを推進していくことが求められる。</p>
	③ エネルギー：セーフ&環境スマートシティの実現と地域エネルギー・マネジメントの確立	2.1 3.8 4.7 6.3 7.3 12.2 13.2 17.17	エネルギー効率の改善ペース	2011年度 0.7 %	2017年度 (速報値) -0.1 %	2020年度 1.1 %	<p>-200%</p>	<p>【進捗状況】予定を下回って推移 最新値 (2017年度速報値) は0.1%増であり、部門別の内訳は産業部門が0.5%減、運輸部門が1.2%減となっているものの、民生部門が厳冬による燃料消費の増加などの影響により1.2%増となっており、全体的な改善ペースが目標値を下回る結果となった。(※当指標は年あたりの改善ペースを示すものである)</p> <p>【課題等】 気候要因によるエネルギー消費量の増減は想定されるものの、2020年度に目標値を達成すべく、2050年までに2005年比で80%のCO₂排出削減を目指す環境モデル都市第3次行動計画の着実な実行、2020年度に策定を予定するエネルギービジョンに基づく再エネの導入拡大などにより、市域全体で脱炭素社会を実現する取組みを広げることが求められる。</p>
	④産業：産業活力の向上による技術・社会イノベーションの創造	8.2 9.2 14.1 15.2 17.17	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等	2016年度 12,550 億円	2018年度 14,579 億円	2020年度 13,060 億円	<p>398%</p>	<p>【進捗状況】予定を上回って推移 最新値 (2018年度) は14,579億円となり、当初予定を上回って推移している。同様に医薬品製造業の出荷額 (2018年度：2,973億円)も2020年度の目標値 (2,606億円) を上回って推移している。</p> <p>【課題等】 市内企業の活性化や新技術の活用などを通して、さらなる付加価値の向上を図り、中小企業を中心とした既存の地場産業 (医薬、アルミなど) へのインパクトを評価していく必要がある。</p>

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	⑤ 都市・地域：多様なステークホルダーとの連携による都市ブランド力の向上	2.1 4.7 5.1 12.2 16.6 17.17	地球温暖化防止活動に取り組むチームとやましメンバー数	2017年度 22,250 人	2019年度 24,545 人	2020年度 22,545 人	 <p>778%</p>	<p>【進捗状況】予定を上回って推移 2008年度に創設した市民総参加で地球温暖化防止活動に取り組む「チームとやまし」の活動が着実に市民に根付いていることに加え、本計画におけるSDGsの普及啓発の取組みが一層の登録数の増加をもたらし、2019年度は2020年度の目標値を上回るメンバー数となった。</p> <p>【課題等】 今後はメンバー数の増加だけでなく、各メンバーの自主的な取組みの拡大を図るとともに、SDGsサポーター登録制度及び推進コミュニケーター育成など、SDGsの推進に向けた取組みとの連携により、より一層の環境意識の醸成を図り、さらなるCO₂排出量の削減を目指すことが求められる。</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化
------------------------	--

モデル事業の概要	本市がこれまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーインフラのネットワークと組み合わせることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値創造都市を目指す。
-----------------	---

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【経済】 ◆IoTを活用したヘルシー & スマートシティの形成 <具体的な取組> ・えごま 6 次産業化推進事業 ・農山村低炭素化モデル事業	8 9	医薬品製造業の出荷額	2014年度 2,311 億円	2018年度 2,973 億円	2020年度 2,606 億円	 <p>224%</p>	【取組内容】 えごま6次産業化推進事業では民間事業者が主体となる「富山市えごま6次産業化推進グループ」を中心に、普及展開戦略のアクションプランを策定し、健康効果をPRするCM制作などによる普及展開を行うとともに、市内産えごまの流通量を補完するネパール産えごまの確保に向けた支援を実施した。また、農山村低炭素化モデル事業ではソーラーシェアリングによる薬用植物の栽培や、地中熱ヒートポンプによる空調を活用したビニルハウスでのコマツナの農作物栽培実証を行った。 【事業費】 合計：25,160千円	【取組状況の評価】 当該取組は計画通りに進捗し、当該KPIは2020年度の目標値を上回った。 【今後の課題】 えごま6次産業化推進事業では引き続き需要の低い葉の活用方法を幅広く検討し、その利用価値の向上を図るとともに、比較的需要の高い実や油はネパール産種子などを活用し、生産量の拡大を図る必要がある。また、農山村低炭素化モデル事業では農家での再エネ設備の導入実績が少なく、あわせて栽培実証による収穫物の利活用も福祉施設などへの提供に限定されているため、教育機関や就農希望者などを対象に、環境教育及び再エネの有効性のPRを図る必要がある。
	【社会】 ◆LRT ネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成 <具体的な取組> ・富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業（南北接続事業分） ・LRT ネットワーク形成事業 ・生活交通対策事業（地域自主運行バス補助事業分） ・交通空間賑わい実証事業 ・首都圏レピュテーション向上事業	3 11	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	2016年度 37.0 %	2019年度 38.8 %	2020年度 39.2 %	 <p>82%</p>	【取組内容】 富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業では路面電車南北接続第2期事業として軌道路盤及び軌道施設の整備を行った。また生活交通対策事業ではまいどはやバス、呉羽いきいきバス、富山港線フィーダーバス、水橋ふれあいコミュニティバスに対する運行支援を継続したほか、2019年度から運行を開始した婦中コミュニティバス、堀川南地域コミュニティバスへも運行支援を実施した。さらに、交通空間賑わい実証事業ではトランジットモール社会実験を3回実施するとともに、首都圏レピュテーション向上事業では2020年度のこれまでの本市のまちづくりの取組みをまとめた書籍の出版に向け、現地調査等を重ね、研究レポートの作成を行った。 【事業費】 合計：1,826,227千円	【取組状況の評価】 当該取組は各事業の着実な実施により、当該KPIも2020年度の目標値に向けて順調に推移している。 【今後の課題】 富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業では在来線高架下に整備される商業施設と綿密な調整を行い、東西自由通路の整備を進める必要がある。また、生活交通対策事業では地域自主運行バスの実施地区の増加、交通空間賑わい実証事業では運営体制の構築や実施時期・内容などの検討を十分に行い、定期開催に対する地元住民や事業者の理解を醸成する必要がある。さらに、首都圏レピュテーション向上事業では本市のまちづくりの成果を効果的に発信すべく、庁内だけでなく、出版社などの関係機関との調整が求められる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	<p>◆IoTを活用したヘルシー & スマートシティの形成</p> <p><具体的な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> 健康長寿コンシェルジュ・サービス事業 (ヘルスクア産業育成) ICT活用認知症高齢者検索支援事業 拠点まちづくり支援事業 	3 11	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	2016年度 37.0 %	2019年度 38.8 %	2020年度 39.2 %	<p>82%</p>	<p>【取組内容】</p> <p>健康長寿コンシェルジュ・サービス事業では関係機関と連携した高齢者向け元気プログラムを開催し、市民のウェルビーイングを促進することを目的とした実証実験やその評価を行った。また、ICT活用認知症高齢者検索支援事業ではスマートフォンを持っていない家族の方でも利用できるよう、小型タグの情報を一元管理できるシステム、検索が必要となった時に協力者に専用アプリ起動を促すメール配信システムを構築し、当該システムを活用した実証実験を行った。さらに、拠点まちづくり支援事業では地域住民が主体となる「拠点まちづくり推進団体」に対して、地域の価値を向上させるために行う拠点まちづくり活動への補助金交付やまちづくりアドバイザー派遣などの支援を行った。</p> <p>【事業費】 合計：42,532千円</p>	<p>【取組状況の評価】</p> <p>当該取組は各事業の着実な実施により、当該KPIも2020年度の目標値に向けて順調に推移している。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>健康長寿コンシェルジュ・サービス事業では高齢者を対象とする元気プログラムの自走化に向けたの事業スキームの確立が求められる。また、ICT活用認知症高齢者検索支援事業では見守り協力者、利用者の増加ペースが想定を下回っているため、引き続き検索協力者となる市民に専用アプリのダウンロードを依頼するとともに、利用希望者に小型タグを貸与し、継続的な実証実験による効果検証を進める必要がある。さらに、拠点まちづくり支援事業ではそれぞれの拠点まちづくり団体が継続的に活動するために必要な活動方針の策定に対する適切なサポートが求められる。</p>
	<p>【環境】</p> <p>◆自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成</p> <p><具体的な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス利用計画策定事業 未来に繋ぐ小学生植樹体験事業 呉羽丘陵・フットパス検討事業 	7 13 15	エネルギー効率の改善ペース	2011年度 0.7 %	2017年度 (速報値) -0.1 %	2020年度 1.1 %	<p>-200%</p>	<p>【取組内容】</p> <p>木質バイオマス利用計画策定業務では2018年度に実施した調査検討結果を踏まえ、事業化の可能性が高い山田及び大山地域において、木質バイオマスを燃料とした設備導入の事業化検討を行った。また、未来に繋ぐ小学生植樹体験事業では富山市野外教育活動センターでの宿泊学習にあわせて、市内18小学校が植樹体験を実施した。さらに、呉羽丘陵・フットパス検討事業では連絡橋の設計や連絡橋周辺広場の整備基本計画の策定を行うとともに、用地にかかる各種調査や地権者との交渉、県道管理者などの関係者との協議を進め、あわせて地元代表者や外部有識者を交えた検討委員会を開催した。</p> <p>【事業費】 合計：49,720千円</p>	<p>【取組状況の評価】</p> <p>当該取組はおおむね計画通りに進捗したものの、当該KPIの最新値は当初値を下回った。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>木質バイオマス利用計画策定事業では木質バイオマス資源の需要不足に対応するため、公的施設などへの導入推進とともに、民間企業や林業者などと連携し、持続可能なサプライチェーンの確立が求められる。また、未来に繋ぐ小学生植樹体験事業では市内全小学校が2021年度で植樹体験ができるよう、実施年度の確認及び調整、植樹エリアの見直しを行う必要がある。さらに、呉羽丘陵・フットパス検討事業では庁内外の関係機関との連携した呉羽丘陵の魅力向上に資する各種施設の整備方針や施設の利活用方策の設定が求められる。</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

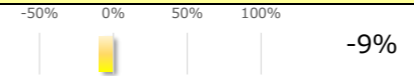
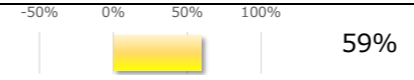

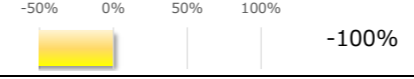

三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)	<p>LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化</p> <p>本市がこれまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギーを活用した地域エネルギーマネジメントシステム、AI・ICTを活用した歩くライフスタイルへの転換や農業の活性化等を融合させることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値創造都市を目指す。</p>	自律的好循環に向けた取組状況
<p>取組内容</p> <p>2019年</p>	<p>【取組内容（カッコ内は事業費）】</p> <p>①路線バス等におけるEV・FCV導入検討（179千円） 低速で安全な「グリーンローモビリティ」の導入に向けて、関係者協議や各地の導入事例調査を進めながら、導入費用及び運行費用を精査し、2020年度予算へ計上した。また、前述の動きと並行して、2020年10月から駅北地区での試験運行について、民間企業とともに具体的検討を進めた。</p> <p>②再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステム検討（9,999千円） 環境省補助事業を活用し、新たな地域連携プラットフォーム（PF）として、「とよま地域循環共生圏モデル形成PF」を組成し、DRT可能性調査、豊田スマート街区及び営農サポートセンターにおけるエネルギー利用状況調査を実施した。また、再生可能エネルギーを地域内で循環させるモデルとして、EVデマンドタクシー、ZEB及びソーラーシェアリングの事業試算を行うとともに、事業スキーム案、ロードマップ案及び富山市版曼荼羅図を作成した。</p> <p>③梨剪定枝等のバイオマス利活用実証（9,999千円） 梨剪定枝を効率的に回収し、エネルギー化するためのロジスティックス実証（保管・乾燥・農薬除去までを容易に行えるシステムとして、乾燥ラックによる集積）を試験的に実施した。あわせて、梨剪定枝の付加価値を高めるためのエネルギーシステム実証（乾燥剪定枝のチップ化、発酵過程で発生する発酵ガスの農業利用）を行い、実証結果として農作物の育成スピード、重量及び糖度の向上を確認した。また、ジャイアントミスカンサスなどの梨剪定枝以外のエネルギーリソース調査を実施した。</p> <p>④市民の「歩くライフスタイル」への行動変容を促す施策検討（33,083千円） 市民の「歩くライフスタイル」への転換を図るため、「富山で歩く生活」＝「とほ活（富歩活）」をキャッチコピーに、歩く行動や公共交通の利用に対してポイントを付与するスマホアプリ「とほ活」を開発し、2019年11月1日にリリースした。また、各種イベントの開催と合わせ、バナーフラッグを掲出するとともに、リーフレット、WEB、ラジオなどの広告媒体を活用しながら広く普及促進を図った。</p> <p>⑤ICT・AIなどスマート農業技術を活用したえごま大規模生産体制の確立（4,697千円） スマート農業導入コンソーシアムを設立し、スマート農業の効率的な栽培技術の検討・導入効果の検証を行った。あわせて、スマート農業の普及啓発活動の一環として、自動運転機能つき無人トラクター、リモートセンシング機能（遠隔計測）、自走式草刈り機などの実演会を2019年5月に実施した。また、えごまの株間除草ロボットの試作品を新たに開発し、2020年3月に試験走行を実施した。</p> <p>⑥ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出（基礎研究）（1,980千円） CNF（セルロースナノファイバー）の抽出として、農産廃棄物として処分されているエゴマの茎・葉（露地及び水耕栽培）、梨剪定枝を真空乾燥し、精製した分散液からの再現性確認を行ったところ、上記のすべての原料から木材同様のCNFの生成を確認した。また、将来的な社会実装を見据え、CNFの実用化例を調査するとともに、その利活用策について検討を行った。</p> <p>⑦富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信（15,000千円、統合的取組⑧と合算） 以下の3つのフェーズに応じて、これまでの普及展開策に加えて、下記の新たな取組を実施した。 ・Ⅰ.SDGsを知る ミニ番組「広がるSDGs」の制作（全5回、市内企業のSDGsの実践例の紹介、テレビ放映などでの公開）、TGCとやま2019でのブース出展 ・Ⅱ.SDGsを理解する SDGsウィークの実施（2020年1月20～26日、市民・中小企業・高等学校などを対象とした各種セミナー・出前講座・シンポジウム、推進フォーラムの実施） ・Ⅲ.SDGsを実践する SDGsサポーター登録制度、SDGs推進認定事業補助金の創設及び運用開始</p> <p>⑧グローバル人材の育成に向けた地域SDGsの推進（SDGs教育プログラム開発・普及展開）（15,000千円、統合的取組⑦と合算） 昨年度に引き続き、のりもの語り教育・未来に繋ぐ小学校植樹体験事業・次世代エネルギーパークツアー、ESD講座委員会と連携した「SDGs-ESD富山シンポジウム」を継続実施するとともに、環境教育用教材「美しい富山」、社会科副読本「くすりの富山」の改訂におけるSDGsに関するページの創設、市内中学校での「総合的な学習の時間」などと連携したSDGsに関する講義、日本財団との「海洋ごみ対策に係る連携・協力協定」に基づく海洋ごみ問題に係るモデル授業などを新たに実施した。</p>	<p>■計画の着実な進捗に向けた体制・仕組み 昨年度に引き続き、各種事業を推進するにあたり、庁内の推進主体となる「富山市SDGs未来都市推進本部」のほかに、市長を会長とし、SDGsに関連する学識経験者、民間企業、各種団体などが委員となる「富山市SDGs未来都市戦略会議」を開催し、本計画の推進に資する意見聴取を行った。 また、本計画に掲げた地域で稼働している既存の事業推進基盤に関しては、昨年度は富山市都市交通協議会が2回の会議、とよま地域プラットフォームが2回のセミナー、富山広域連携中枢都市圏が1回の懇談会を開催し、各参加主体の連携強化を図ることにより、SDGsの浸透に努めた。</p> <p>■将来的な自走に向けた取組 2019年度は企業向けのステークホルダーとのミーティングを開催し、事業活動へのSDGsの取り入れ方について理解を深めるとともに、通常の事業活動では関与することが少ない異業種の交流をより深化させ、SDGsの推進につながる基盤形成に努めた。また、環境面からの持続可能な社会の実現に向けた取組として、（一社）富山水素エネルギー促進協議会と連携し、2020年1月に再エネステーション（市環境センター内）、同年3月に商用ステーション（協議会所有地内）を1カ所ずつを開所し、持続可能なまちづくりに貢献するCO₂を排出しない水素の利活用をスタートさせた。また、ローカルSDGsの実現となる地域循環共生圏の形成に向け、2019年度に「とよま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」を新たに形成し、①都市部及び郊外部におけるエネルギーの有効利用、②都市部と郊外部をつなぐ持続可能な公共交通、③地域循環共生圏のモデル形成の3つの観点から、本市における地域課題の解決を図るとともに、富山型の地域循環共生圏のモデル形成に資する仕組みづくりの検討を行った。2020年はその検討結果を深掘りし、エネルギーの地産地消を促進する再エネ／省エネビジネスの活性化を図るとともに、それを下支えするグリーンファンドやキャピタルリサイクリングをはじめとする金融手法を適切に組み込むことにより、脱炭素なまちを実現する「エネルギーの利活用」をテーマとしたビジョンの策定に取り組む。また、民間事業者が主導する呉羽北地区でのスマートシティ開発については、今後も円滑に事業が進捗するよう、庁内外の関係機関との連絡調整に努める。</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>当該年度の取組状況の評価</p>	<p>三側面をつなぐ総合的取組の8つの事業は、いずれの事業も当初予定（計画書「2. (7)スケジュール」記載の内容）に沿って実施し、2019年度の取組内容を予定通り完了した。取組内容④（市民の「歩くライフスタイル」への行動変容を促す施策検討）では2019年11月から運用を開始した専用アプリ「とほ活」のユーザー数は5,500名（2020年6月末時点）を超え、事業内容を一部変更した取組内容⑥（ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出（基礎研究））ではエゴマの茎・葉、梨剪定枝などの市域特有の農産廃棄物からCNFの生成を確認するなど、順調に推移するとともに、取組内容（⑦富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信）での集中的に普及啓発イベントを開催する「SDGsウイーク」の実施など、新たな取組みも積極的に推進している。これらを総合的に勘案し、事業全体の進捗は順調であると評価している。</p>			<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <p>■パートナーシップの重視 2019年度はこれまでと同様に、優先的に達成する目標として掲げたゴール17（パートナーシップ）の理念のもと、さらなる官民連携の深化を図るべく、市内企業や大学をはじめとする教育・研究機関など、多様なステークホルダーとの連携を図り、各種事業に取り組んだ。コンソーシアムに関してはスマート農業コンソーシアム（取組内容⑤）、ESD-SDGsコンソーシアム（取組内容⑧）などが継続的な活動を実施するほか、富山大学が主体となり、持続可能な地域づくりに不可欠な地域課題の解決に取り組む人材の育成を目的として、新たに「とやま地域循環共生圏づくり協議会」が設立され、当市もオブザーバー参加により連携を深めている。また、ローカルSDGsの実現を目指して設立した「とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」には市内のエネルギー事業者、金融機関、教育機関、庁内関係所属（交通政策課、行政経営課、農政企画課）などのステークホルダーが参画し、地域課題の解決に向けた方策及びその仕組みづくりに向けた検討を行った。</p>
<p>三側面をつなぐ総合的取組による相乗効果</p>	<p>経済⇔環境</p>	<p>経済⇔社会</p>	<p>社会⇔環境</p>	<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>■SDGsへの関心・認知度の向上 2019年度に創設したSDGs推進認定事業補助金は市内小中学校を中心に9件、合計678千円の交付実績があり、若年層の認知度向上に寄与している。また、SDGsサポーター制度（2019年7月運用開始）の登録者数は法人:90社、個人:617名（2020年7月末現在）が登録しているほか、SDGsウイークの一環として開催したSDGs推進フォーラムは開催1週間前に募集定員（250名）に達するとともに、同フォーラムと合わせて実施したアンケート調査において、2018度と同じ設問でSDGsへの関心を測った結果、高まりが見られるなど、市内でのSDGsへの関心・認知度の向上が進んでいるように思われる。</p> <p>■SDGsに取り組む意義の配信 2020年度から新たな取組みとして開始する、SDGsの多様な普及の担い手の創出を図る「SDGs推進コミュニケーター」について、今後その活動をSDGsを実施する身近なロールモデルとして広くSNSや新聞などを通して共有することにより、SDGsに取り組む意義を効果的に配信するよう努める。</p> <p>■SDGsに取り組む企業への支援 2019年度は北陸銀行と協働して創設した金融商品「ほくぎん寄贈型SDGs私募債（民間企業が私募債を発行する際、北陸銀行がそれを引き受け、発行額に応じた金額をSDGsの推進に積極的に取り組む地方自治体へ寄贈する）」が市内企業により本市向けに初めて発行され、金融の枠組みを活用した新たな企業との連携が生み出された。また、SDGsサポーター登録者（法人）には、個人向けと同様にSDGsの実践につながる情報の配信を開始し、その取組みを支援している。あわせて、新規学卒者をはじめとした若年者雇用の維持・拡充、障害者や高齢者の雇用促進、労働者の雇用環境の整備等を市内企業に要請する、商工労働部が実施する企業訪問において、SDGsへの取組みがビジネスチャンスや人材確保につながる旨を周知するとともに、2019年11月に開催したステークホルダーミーティングでは中小企業等を対象として、専門講師による事業活動へのSDGsの具体的な取り入れ方をレクチャーするなど、その支援を強化している。</p>
<p>■経済面から環境面へ ICTやAIを活用したえごま大規模生産体制の確立に向け、スマート農業の効率的な栽培技術の検討・導入効果の検証を行うとともに、自動運転機能つき無人トラクター、リモートセンシング機能などの普及啓発、えごまの株間除草ロボットの開発を行い、農業生産の効率化に向けた取組みを推進した。 また、エゴマの高付加価値化による一層のブランド化を図るため、2019年度に「富山市えごま6次産業化推進プラン」を策定し、6次化産業の推進に向けて、生産過程における耕作放棄地や温泉熱の活用による環境負荷の軽減、製品製造過程におけるエゴマの葉・茎・種のすべてをムダなく活用するカスケード利用の推進などを打ち出している。 こうしたエゴマの特産化に向けた取組みは、6次産業化及びスマート農業の推進による市内経済の活性化という経済面だけでなく、中山間地における農地保全といった環境面にもインパクトをもたらす、マルチベネフィットを創出している。</p>	<p>■経済面から社会面へ 医薬品をはじめとするさまざまな産業への応用展開を見据えたイノベーション創出に向けて、ナノ粒子化技術のひとつであるCNF（セルロースナノファイバー）について、エゴマの茎・葉、梨剪定枝などの市域特有の農産廃棄物から生成する技術及びその実用化に向けた検討を進めた。 あわせて、エゴマの高付加価値化による一層のブランド化を図るため、「富山えごま」認定商品の拡大による需要の喚起を図るとともに、あわせて市内産エゴマの流通量を補完するネパール産エゴマの確保に向けた支援を実施し、ヘルシー&スマートシティの形成の推進に努めた。 また、2019年はチリのサンティアゴ市レンカ区、インドネシアの北スマトラ州トビン・ティンギ市と新たに協力連携協定を締結し、市内企業と連携した再エネ導入可能性調査を開始するなど、引き続き世界各国との積極的な都市間連携の推進し、このことが市内企業の国外業務の拡大だけでなく、現地の雇用拡大にも寄与しており、こうした一連の取組みがシビックプライドの醸成にもつながり、社会面へのインパクトをもたらしている。</p>	<p>■社会面から環境面へ LRTネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成に向けて、路面電車の南北接続工事を進め、2020年3月に完了するとともに、交通とエネルギーの融合を図る路線バス等におけるEV・FCVの導入検討に加え、「とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」において、EVデマンドタクシーの導入、ソーラーシェアリングなどの農業への再エネ利用、ZEB・ZEHの展開策をはじめ、市域におけるエネルギーの有効利用策の検討を進め、都市部と郊外部をエネルギーで有機的に融合させる自立分散型エネルギーネットワークの形成に向けた取組みを推進した。 また、地球温暖化防止活動に取り組む「チームとやまし」については2008年の結成以来、24,000人以上の加入、25,000トン以上のCO₂削減実績があり、個の力の集約が地域全体として大きな成果を生み出しており、市民のムーブメントが環境価値の向上に大きなインパクトをもたらしている。</p>		

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	<p>■環境面から経済面へ</p> <p>再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステムの構築に向けて、2019年度に「とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」を新たに組成し、EVデマンドタクシーの導入、ソーラーシェアリングなどの農業への再エネ利用、ZEB・ZEHの展開策をはじめ、市域におけるエネルギーの有効利用策をエネルギー事業者・金融機関などのステークホルダーの参画の下で検討を行った。</p> <p>また、これまで同様に、土地改良区が管理する農業用水路を活用した小水力発電、未利用間伐材の木質バイオマスエネルギーの利用促進などに取り組み、地域資源を有効活用する再生可能エネルギーの導入拡大に努めた。</p> <p>こうした都市部と郊外部をエネルギーで有機的に融合させる自立分散型エネルギーネットワークの形成に向けた取組みの推進は再生可能エネルギーの導入拡大及びその適切なマネジメントが環境負荷の低減だけでなく、エネルギービジネスの活性化による域内の資金循環の強化など、経済的なインパクトをもたらしつつある。</p>	<p>■社会面から経済面へ</p> <p>2020年3月にこれまでのコンパクトなまちづくりの到達点のひとつとして、路面電車の南北接続が完了するとともに、市民の歩くライフスタイルへの行動変容を促す施策として、歩く行動や公共交通の利用に対してポイントを付与する専用アプリ「とほ活」を2019年11月にリリースするなど、富山駅周辺地区や中心市街地の賑わい創出だけでなく、市民のウェルビーイングの促進につながるヘルシー&スマートシティの形成に向けて、ハード・ソフト両面の施策を展開した。</p> <p>あわせて、地域包括ケアの拠点となる総曲輪レガートスクエアを中心として、ヘルスケア関連企業との協働により、健康プログラム開発に向けた実証実験を進めており、一連の取組みの効果として、KPI指標「健康な後期高齢者の割合」が上昇するなど、社会価値の向上に向けた取組みがヘルスケア産業の育成などの経済価値の向上につながりつつある。</p>	<p>■環境面から社会面へ</p> <p>過度な自動車利用を抑制し、健康・環境・まちづくりなどにマルチベネフィットをもたらす公共交通を上手に活用するライフスタイルを提案するモビリティ・マネジメントの一環として、小学生を対象にした交通環境学習「のりもの語り教育事業」を引き続き実施し、公共交通の活性化を含めたコンパクトシティの取組みの普及啓発を行った。</p> <p>また、環境教育用教材「美しい富山」、社会科副読本「くすりの富山」の改訂におけるSDGsに関するページの創設、市内中学校での「総合的な学習の時間」などと連携したSDGsに関する講義、日本財団との「海洋ごみ対策に係る連携・協力協定」に基づく海洋ごみ問題に係るモデル授業など、SDGs教育プログラムの開発・普及展開を進め、グローバル人材の育成を図った。</p> <p>こうした環境教育の地道な積み重ねが市民のまちづくりやSDGsに対する関心を誘発しており、社会価値の向上に寄与している。</p>
---------------------------------	---	---	---

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	No	指標名	当初値	2019年度	2020年度	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価
	1	【経済→環境】①薬用作物の栽培面積	2015年度 2.9 ha	2019年度 2.34 ha	2020年度 8.8 ha	 -9%	
2	【経済→環境】②健康作物の栽培面積	2015年度 8.8 ha	2019年度 23.72 ha	2020年度 34.0 ha	 59%		
3	【環境→経済】バイオマス発電施設等への間伐材搬入量	2015年度 8,100 m³	2019年度 9,399 m³	2020年度 8,827 m³	 179%		
4	【経済→社会】CNF（セルロースナノファイバー）の研究従事者数	2019年度 3人	2019年度 3人	2020年度 6人	 50%		
5	【社会→経済】①健康な高齢者の割合：前期高齢者	2014年度 95.9 %	2019年度 95.8 %	2020年度 96 %	 -100%		
6	【社会→経済】②健康な高齢者の割合：後期高齢者	2014年度 65.7 %	2019年度 66.9 %	2020年度 66 %	 400%		
7	【社会→環境】エネルギー効率の改善ベース	2011年度 0.7 %	2017年度 (速報値) -0.1 %	2020年度 1.1 %	 -200%		
8	【環境→社会】公共交通 1日平均利用者数の富山市人口あたりの割合	2014年度 13.7 %	2019年度 15.7 %	2020年度 15.4 %	 118%		

SDGs未来都市等進捗評価シート

新潟県見附市








2020年9月

SDGs未来都市計画名	見附市 SDGs 未来都市計画 住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市の実現 ～「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着～
自治体SDGsモデル事業名	「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着

1. 全体計画

計画タイトル	見附市 SDGs 未来都市計画 住んでいるだけで健康で幸せになれる健康都市の実現 ～「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークアビリティの深化と定着～
--------	--

2030年のあるべき姿	人々が健康で、かつ、生きがいを持ち、安全安心で豊かな生活を送れる状態を「健康＝ウェルネス」と呼び、市が行うまちづくりの要素すべてにおいて「健康」の理念を広げ、市民みんながイメージを共有しながら、超高齢・人口減少社会においても持続できる都市を実現すべき将来像として設定する。
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.3、8.8 	ゴール3 ターゲット3.2、3.7 ゴール1: ターゲット11.3 ゴール1: ターゲット17.14、17.17   	ゴール7 ターゲット7.3 ゴール1: ターゲット11.2、11.7 ゴール1: ターゲット15.1   

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	主要企業の地元就労率	2017年度 38.1%	2021年 50%	【進捗状況】2019年度 40.3% 【課題】各企業は人材確保に苦慮しており、高齢者の就労拡大を図るため、平成30年7月より生涯現役促進事業をスタートした。
	2	創業・起業の件数	2015～2017年度 15件（累計）	2021年 24件（累計）	【進捗状況】2019年度 24件（累計） 【課題】取組みでは、「意識啓発」→「事業計画書作成」→「起業創業実現」という段階で支援することを想定しており、「事業計画書作成」→「起業創業実現」での段階進捗が最も重要である。この対応策として、「事業計画書作成」の内容充実を図り、継続性や将来性のある起業創業の実現を期待する。
	3	中心市街地での出店数	2015～2017年度 8件（累計）	2021年 12件（累計）	【進捗状況】2019年度 11件（累計） 【課題】出店可能な空き店舗物件の掘り起こしのために、物件調査や所有者への意思確認を進めているが、①空き店舗物件の老朽化（改築費の高騰及び事業不適合物件増加）、②空き店舗所有者の高齢化による交渉の難航、③店舗兼住宅（店舗は空き店舗でも居住者がいる）が課題。今後、所有者情報の収集や市内不動産事業者との連携を進め、出店可能な優良店舗の増加を進める。
	4	見附市外から転入した人数	2017年10月～2018年9月 1,003人	2021年 +150人	【進捗状況】2019年度 940人 <基準値2014年10月～2015年9月の人数869人との差+71人> 【課題】立地適正化計画による居住誘導区域および地域コミュニティゾーンを設定したことを受け、望ましいエリアへの居住誘導が進むよう、転入支援を行う対象を絞り込む必要がある。
	5	20代、30代の社会動態	2017年10月～2018年9月 △24人	2021年 +15人	【進捗状況】2019年度 △57人 【課題】定住促進サイトや市民を通じた見附市の魅力を発信するとともに、県の首都圏の移住相談窓口や不動産協会等外部機関と連携しながら、情報発信していく。また、移住希望者への相談体制を充実するために、現地視察する際の交通費補助制度を創設し、移住促進を図っていく。
	6	介護認定率の伸びの抑制	2017年度 17.1%	2021年 18.1%	【進捗状況】2019年度 17.6% <介護認定率を18.1%以下に抑制するのが目標> 【課題】介護予防教室を4会場で実施しているが、会場ごとに人数のばらつきが大きい。利用者数が少ない教室、会場については地域コミュニティや地区民生委員、地域包括支援センターとの連携を強化し、利用者拡大に努める。
	7	コミュニティバス利用者数	2017年度 161,458人	2021年 200,000人	【進捗状況】2019年度 184,647人 【課題】新型コロナウイルスの影響により、令和2年2月以降、大きく利用者が減少した。消毒や換気など、対策を継続する。また、深夜便のバス車庫からパティオ方面の便の利用者が少ないことから需要に即した効率的なダイヤ改正を検討する。
	8	エネルギー起源CO ₂ 排出量	2017年度 261千 t	2021年 273千 t	【進捗状況】2019年度 250千 t <CO ₂ 排出量を273千 t 以下に抑制するのが目標> 【課題】家庭用太陽光発電やベレットストーブの設置件数は毎年あるが、太陽熱・エネファームシステムの設置が伸びていない。エネファームシステムについては、北陸ガスと共に啓発を実施し設置を伸ばしていく。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>【総合計画】令和2年度に総合計画の中間見直しに着手しており、SDG s の概念や要素を現行の計画に取り入れるべく検討中。</p> <p>【総合戦略】令和2年度に総合戦略の中間見直しに着手しており、SDG s の概念や要素を現行の計画に取り入れるべく検討中。</p> <p>【環境基本計画】令和2年度に、令和2年度～11年度の10年間にわたる第2次環境基本計画を策定。計画書中の基本目標及び施策とSDG s ゴールを紐づけ、取り組みを通してSDG s の実現を図っていく。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>庁内の横断的、統合的なSDG s 推進のため、各課の課長補佐級職員で構成された総合調整会議を活用し、調整を図りながら全庁的に取り組む体制を構築。また、決定機関として、市長直轄の総合計画・総合戦略策定会議（副市長、教育長、全課長で構成）を活用し、首長のリーダーシップの下、SDG s の推進を図っている。</p>	<p>■域内向け</p> <p>R1年度7月にSDG s 未来都市に選定されたことを受け、毎月発行する市広報誌8月号に特集記事を掲載。また、囀託員会議など、市民向けに見附市のまちづくりの進捗状況を知らせるパンフレット「見附市の概要」を更新し、SDGs未来都市に関する項目を追加した。市長と全地域コミュニティの代表者が会す地域コミュニティ連携会議の中で、市長自らSDG s を説明するとともに、市内小学校においてもSDG s への関心が高まり、総合学習の一環として授業を実施したり、長岡技術科学大学と連携して、ゲームを通してSDG s を学べる体験会が開催されるなどの動きがあった。これらの活発なアクションが一過性のものとならないよう、継続的にSDG s の周知・啓発に取り組むことが必要であり、今後は、行政だけでなく、企業等も巻き込んで普及が図られる仕組みを検討する。</p> <p>■域外向け（国内）</p> <p>当市の市長が会長を務めるSWC首長研究会において、トピックスの1つとしてSDG s を取り上げ、約90の参加自治体に対しSDG s を説明。また、見附市へのR1年度視察件数は121件となり、当市のまちづくりを説明する中でSDGsについても説明を行った。</p> <p>■海外向け</p> <p>R1年度は海外メディアから取材を受ける機会に恵まれず、海外に情報を発信することはできなかったが、今後も見附市独自の「健幸」とSDG s の取り組みを促進し、国際的にもまちづくりのモデル地区として注目されるように施策を展開していく。なお、R2年度はコロナ感染症の影響により中止となったが、ベトナム、ダナン市に関しては中学生派遣事業を通じて情報発信する機会が確立されているため、SDG s の普及啓発を図っていく。</p>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携</p> <p>地域コミュニティは、月1回程度で実施する定例連携会議を通じて連携を図っており、市の取り組みの情報周知やインフルエンサーとしての効果が発現している。また、生涯現役促進協議会は高齢者と企業のマッチングに取り組んでおり、令和元年度実績は高齢者89人が25社の企業への就労につながった。</p> <p>■自治体間の連携（国内）</p> <p>「最適な保険指導モデルを提示できるAIシステム」の開発に係る連携について、筑波大学及び民間企業が保有するコンサルティングノウハウや分析技術と、常総市、見附市が保有する医療レポート等のビッグデータを活用し、2019年11月に開発に成功。2020年4月からの本格運用を見込んでいる。</p> <p>■自治体間の連携（国外）</p> <p>2019年8月に、市内中学生8名をベトナム、ダナン市に派遣。ベトナムのタイソン中学校に訪問し、見附市を紹介する中で、健幸を軸としたまちづくりの説明を行っている。R1年度はSDG s の取り組みを紹介するまでには至らなかったが、今後はSDG s に関する取り組みも説明に加え、SDG s という共通言語を用いて、子どもたちの交流が更に深まるように取り組み、SDG s の普及およびグローバル教育を図っていく。</p>	<p>■郊外集落地域の維持</p> <p>「③地域コミュニティの確立と充実」「④ふるさとの魅力を磨く人材育成」という課題を克服するため、「郊外集落地域の維持」を図るべく、立地適正計画を補完する見附市独自の概念である地域コミュニティゾーンの具体的なエリアをR1年度に設定した。エリアを設定したことで地域への愛着心の醸成に寄与するとともに、空き家バンクに掲載されている安価な郊外地域の物件を紹介するチラシを作成し、居住誘導を図った。</p> <p>■健康施策のAIやSIBの活用</p> <p>「⑤地域包括ケアシステムの構築」という課題を克服するため、「健康施策のAIやSIBの活用」を図るべく、筑波大学と民間企業が最適な保健指導モデルを提示できるAI（SWC-AI）の開発に着手。見附市と常総市をフィールドに、実際の医療レポート、介護レポート等のビッグデータによる効果検証を繰り返し、2019年11月に完成した。効果的な健康施策の立案につながることで、いつまでも健康で、住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができる体制の強化に寄与する。</p> <p>■見附駅の再整備</p> <p>「①主体的な社会参加」「④良質な住環境の形成」という課題を克服するため、「見附駅の再整備」を図るべく、R1年度に詳細設計を発注するとともに、駅周辺の活性化を目的とした社会実験を年3回実施した。交通結節点としての機能を強化することで、歩いて暮らせるまちづくりを推進し、若者から高齢者まで多世代が利用する駅の特性を生かして多世代交流を促進させ、主体的な社会参加への呼び水とする。</p> <p>■多様な観光資源を活用した地域商社組織化事業</p> <p>「②賑わいのあるまちなか」という課題を克服するため、「地域商社組織化事業」を図るべく、2019年4月に物産のアンテナショップである「みらい市場」をリニューアルした。みらい市場への集客を図り地域の特産物をPRすることで、販売額もR1年度実績で約8500万円となり、地域ブランドの確立や販路開拓を支援した。</p> <p>■生涯現役促進協議会の取り組み</p> <p>「⑥生きがいを持って雇用と活躍の場の充実」という課題を克服するため、「生涯現役促進協議会の取り組み」を図るべく、高齢者と企業のマッチングを行い、R1年度は89人が25社への就労を達成した。仕事を通じて社会参加することは生きがいを生み出すとともに、労働人口の確保や経済活性化に寄与した。</p>	

1. 全体計画

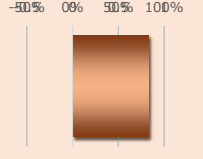
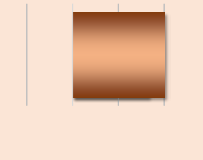
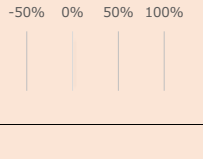
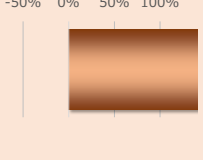
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
	郊外集落地域の維持	11.1 11.3	地域コミュニティゾーンの設定	2017年度 素案検討	2019年度 設定完了	2021年 設定完了	-50% 0% 50% 100% データなし	【進捗状況】地域コミュニティ別の特性や課題を踏まえ、「地域コミュニティゾーン」の詳細な区域設定と誘導支援策を検討し、立地適正化計画と合わせて公表した。 【課題等】「地域コミュニティゾーン」への誘導を支援するため、R2年度に新たな住宅取得補助金制度の方針を確定し、R3年度に市外・市内への周知を図り、R4年度から補助制度を実施する。	
		地域コミュニティゾーン内に住み替えた世帯数	2017年度 0 世帯/年	2019年度 0 世帯/年	2021年 3 世帯/年	-50% 0% 50% 100% 0%	【進捗状況】「居住誘導区域」及び「地域コミュニティゾーン」への「居住誘導策」の具体的な方針案をさらに検討し、方針を確定する必要がある。R2年度に新たな住宅取得補助金制度の方針を確定し、R3年度に市外・市内への周知を図り、R4年度から補助制度を実施する。		
		健康ポイント・生活習慣病予防プログラム参加による医療費の抑制額	2017年度 0 千円	2019年度 0 千円	2022年 35,100 千円	-50% 0% 50% 100% 0%	【進捗状況】医療費抑制額についてはR2年度での3自治体連携SIBヘルスケアプロジェクトで報告される見込み。		
		健康ポイント・生活習慣病予防プログラムへの参加者数	2017年度 2,450 人	2019年度 3,150 人	2022年 3,150 人	-50% 0% 50% 100% 100%	【進捗状況】地域コミュニティと連携した運動教室体験会、就労層向けの夜間短期コースの開催、健康講演会の開催、健診受診者へのPR、健康アンバサダーを通じた勧誘等を実施し、新規参加者では健康ポイント309人、健康運動教室は新規・復活併せて153人獲得した。 【課題等】健康運動教室は事業開始から17年が経過しており、健康づくり無関心層の新規取り込みが難しい状況になっているため、対象を市民全般からターゲットを絞って効率化を図り参加者の獲得を目指す。また、参加者に運動による効果を十分に伝えることで継続意識を高めてもらう対策を行っていく。		
		見附駅の再整備	7.3 11.2 11.7 13.1 17.17	駅周辺イベントのイベント開催数	2017年度 0 回/年	2019年度 3 回/年	2021年 2 回/年	-50% 0% 50% 100% 150%	【進捗状況】「つかう会議」の活動を継続し、7月、9月、10月に駅周辺を活用した社会実験を実施した。また、つかう会議だけでなく、他の市民団体と連携を図り、活性化に向けた意識の醸成、人材発掘を図った。 【課題等】新型コロナの影響により、例年のような集客イベントが実施できない可能性が高いことから、新たな手法の検討が必要。
		多様な観光資源を活用した地域商社組織化事業	8.3 8.9	みらい市場販売金額	2017年度 8,000 万円	2019年度 8,540 万円	2021年 10,000 万円	-50% 0% 50% 100% 27%	【進捗状況】FacebookやInstagram等のSNSの活用やタウン情報誌へ広告掲載を行うことで、市外へ向けた情報発信を強化した。新規顧客獲得などを目的に惣菜販売を強化。特に平日限定の日替わり弁当を実施し、みらい市場の定番商品として定着した。 【課題等】販売目標額を達成するためには、従来顧客だけでなく、子育て世代を中心とした新規顧客の獲得が必要。時節のキャンペーンや催事などのターゲットを的確に捉えた販売促進活動を強化していく。
		見附駅の再整備生涯現役促進協議会の取り組み	8.3 8.8	高齢者雇用のマッチング数	2019年2月 27 人	2019年度 89 人	2020年 120 人	-50% 0% 50% 100% 67%	【進捗状況】高齢者が働くことを支援する高齢者支援メニューへは延べ172人の参加、企業が雇用することを支援する事業主支援メニューへは延べ30社の参加、高齢者と企業をつなぐことを支援するマッチング支援メニューへは延べ311人の参加があり、89人が25社へ就業した。 【課題等】働きたい高齢者へ情報提供できるよう、ハローワーク等の関係機関とさらなる連携を図る。限られた企業だけでなく、新たな企業への就業も増やせるよう、企業訪問で高齢者雇用の認識を高める。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークアブルシティの深化と定着
-----------------	--------------------------------

モデル事業の概要	地方での生活においては、車社会で一人一台必須であるという概念から脱却し、誰もが健康で「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークアブルシティを推進し、我が国における地方創生の先駆的モデルを構築するため、下記のポイントを設定し、総合的な視点を持ちながら、戦略的に取り組みを進めていく。 1.過度な自家用車依存から脱却するための公共交通の整備 2.歩きたくなる、歩いてしまう歩行環境の整備 3.出かけたくなる場所の創出 4.自然災害への備え 5.都市機能の集約化、まちのコンパクト化
----------	---

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	20年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	【経済】 ①-1 出かけたくなる場所の創出	8.3 8.9 11.1 11.2 11.3 11.7 17.14 17.17	①まちなか賑わいイベント参加者数	2017年度 25,934 人	2019年度 33,530 人	2021年 28,000 人	368%	【取組内容】 今町では、大風伝承館を活用した「まちなか手しごと市」や、そこから生まれた実行委員会による「モノの市」、モノの市と商店街、まちづくり団体との協働による「今町まちなかマルシェ」を開催した。また、「今町夏まつり」や「ハロウィン今町」のほか、住民有志グループによるイベント開催に対する支援などを行った。見附では、「見附商店街ナイトバザール」や「ハロウィンみつけ」、「一六市場感謝祭」の開催支援などを行った。こうした、地域コミュニティ組織や商店街、市民有志グループなどによる各種イベントの開催を支援したことにより、まちなかへの来街者の増加と賑わいづくりに貢献した。 【事業費等】 まちなか賑わい支援事業 10,946,705円 総合型地域スポーツクラブ事業補助金 700,000円	今町では、多彩なイベント開催などにより、道の駅(バティオ)にいた〜大風伝承館〜商店街〜まちなか回遊の流れが定着してきている。持続的な活動に向けた手法の洗練や運営に携わる人材確保、各団体間の連携支援が必要。見附では、「ほっとぴあ」に訪れる人をまちなか回遊につなげるため、同指定管理者と商店街組織、地域コミュニティ組織等の協力関係を築くほか、イベントの再編やまちなか回遊の仕掛けを検討する必要がある。(一社)見附市観光物産協会および今町・見附のエリアマネージャーと連携・協力し、取り組みを進めていく。
			②主要まちなか賑わい拠点施設の来場者数	2017年度 1,814,286 人	2019年度 1,888,546 人	2021年 2,000,000 人	40%	【取組内容】 ほっとぴあ、バティオにいた、大風伝承館、ネーブル、ギャラリーといった主要まちなか賑わい拠点施設について、指定管理者制度など民間活力による管理運営を行いながら、行政としても来場者の満足度向上を目指して相談・支援を行った。 【事業費等】 まちなか賑わい支援事業 10,946,705円 総合型地域スポーツクラブ事業補助金 700,000円	「道の駅(バティオ)にいた」約115万人、「ほっとぴあ」約20万人、「大風伝承館」約9千人、「ネーブルみつけ」・「ギャラリーみつけ」合計52万人が来場し、賑わいの拠点となっている。イベント時だけでなく、日常的に来場者が訪れるように、リピート率の向上が課題と言える。商店街、市民有志グループ、地域コミュニティ組織、観光物産協会等との連携・協力を継続していく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	20年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	【社会】 ②-1 歩きたくなる、歩いて しまう歩行環境の整備	3.7 3.8 11.1 11.2 11.3 11.7 15.2	①バリアフリー化された歩道延長	2017年度 37.8 km	2019年度 39.2 km	2021年 39.5 km	 82%	【取組内容】 歩きやすく快適な歩行空間の整備のため、歩道整備事業を推進した。 令和元年度は市道柳橋傍所線、学校町南本町線で歩道設置工事を進めた結果、合計で350mの整備を完了した。 また、今町田井線（上新田工区）、本所千刈線、市野坪12号線では歩道設置のための用地買収、物件補償交渉を進めた。 【事業費等】 車両誘導看板設置工事 3,245,000円 健康ウォーキングコース路面標示工事 1,728,000円	効率的な歩道整備等を推進するため、歩道整備の優先順位付け基準を整理し、それに基づく歩道整備計画を策定する必要がある。
	【社会】 ②-1 歩きたくなる、歩いて しまう歩行環境の整備	3.7 3.8 11.1 11.2 11.3 11.7 15.2	②快適空間づくり事業団体数	2017年度 77 団体	2019年度 83 団体	2021年 83 団体	 100%	【取組内容】 快適空間づくり事業及びその中の街路樹緑花について、市内の緑化推進を働きかけ、取組み団体・人数増加に努めた結果、新規で8団体、休止2団体となり、合計団体数は昨年より6団体増加し83団体となった。 【事業費等】 快適空間づくり事業 1,493,225円 イングリッシュガーデン管理費 18,125,314円	高齢化などの理由から活動中止や規模縮小等の意見が出始めており、今後更に身近で気軽に取組むことのできる街路樹緑化の推進が求められていく。特に重点路線と考える十二ノ木線や本所・新町線の取組み増加に向け、地域に特化したPRを検討していく。
	②-2 都市機能の集約、まちのコンパクト化	8.9 11.1 11.2 11.3 11.7 12.5	①居住誘導区域内に住み替えた人への住宅取得補助件数	2017年度 0 件	2019年度 0 件	2021年 10 件	 0%	【取組内容】 R4年度から補助制度を実施することとしたため未実施。 【事業費等】 立地適正化計画策定業務 3,894,000円	「居住誘導区域」及び「地域コミュニティゾーン」への「居住誘導策」の具体的な方針案をさらに検討し、方針を確定する必要がある。R2年度に新たな住宅取得補助金制度の方針を確定し、R3年度に市外・市内への周知を図り、R4年度から補助制度を実施する。
			②空き家バンクの活用件数	2017年度 20 件(累計)	2019年度 42 件(累計)	2021年 26 件(累計)	 367%	【取組内容】 雑誌の無料掲載や、積極的な問い合わせ対応で、空き家バンク登録物件の販売促進を図った。R01年半年度の成約実績は13件（売買11、賃貸2） 【事業費等】 定住促進対策事業 2,033,039円 住み替え促進事業 49,896円	空き家バンクの登録物件数が少なく、選択の幅が狭い。登録数を増やす必要があるため、空き家所有者・不動産会社に積極的な利活用を呼びかけていく。

三側面ごとの 取組・事業と 2021年のKPI	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	20年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と 今後の課題
	③-1 過度な自家用車依 存から脱却するための公共交 通の整備	7.3 8.3 8.9 11.1 11.2 11.3 11.7 15.1	①コミュニティバスの 利用者数	2017年度 161,458 人	2019年度 184,647 人	2021年 200,000 人	60%	<p>【取組内容】 新たな停留所（2か所）の追加、停留所サインの統一化による視認性の向上、バス増車による運行本数の増便（+6便）などの利便性の向上に取り組んだ結果、利用者数の増加につながった。</p> <p>【事業費等】 コミュニティバス事業 52,195,000円 デマンド型乗り合いタクシー運行事業 5,088,040円 コミュニティバス停留サイン更新事業 975,715円</p>	新型コロナウイルスの影響により、令和2年2月以降、大きく利用者が減少した。消毒や換気など、対策を継続する。また、深夜便のバス車庫からバティオ方面の便の利用者が少ないことから需要に即した効率的なダイヤ改正を検討する。
			②バス待ち時間間 隔の向上	2017年度 29 分	2019年度 27 分	2021年 20 分	22%	<p>【取組内容】 小型低床バスを1台増車。61便から67便に増便したことで、運行間隔が28分から27分に短縮。</p> <p>【事業費等】 コミュニティバスの増車 1,406,160円</p>	ルートによって運行間隔に空きが生じるバス停が発生することから、ルート設定の際には動態調査を分析し、効率的なダイヤ改正を検討する必要がある。深夜便のバス車庫からバティオ方面に行くバスの利用者が相対的に少ない結果となったことから、ダイヤ改正時に検討を行う。
	③-2 自然災害への備え	3.7 3.8 4.1 4.a 11.1 11.2 11.3 11.7 13.1 17.14 17.17	①防災訓練参加者 数	2018年度 12,220 人	2019年度 11,681 人	2021年 10,000 人	24%	<p>【取組内容】 活動を継続し、毎年1万人を超える参加者数となっている。また、中学生にも参加を呼びかけ、約90%の生徒がボランティアとして参加している。</p> <p>【事業費等】 防災訓練の実施 720,621円 自主防災組織補助事業 351,670円 防災スクール事業 1,084,128円</p>	今後も活動を継続し、訓練を実施する地域の住民や、中学生ボランティアなど多くの市民から参加してもらい、防災体制づくりを推進する。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>■ 事業名：「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着</p> <p>■ 概要：総合的取組は、自治体 SDG s 事業における三側面の各施策を相互に補完する取り組みであり、①公共交通の充実化等による外出しやすくなる仕掛け、②新規出店に関する支援や観光客の呼び込み等による賑わいを創出する仕掛け、③健康的なライフスタイルや住環境の在り方を啓発し、市民の行動変容を誘導する仕掛けの3つに分類される。同時並行的に施策を行うことで、①外出の促進が②賑わいの創出へと繋がります。人と人との交流を通して生きがいや活躍の場が充実していくことで、③健康的な暮らしを求めるよう行動変容していく好循環を期待しており、そのような好循環が生まれやすい都市環境の姿は「歩いて暮らせる」ウォーカブルシティにつながっていくものと考えている。</p>	<p>自律的好循環に向けた取組状況</p>
<p>取組 内容</p>	<p>【取組内容】</p> <p>■ 公共交通空白地域の解消率 下塩線（路線バス）の廃止に伴い、10月1日より杉澤地区でのデマンドタクシー運行を開始。停留所が追加され、公共交通の人口カバー率が向上（91%→92%）。コミバスのルート最適化の検討により、人口密度が高いが公共交通が手薄になっている区域が判明（葛巻、元町）。既存のコミバスの運行距離を延長することなく、人口密度が高い区域を運行する（人口カバー率を高める）コミバスのルート案を検討するとともに、グリスロを導入した場合の有用性についても検討。</p> <p>■ 観光バスツアーの台数 昨年度の落ち込み（86台）から、少しづつではあるが回復傾向であり、台数は前年比25%増となった。旅行会社企画ツアーでは、5～7月のクラブツーリズム、7月～9月の阪急交通社の企画ツアーへの組み込みにより、来場台数が増加。団体主催ツアーでは、例年本数が落ち込む6月、8月の企画数の増加した結果、前年比増となった。</p> <p>■ 中心市街地での出店数 出店者が増加してきたことにより、各種メディア等での情報発信もあり、令和元年度は申請3件、開業2件と継続的に新規出店者の誘致に繋がった。また、これまでに開業した事業者のネットワークにより、新規創業希望者や商店街状況に関する情報収集も可能となり更に事業遂行の加速度が増してきている。</p> <p>■ 健康運動教室の参加者数 地域コミュニティと連携した運動教室体験会、就労層向けの夜間短期コースの開催、健康講演会の開催、健診受診者へのPR、健康アンバサダーを通じた勧誘、また、運動教室退会者を対象とした復活キャンペーンを実施し、新規・復活併せて153人を獲得した。</p> <p>■ 新築住宅（CASBEE 見附準拠）の取得に対する補助金申請件数 広報・ホームページによる周知のほか、市内業者への制度周知、長岡地域振興局や道の駅へのパンフ設置、近隣市（長岡市、三条市）の業者への周知など制度を知ってもらう取り組みを行った。その結果、目標を上回る55件の申請があった。</p> <p>■ 地域防災組織参加の世帯数の割合 自主防災組織未結成町内に対し、個別に自主防災組織の重要性を説明。新規結成時には防災資機材購入に伴う補助金の金額が多いことを説明し、結果、1町内の新規結成となった。</p> <p>【事業費等】 ・グリーンスローモビリティ活用検討基礎調査3,454,000円 ・まちなか賑わい事業補助金9,184,367円 ・ウエルネスタウン拠点化整備17,380,000円 ・長野・新潟ガーデン街道の設立準備93,180円 ・SIBによるヘルスクアサービス事業5,994,947円 ・プログラミング×SDG s モデル授業1,014,000円 ・公共交通利用促進キャンペーン3,968,308円</p>	<p>■ 第1ステップである利便性の高い公共交通の整備について、コミバスのルート最適化およびグリスロの導入可能性について基礎調査を行った結果、人口密度が高い割に公共交通が手薄になっている区域が判明したことから、今後、人口カバー率が高まるようなルートに変更することで、利便性の向上を図っていく。グリスロは導入にあたっての収支の課題等があることから、持続可能な公共交通とするために、まずはコミバスの運行方法を工夫することとする。</p> <p>第2ステップである新規出店の呼び込みとまちの賑わいの創出について、出店者が増加してきたことで、各種メディア等で取り上げられ、更に出店者の誘致に繋がるといふ好循環が生まれつつある。この良い傾向が継続するように、新規の優良な空き物件の探索に注力していく。</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>■ 公共交通空白地域の解消率 運転手の確保は困難であり、計画通りにバスの増車を走れないのが現状。バス事業者に協力し、継続して運転手確保のPRに努める。人口カバー率を高めるための手法として、コミバスだけでなく、新たなモビリティ（グリーンスローモビリティなど）の活用検討が必要。但し、運営主体や収支が赤字となることが予測されるなどの課題がある。</p> <p>■ 観光バスツアーの台数 イングリッシュガーデンへの評価は高いが、「見学のみ」の素材では利用増とはなりにくい。関係課で連携し、ガーデンで可能な体験型のコンテンツやガイディングの対応を検討し、今後の集客増に繋げる。市内各観光素材を組み合わせたモデルコースの提案を進め、イングリッシュガーデン、ネット工場見学など他市にないコンテンツの発信PRを各商談会と各観光媒体で発信していく。</p> <p>■ 中心市街地での出店数 出店可能な空き店舗物件の掘り起こしのために、物件調査や所有者への意思確認を進めているが、①空き店舗物件の老朽化（改築費の高騰及び事業不適合物件増加）、②空き店舗所有者の高齢化による交渉の難航、③店舗兼住宅（店舗は空き店舗でも居住者がいる）が課題。今後、所有者情報の収集や市内不動産事業者との連携を進め、出店可能な優良店舗の増加を進める。</p> <p>■ 健康運動教室の参加者数 事業開始から18年が経過しており、健康づくり無関心層の新規取り込みが難しい状況になっているため、対象を市民全般からターゲットを絞って効率化を図り参加者の獲得を目指す。また、年間相当数の退会者がいることから、マンネリ化防止対策や教室の内容の充実やマンネリ化防止対策の検討が必要である。</p> <p>■ 新築住宅（CASBEE 見附準拠）の取得に対する補助金申請件数 制度周知が課題。市外の人や市外業者に対しては、市外業者に対する制度周知を継続的に行う。市内に在住者に対しては、新たに見附市不動産協会情報コーナー（ネーブルみつけ掲示板）にチラシを設置する。</p> <p>■ 地域防災組織参加の世帯数の割合 自主防災組織未結成町内に対し、再度、自主防災組織の重要性を説くとともに、自主防災組織の奏功事例等の提示及び、防災資機材購入補助制度の活用を促し、新規結成を図る。</p>	<p>ステークホルダーとの連携状況</p>
<p>■ 各ステークホルダーとは継続して連携している。</p> <p>ナチュラルガーデンクラブはイングリッシュガーデンのメンテナンスに主体的に取り組んでいるだけでなく、育苗にも積極的であり、快適空間づくり事業の推進により、歩道空間の景観美化が図られている。魅力的な歩道の箇所が増えつつあるので、それを活用した散策路の設定を今後検討していく。</p> <p>見附市不動産協会や見附市観光物産協会とはまちの賑わいづくりにおいて連携しており、新規出店者が続くなど、成果が上がっている。他にも、既存の店舗にも注目を集め、経済活性化につなげていくため、観光物産協会ではR1年度に「見附ブランド」の募集を行い、19品目を認定するに至った。本格的なPRや販路開拓はR2年度以降となるが、期待が高まっている。</p> <p>SIBヘルスクアプロジェクトによる川西市、白子町との連携は、コストを抑えながら民間活力によるプロモーション活動を実施できる点がメリットであり、当市の場合は健康施策を始めてから17～18年経過しており、マンネリ化している印象が強いことから退会者の抑制することが課題。民間ならではのアイデアを活用し、内容の充実化を今後検討していく。</p> <p>総合型地域スポーツクラブは円滑に事業を実施しており、「健康コンシェルジュ」も機能していたが、このたびの新型コロナウイルス感染症の問題が発生したことから、R2年度以降の活動方法に工夫が必要。まずは3密</p>		

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇄環境		経済⇄社会		社会⇄環境		自治体SDGsモデル事業の普及展開状況	
	<p>●当市のSDGs推進の根幹となる公共交通の利用促進を図るため、コンビニSDGsマークをラッピングしたり、デマンドタクシー運賃の100円割引キャンペーンを行うなどをした結果、コンビニおよびデマンドタクシーの利用者数が過去最高人数を達成するなど、自家用車依存から公共交通へのモーダルシフトに着実に近づいているものと認識している。交通ルートの最適化およびグリスロの活用検討により、公共交通の人口カバー率を向上させ、公共交通へのアクセスを容易にすることで、更にモーダルシフトを促進させていく。また、ガーデン街道は検討中ではあるが、イングリッシュガーデン内に整備した飲食・物販施設の効果もあり、集客力の強化が期待される。市内の他の観光素材と組み合わせで発信し、地域内の経済活性化へつなげていく。</p>		<p>●出店者の増加が各種メディア等での注目を集め、更に新規出店者を呼び込むという好循環が生まれつつある。また、公共交通の利用促進策が、商店街へのアクセスを容易にすることで、自家用車を運転できない学生等も呼び寄せ、多様な世代の交流創出が期待される。他にも、新規出店者が続くことで、そのたびに商店街に足を運ぶ機会を創出し、歩数の増加につながることで、心と身体両方が健康になる環境を生み出すことができる。健康寿命が延伸されることで、社会保障費の抑制という大きな効果につなげていく。</p>		<p>●当市のまちづくりのモデル地区として、ウエルネスタウンに防災倉庫を整備し、自然災害への強靱性を高めるとともに、地区内にコンビニの停留所を新たに設置したことで、正に「歩いて暮らせるまちづくり」の都市の姿を見える化できたものと認識している。また、住宅性能の重要性を啓発するパンフレットを配布するとともに、良質な新築住宅への補助、断熱性能を高めるためのリフォーム補助も実施することで、結果的に省エネ性能の向上につながり環境負荷低減が図られた。他にも、空き家バンクを通じて中古住宅の活用を促しているが、各種チラシや積極的な対応により活用件数が伸びており、限りある資源を有効利用しようとするストック型社会への意識が少しずつ高まってきていると感じている。</p>		自治体SDGsモデル事業の普及展開状況	
	<p>■当市の市長が会長を務めるSWC首長研究会において、トピックスの1つとしてSDGsを取り上げ、約90の参加自治体に対しSDGsを説明した。SWC首長研究会に参加する他の自治体で、SDGs未来都市に選定された自治体も複数いることから、SWC施策とSDGsをリンクし、新たなまちづくりに取り入れようとする意識の高まりが感じられた。また、当市への視察がR1年度実績で121件となったが、公共交通やSWC施策に対する視察が主であり、首長研究会以外の自治体への普及も図られたものと期待している。</p> <p>他にも、長岡技術科学大学と連携して、来年度より必修となるプログラミング授業とSDGsを組み合わせたモデル授業を市内小学校で実施した。カリキュラムの中にSDGsを含めることで、子どもたちがSDGsを学ぶ機会を創出し、子どもたちから保護者、そして地域住民へとSDGsが普及していく仕掛けを構築した。</p>		有識者からの取組に対する評価					
#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)			
1	【経済→環境】公共交通空白地域の解消率	2017年度 89 %	2019年度 92 %	2021年 92 %	100%			
2	【環境→経済】観光バスツアーの台数	2017年度 124 台	2019年度 107 台	2021年 150 台	-65%			
3	【経済→社会】中心市街地での出店数	2017年度 8 件 (累計)	2019年度 11 件 (累計)	2021年 12 件 (累計)	75%			
4	【社会→経済】健康運動教室の参加者数	2017年度 1,395 人	2019年度 1,351 人	2021年 2,000 人	-7%			
5	【社会→環境】新築住宅 (CASBEE 見附準拠) の取得に対する補助金申請件数	2017年度 47 件/年	2019年度 55 件/年	2021年 30 件/年	183%			
6	【環境→社会】地域防災組織参加の世帯数の割合	2017年度 93 %	2019年度 94 %	2021年 100 %	14%			